

沖縄子ども調査 調査結果概要版

平成 28 年 3 月 25 日

目次

調査概要	2
調査手法	3
回収状況	3
回答者のプロフィール	4
世帯類型・所得階層	4
参考:大阪子ども調査について	5
調査結果概要報告	6
【子ども回答より】	
① 将来の夢	6
② 物品の所有状況	8
③ 友だちとの関係	12
④ 食事	14
⑤ 学校生活	18
⑥ 子どもの自己肯定感	22
【保護者回答より】	
⑦ 就学援助の利用	28
⑧ 家計と子どもへの支出	32
⑨ 子どもの進学に関する意識	36
⑩ 困窮経験	38
⑪ 電気代などの滞納経験	42
⑫ 医療サービス	46
⑬ 社会的ネットワーク	48
⑭ 子ども期の経済状況と現在の困窮経験	51
⑮ 子どもの放課後の居場所	54
【参考】単純集計(中学2年保護者)一部	56
沖縄子ども調査に関する考察	67

【調査概要】

本調査は、沖縄県教育委員会の協力のもと、沖縄県内の子ども及び子どもを育てる保護者の生活実態を把握することを目的として沖縄県からの業務委託を受け、一般社団法人沖縄県子ども総合研究所が実施した。

調査では、まず、子どもの基本的な暮らし、学校での暮らし、将来の夢をはじめ、家庭での保護者との関わり、子どもの精神状況など、子どもたちが現在おかれている状況の把握に努めた。一方で、保護者調査では、就労状況、子育てにおける負担、家庭の経済状況など、多岐にわたる設問によって、家庭の状況を把握し、さらに子どもの生活実態と経済状況など家庭の状況との関連の分析を目指した。

本調査は、我が国でこれまで実施された類似の他の調査（地域単位、全国単位）を参考にし、一部、比較分析ができるように試みた。代表的な類似の他の調査として、平成24年に実施された大阪子ども調査があるが、本報告でも大阪子ども調査結果との比較を数か所行っている。

実施にあたっては、学識者5人の協力を得た。

●学識協力者 加藤彰彦(元沖縄大学)阿部彩(首都大学東京) 中村強士(日本福祉大学)山野良一(千葉明德短期大学) 湯澤直美(立教大学) なお、本調査については、来年度（平成28年度）中に、すべての項目について精査分析し、さらなる分析を含んだ最終報告を行う予定である。今年度の本報告については、暫定版となる。

【調査手法】

●調査対象者

沖縄県内の公立小学校32校の小学1年生の保護者、23校の小学5年生の子ども及びその保護者、公立中学校18校の中学2年生の子ども及びその保護者。

●学校の抽出方法

5圏域ごとの児童・生徒数に合わせおおよその割り当て数を決め、さらに市町村ごとの児童・生徒人口数を考慮してできるだけ多くの市町村を抽出。抽出した市町村からランダムに学校を抽出。抽出数は、おおよそ児童生徒数の10%程度。

●調査期間

平成27年10月から11月

●実施方法

各学級内で子ども票・保護者票をセットで配布。子どもが家庭に持ち帰り、子ども票は児童・生徒が記入、保護者票は主に保護者に記入してもらった。調査票は、子ども票、保護者票それぞれ密封し、小学5年生・中学2年生に関してはそれぞれ密封した票を家庭用封筒に密封の上、学校に提出。学校はそのまま沖縄県子ども総合研究所に送付した。無記名、自記式。

【回収状況】

回収状況		子ども票	保護者票
小学1年生	対象児童数	/	1778
	有効回答数		1207
	有効回答率		68%
小学5年生	対象児童数	1609	1609
	有効回答数	1177	1177
	有効回答率	73%	73%
中学2年生	対象児童数	1586	1586
	有効回答数	1224	1168
	有効回答率	77%	74%
	有効回答率計	75%	71%

※子ども票と保護者票がマッチした票は、小学5年生は1098票、中学2年生は931票でした。

【回答者のプロフィール】

	子ども票			保護者票					
	男子	女子	性別未記入	母親	父親	祖母	祖父	その他	無回答
小学1年生				1070	85	7	1	3	41
%				88.6%	7.0%	0.6%	0.1%	0.2%	3.4%
小学5年生	527	578	72	1000	130	7	2	1	37
%	44.8%	49.1%	6.1%	85.0%	11.0%	0.6%	0.2%	0.1%	3.1%
中学2年生	580	606	38	985	135	13	3	2	30
%	47.4%	49.5%	3.1%	84.3%	11.6%	1.1%	0.3%	0.2%	2.6%
合計	1107	1184	110	3055	350	27	6	6	108
%	46.1%	49.3%	4.5%	86.0%	9.9%	0.8%	0.2%	0.2%	3.0%

【世帯類型・所得階層】

保護者票を基に算出	世帯類型				所得階層		
	二親世帯	母子世帯	父子世帯	その他+不明世帯	貧困層	非貧困層	
小学1年生	1207	1058	113	14	22	320	748
%	87.7%	9.4%	1.2%	1.8%	30.0%	70.0%	
小学5年生	1177	921	169	30	57	322	713
%	78.2%	14.4%	2.5%	4.8%	31.1%	68.9%	
中学2年生	1168	948	163	30	27	296	736
%	81.2%	14.0%	2.6%	2.3%	28.7%	71.3%	
合計	3552	2927	445	74	106	938	2197
%	100.0%	82.4%	12.5%	2.0%	3.0%	29.9%	70.1%

※貧困ライン 122 万円

※貧困・非貧困の計算について

本調査では、大阪子ども調査同様に、児童手当など社会保障給付金を含んだ世帯全体の年間の可処分所得（いわゆる「手取り額」）を聞いている。その額を基に世帯人数で調整した額（等価可処分所得）を算出し、122 万円未満の世帯を貧困層とした。

（122 万円は、厚生労働省「平成 25 年国民生活基礎調査」において推計された相対的貧困基準（いわゆる「貧困ライン」））

注:クロス表の下に χ^2 乗検定による λ^2 乗値とp値(統計的有意値)を記載する。 λ^2 乗検定とは、クロス表において二つの変数が関連しているか否かを調べる統計手法である。p値は 1 から 0 の範囲を取るが、小さいほど統計的には有意な差があると見なされる。一定の値以下であれば統計的に有意な差があるとされる。この数値は、0.05 以下と設定されることが多いが、社会的な事象であれば、0.1 以下という数値が採用されることもあり、0.1 から 0.05 の範囲も統計的に有意な差があると見なされる場合もある。

【参考：大阪子ども調査について】

※「沖縄子ども調査」では、「大阪子ども調査」研究チームの許可を事前に得て、調査票の一部に同じ設問を入れ、比較をしやすいようにした。

●文部科学省科学研究費補助金

「貧困に対するコンピューテンシーをはぐくむ福祉・教育プログラム開発」

研究代表者：埋橋孝文 同志社大学教授)の一環として行われたもの

●研究チーム：埋橋孝文(同志社大学)・阿部彩(国立社会保障・人口問題研究所(当時))
矢野裕俊(武庫川大学)

●調査対象者：大阪市内の公立小学校51校の小学5年生、公立中学校の31校の中学2年生
及びその保護者

●実施年月：平成24年11月

●実施方法：本調査と同様のもの(学校での配布回収・無記名・自記式)

●有効回答率等は本調査とあまり変わらないが、回答数は各学年約3000で、本調査より多い。

※「大阪子ども調査」結果の概要

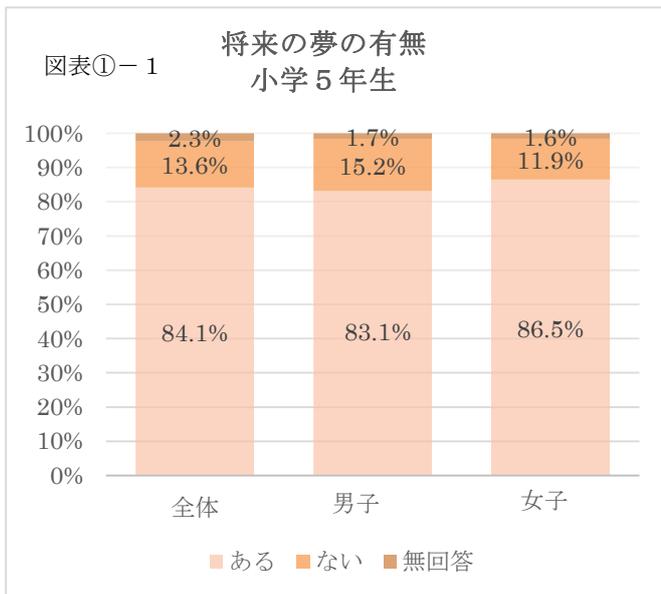
<http://gpsw.doshisha.ac.jp/osaka-children/osaka-children.pdf>

【調査結果概要報告】

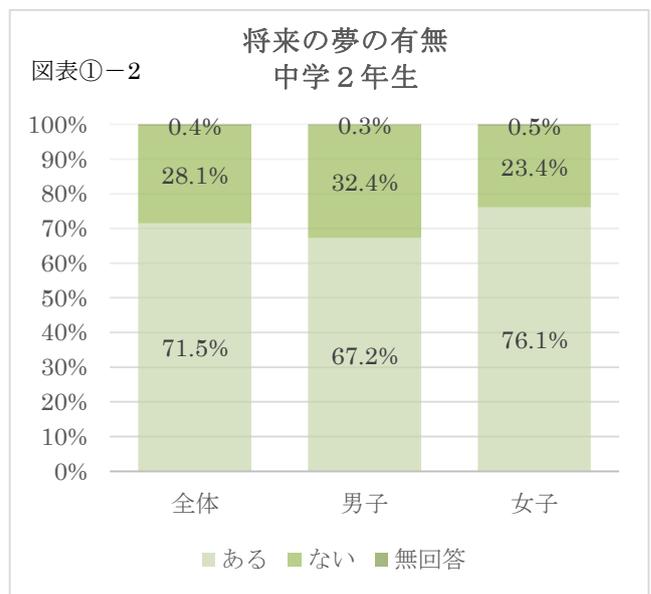
①将来の夢

○将来の夢の有無

小学5年生と中学2年生の子どもたちに「将来の夢をもっていますか」と尋ねています。将来の夢を持つ割合は、小学5年生では全体で84.1%でしたが、中学2年生では71.5%と、年齢とともに減る傾向が見られました。また、小学5年生では男女間の差は、わずかに女子が多い程度のものでしたが、中学2年生では8.9%の差となり、この違いは統計的にも有意なものでした。



$$\chi^2=2.52 \quad p=0.112$$

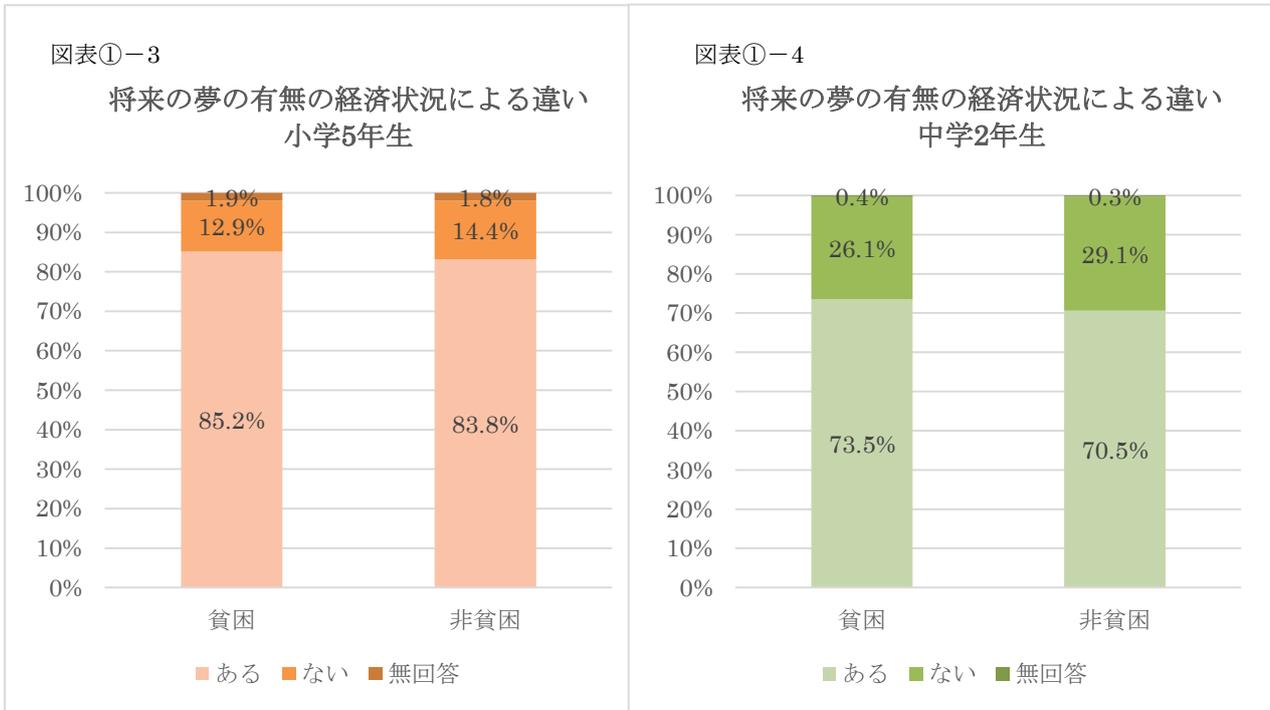


$$\chi^2=11.81 \quad p=0.001$$

※統計値については、中学2年生の無回答が少ないため小学5年生・中学2年生ともに無回答を除いて計算。

○将来の夢の有無の経済状況による違い

将来の夢の有無が、家庭の経済状況によって異なるか分析したものが図表①-3 ①-4 です。家庭の経済状況が貧困層である子どもとそうでない子どもでは、小学5年生、中学2年生ともに少し差が見られましたが、これは統計的には有意な差ではありませんでした。



$\chi^2=0.58$ $p=0.444$

$\chi^2=0.83$ $p=0.360$

※統計値については、中学2年生の無回答が少ないため小学5年生中学2年生ともに無回答を除いて計算。

○夢がない理由

本調査では、「将来の夢がない」という子どもに「夢がない」とした理由を尋ねています。図表①-5がその結果です。半数以上の子どもが「具体的に何も思い浮かばないから」としています。なお、男女、家庭の経済状況の違いによって差は見られませんでした。

図表①-5

夢がない理由	小学5年生		中学2年生	
	n	%	n	%
夢がかなうのが難しいと思うから	19	11.9	27	7.8
具体的に、何も思い浮かばないから	95	59.4	231	67.2
その他	16	10.0	23	6.7
わからない	27	16.9	55	16.0
無回答	3	1.9	8	2.3
合計	160	100	344	100

②物品の所有状況

○物品の所有状況(小学5年生)

小学5年生と中学2年生の子どもたちに、「自分だけの本」など、以下の12の物品について所有状況を尋ねました。

小学5年生の場合、専用の勉強机やゲーム機は8割程度の子どもは持っていました。一方、ゲーム機は10.3%、専用の勉強机は13.5%の子どもが「欲しいが持っていない」としています。「欲しいが持っていない」物品の中で多いのは、「携帯電話」(47.5%)、「携帯音楽プレーヤー」(47.1%)、「インターネットにつながるパソコン」(36.0%)でした。

図表②-1 物品の所有状況(小学校5年生)

n=1177

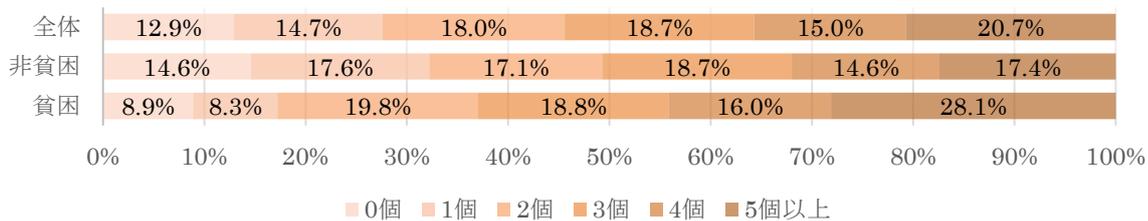
小学5年生	持っている		持っていない				無回答	
	度数	%	欲しい	%	欲しくない	%		%
自分だけの本	795	67.5	170	14.4	190	16.1	22	1.9
子ども部屋	715	60.7	362	30.8	83	7.1	17	1.4
インターネットパソコン	511	43.4	424	36.0	223	18.9	19	1.6
専用の勉強机	904	76.8	159	13.5	86	7.3	28	2.4
スポーツ用品	814	69.2	119	10.1	233	19.8	11	0.9
ゲーム機	933	79.3	121	10.3	110	9.3	13	1.1
たいていの友だちが持っているおもちゃ	485	41.2	202	17.2	460	39.1	30	2.5
自転車	662	56.2	338	28.7	156	13.3	21	1.8
おこづかい	712	60.5	312	26.5	143	12.1	10	0.8
友だちと同じような服	522	44.4	106	9.0	526	44.7	23	2.0
携帯電話	441	37.5	559	47.5	165	14.0	12	1.0
携帯音楽プレーヤーなど	285	24.2	554	47.1	326	27.7	12	1.0

○「所有していないが欲しい」項目の数の割合(%) (小学5年生)

ひとりひとりの子どもが「欲しいが持っていない」とした項目数を集計し分析したものが図表②-2になります。経済状況別にも分類しています。12項目の中で5項目以上である子どもの割合は、全体では20.7%、非貧困層は17.4%ですが、貧困層では28.1%でした。また4項目以上(4項目プラス5項目以上)である割合は、全体では35.7%、貧困層は44.1%でした。

大阪子どもの調査では、同じ項目での調査分析をしていますが、4項目以上の数値(大阪子ども調査では5項目以上の分類はなく、4項目以上)は、全体では14%、貧困層では24%でした。本調査は大阪子ども調査と比べかなり高い数値と言えます。

図表②-2 「所有していないが欲しい」項目の数の割合 (小学5年生)

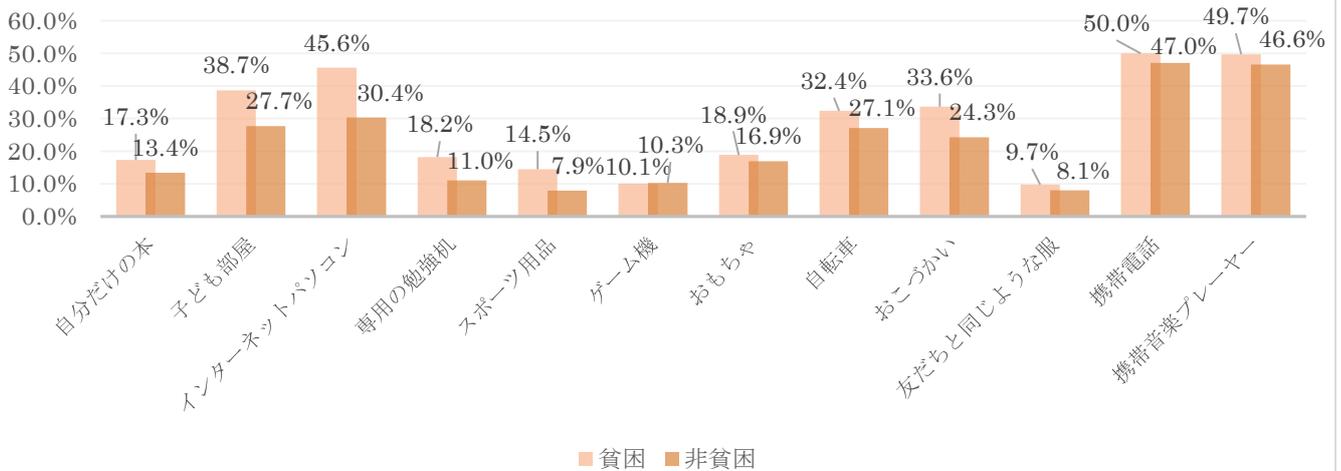


$\chi^2=31.21$ P<0.0001

○「所有していないが欲しい」子どもの割合(%) (小学5年生)

項目別に貧困層と非貧困層の状況を比較したものが図表②-3です。自分だけの本、ゲーム機、おもちゃ、友だちと同じような服、携帯電話、携帯プレーヤーは少し差がある項目もありますが、差があっても統計的には有意ではありませんでした。残りの6項目では統計的に有意な差がありました。特に、差が大きかったのは、子ども部屋、インターネットにつながるパソコン、専用の勉強机、スポーツ用品、おこづかいでした。

図表②-3 「所有していないが欲しい」子どもの割合(小学5年生)



$\chi^2=1.90$ 11.26 23.42 9.56 9.84 0.00 0.80 3.18 10.04 0.57 0.84 0.89

p=0.167 0.001 <0.001 0.001 0.001 0.988 0.369 0.074 0.001 0.448 0.358 0.343

○物品の所有状況(中学2年生)

中学2年生でも、専用の勉強机やスポーツ用品、ゲーム機などは約8割の子どもが所持していました。欲しいが持っていない割合が高いのは、携帯電話(35.8%)、インターネットにつながるパソコン(27.8%)、携帯音楽プレーヤー(25.9%)などでした。

図表②-4 物品の所有状況(中学2年生)

n=1224

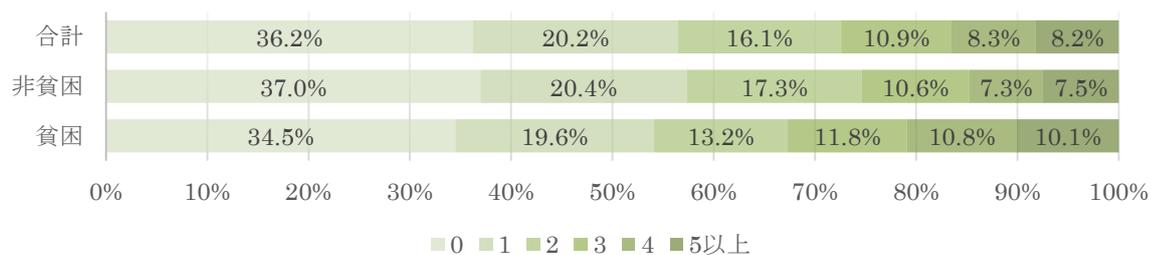
中学2年生	持っている		持っていない				無回答	
		%	欲しい	%	欲しくない	%		%
自分だけの本	902	73.7	104	8.5	196	16.0	22	1.5
子ども部屋	872	71.2	284	23.2	59	4.8	9	0.7
インターネットパソコン	733	59.9	340	27.8	139	11.4	12	1.0
専用の勉強机	1027	83.9	87	7.1	95	7.8	15	1.2
スポーツ用品	963	78.7	56	4.6	192	15.7	12	1.1
ゲーム機	933	76.2	64	5.2	213	17.4	13	1.1
たいていの友だちが持っているおもちゃ	518	42.3	115	9.4	549	44.9	42	3.4
自転車	630	51.5	250	20.4	324	26.5	18	1.7
おこづかい	866	70.8	259	21.2	89	7.3	10	0.8
友だちと同じような服	581	47.5	150	12.3	470	38.4	23	1.9
携帯電話	677	55.3	438	35.8	93	7.6	16	1.2
携帯音楽プレーヤーなど	736	60.1	317	25.9	158	12.9	13	1.1

○「所有していないが欲しい」項目の数の割合(%) (中学2年生)

「所有していないが欲しい」項目数を分析すると、小学5年生に比べて、中学2年生の方が項目数が少なくなっています。「0個」(「欲しいが持っていない」とした項目はひとつもない)の子どもの割合は、小学5年生では12.9%ですが、中学2年生では36.2%と増えています。また、小学5年生と異なり、中学2年生では経済状況による差はわずかとなり、統計的には有意とは言えません。

図表②-5

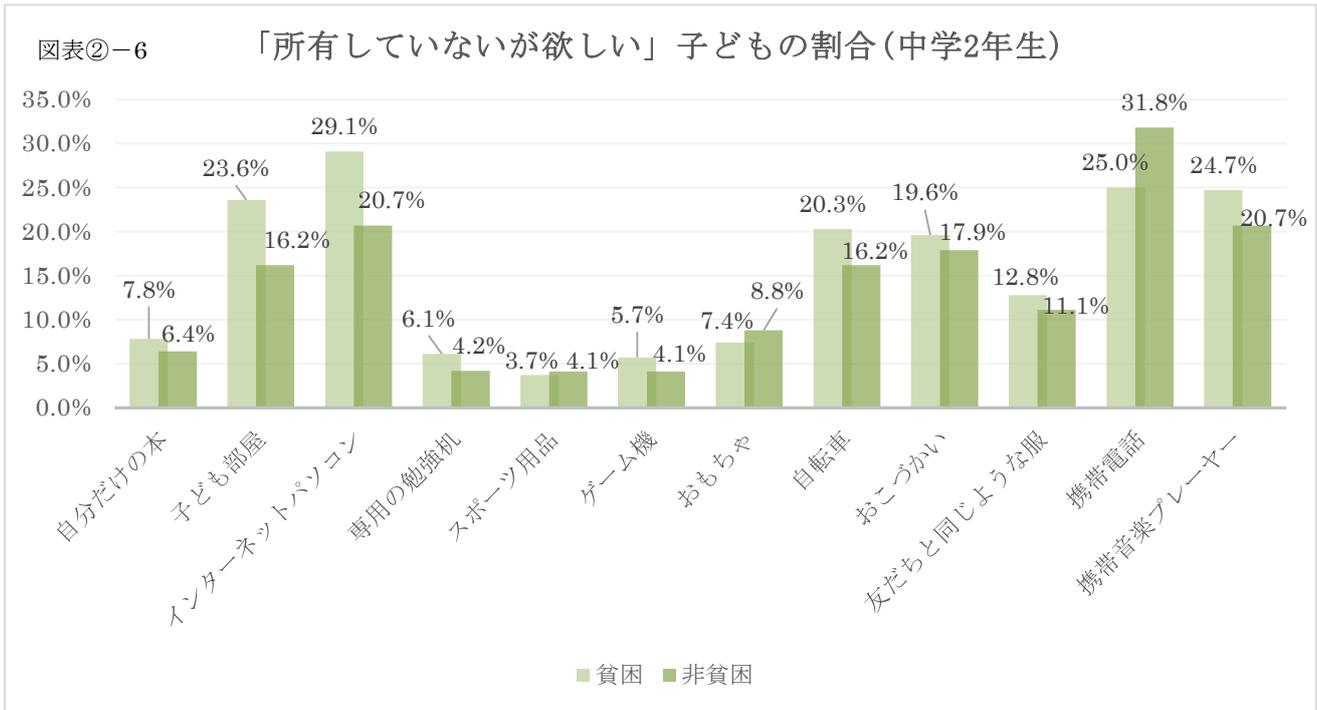
「所有していないが欲しい」項目の数の割合(中学2年生)



$\chi^2=7.77$ $p=0.169$

○「所有していないが欲しい」子どもの割合(中学2年生)

項目別に貧困層と非貧困層で比較して見ても、多くの項目では統計的に有意な差が見えなくなってしまいます。統計的に有意な差があるものは、子ども部屋、インターネットにつながるパソコン、携帯電話ですが、携帯電話については、非貧困層の方が貧困層より高い数値となっていることに留意が必要です。



$\chi^2=0.63$ 7.89 8.39 1.63 0.07 1.34 0.53 2.47 0.38 0.59 4.65 1.99
 $p=0.423$ 0.004 0.003 0.201 0.788 0.245 0.464 0.115 0.533 0.441 0.030 0.158

③友だちとの関係

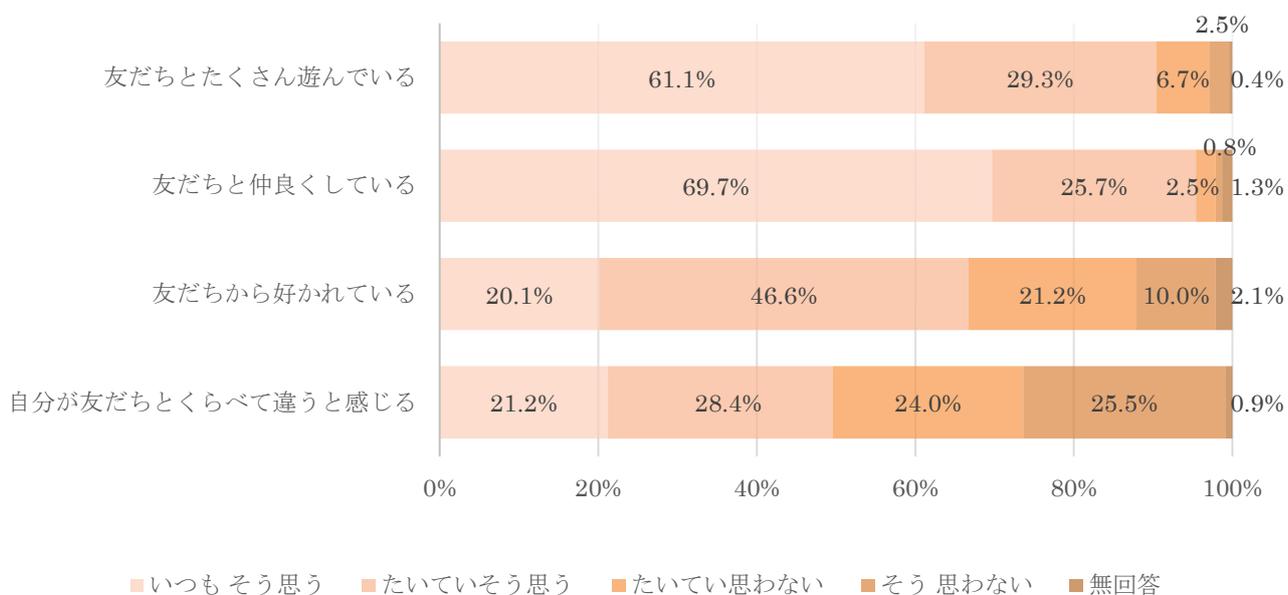
○友だちとの関係(小学5年生)

友だちとの関係について、「友だちとたくさん遊んでいる」「友だちと仲良くしている」「友だちから好かれている」「自分が友だちとくらべて違うと感じる」の4項目について質問しています。

小学5年生では、「友だちとたくさん遊んでいる」「友だちと仲良くしている」の質問に「いつもそう思う」または「たいていそう思う」と90%以上の子どもが肯定的に答えています。一方で、「友だちから好かれている」には3分の2の子ども(66.7%)が肯定的な答えをしています。また、「たいてい思わない」または「そう思わない」とする否定的な答えが31.2%見られます。また、「自分が友だちとくらべて違うと感じる」については、肯定的な答えと否定的な答えが半々(約50%)づつ見られます。なお、経済的状況による差は見られませんでした(統計値は省略)。

図表③-1

友だちとの関係(小学5年生)



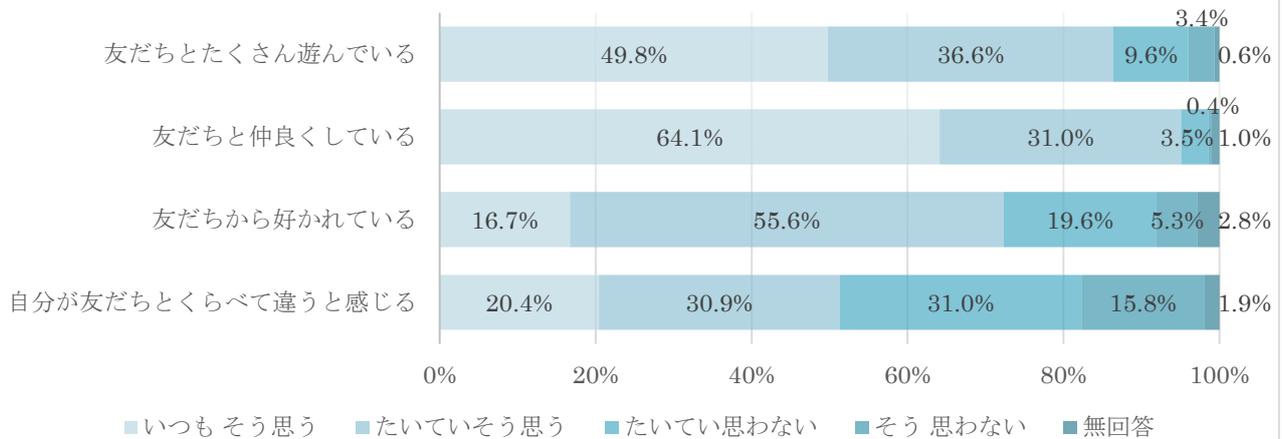
○友だちとの関係(中学2年生)

「自分が友だちと比べて違うと感じる」を除くと、中学2年生では、小学5年生に比べ、「いつもそう思う」という答えの割合が減る傾向が見えました。しかし、「いつもそう思う」または「たいていそう思う」の肯定的答え全体ではあまり差がないと言えます。ひとつの項目（「友だちから好かれている」）については肯定的な答え全体は増加しています。

また、大阪子ども調査(中学2年生)では経済的状况によって統計的に有意な違いが見られましたが、本調査では少し違いがあったものの統計的には有意な差ではありませんでした(統計値は省略)。

図表③-2

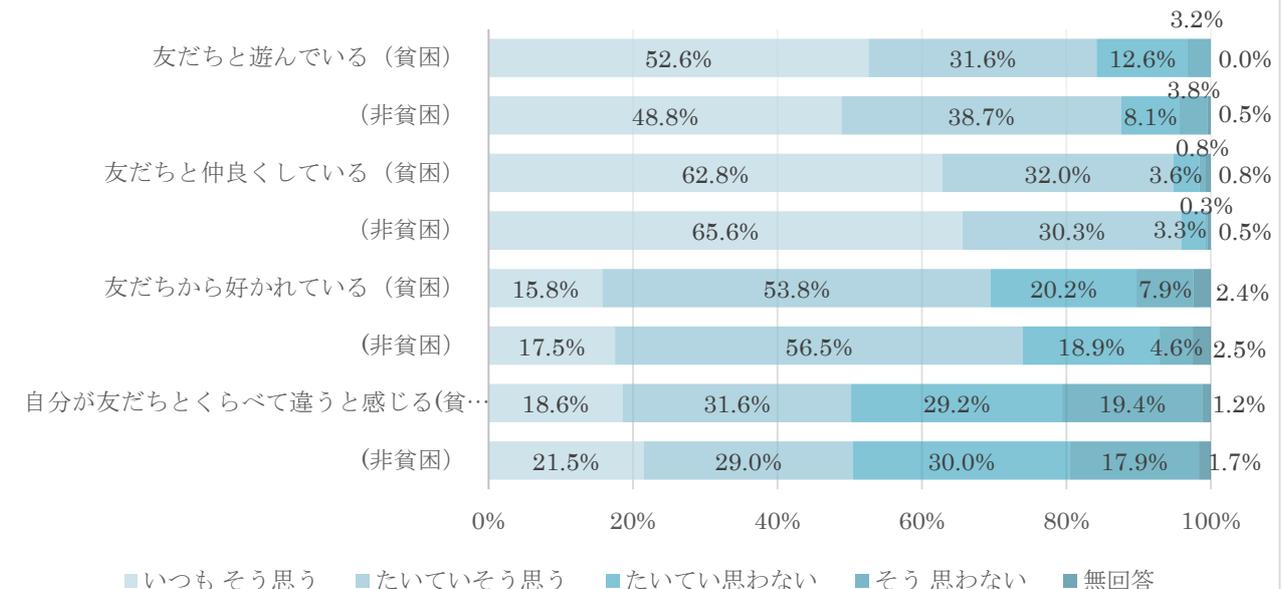
友だちとの関係 (中学2年生)



○友だちとの関係: 貧困/非貧困(中学2年生)

図表③-3

友だちとの関係: 経済状況別 (中学2年生) (%)



④食事

○食事を誰と食べるか(小学5年生)

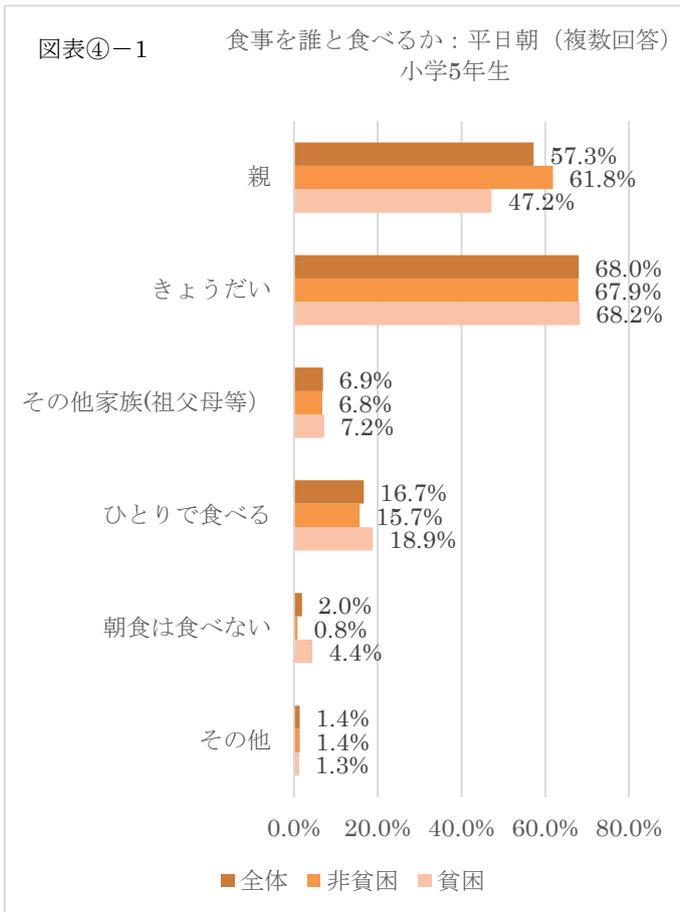
平日と休日の朝食・夕食を誰と食べるかを複数回答で尋ねました。夕食に関しては、親と食べる割合が一番多いですが、朝食に関しては親と食べる割合が減り、「ひとりで食べる」子どもが少なからず存在します。

小学5年生の平日の朝食では、親がいっしょに食べる割合は全体では57.3%、休日でも全体で58.8%となります。「ひとりで食べる」割合も、平日朝食で16.7%、休日朝食で23.2%になっています。

また、親といっしょに食べる割合には、家庭の経済状況による差も見られ貧困層の方が低くなっています。貧困層では平日朝食は47.2%、休日朝食は47.5%と半分を切っています。夕食に関しても、親と食べる割合は貧困層で低い状況が見えます。

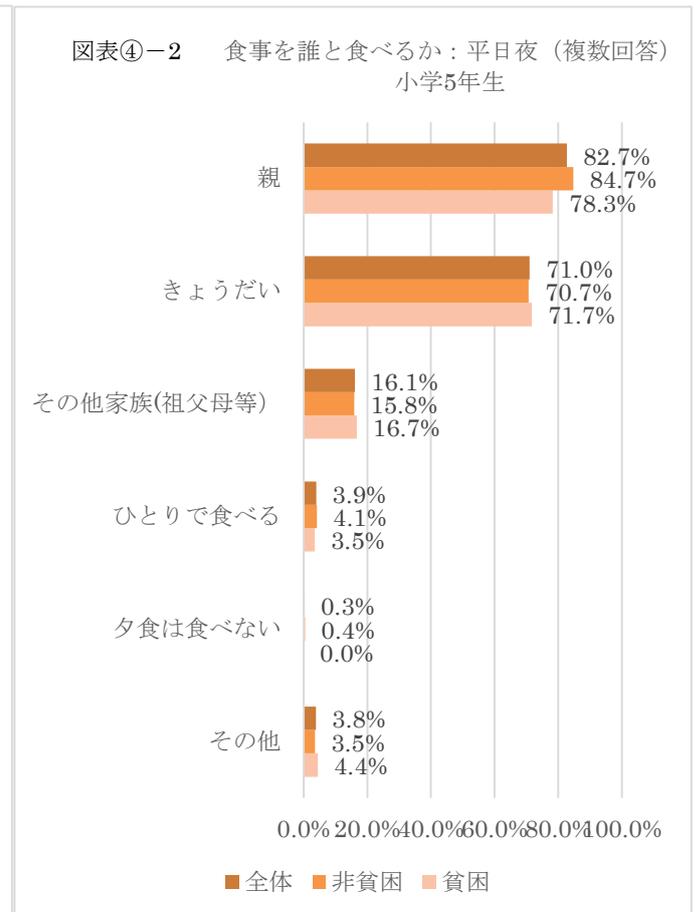
また、大阪子ども調査に比べ、本調査では全般的に親と食べる割合が低く、貧困層での比較でも同様に低いことが伺えます。例えば、大阪子ども調査(小学5年生)では、平日朝食、全体で69%、貧困層では58%でした。平日夕食は、全体で90%、貧困層で85%でした。

○食事を誰と食べるか/平日朝夕(小学5年生)



「親と食べる」、「ひとりで食べる」割合の統計値

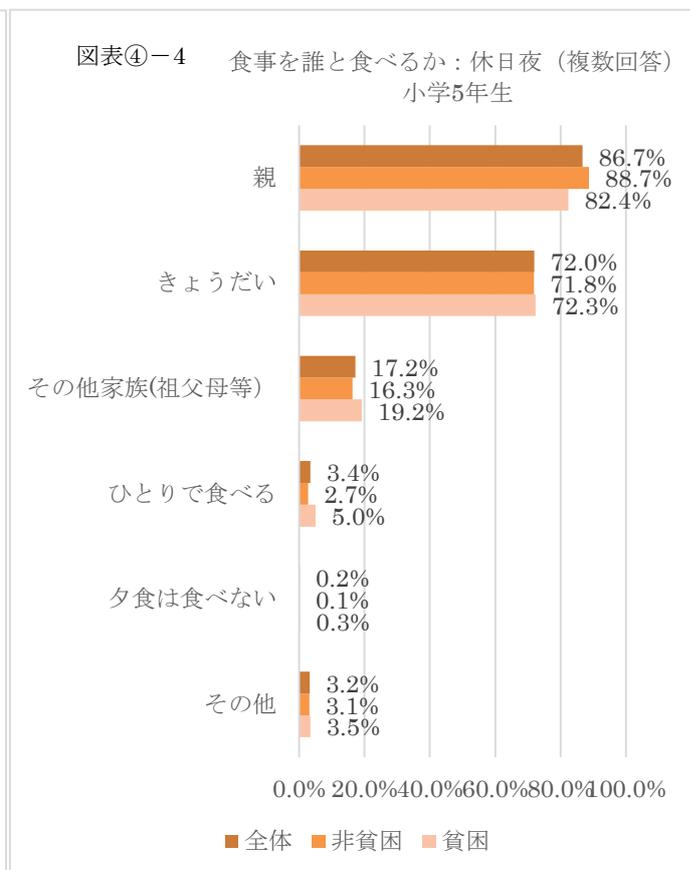
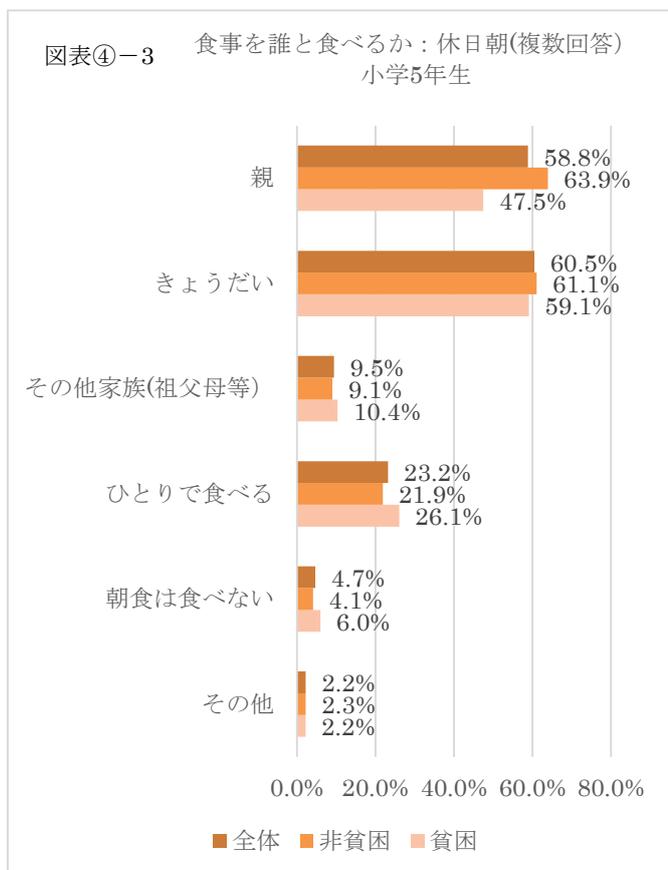
$\chi^2=19.82$ 1.44 P<0.001 0.229



「親と食べる」、「ひとりで食べる」割合の統計値

$\chi^2=6.70$ 0.19 P=0.009 0.660

○食事を誰と食べるか/休日朝夕(小学5年生)



「親と食べる」、「ひとりで食べる」割合の統計値

$\chi^2=23.76$ 0.95 $p < 0.001$ 0.328

「親と食べる」、「ひとりで食べる」割合の統計値

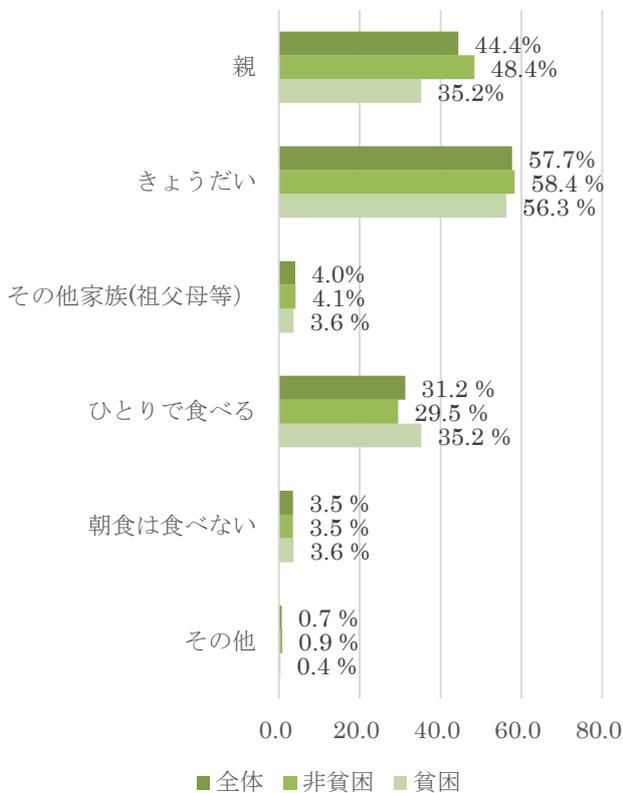
$\chi^2=8.90$ 2.53 $P=0.002$ 0.111

○食事を誰と食べるか（中学2年生）

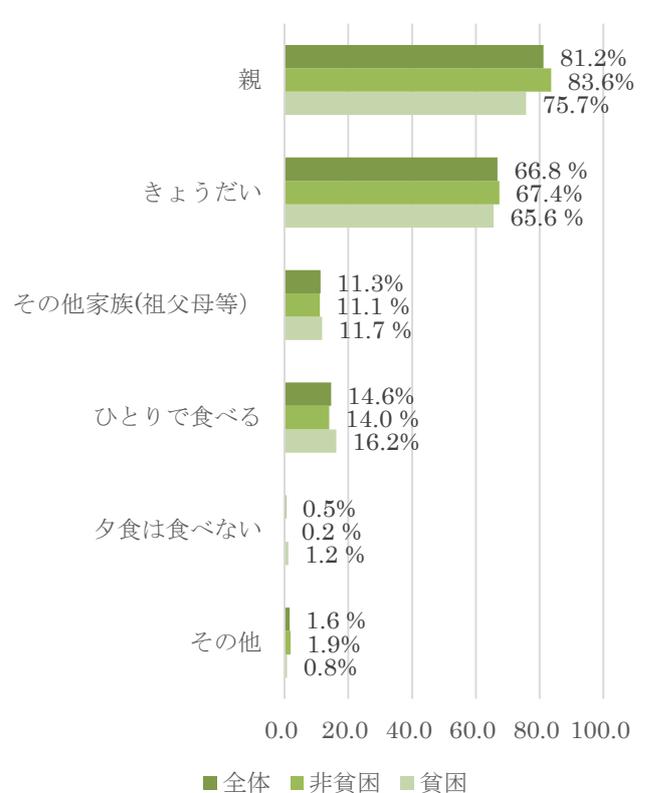
中学2年生になると、小学5年生に比べて、親やきょうだいと食べる割合が、特に朝食の場合に少なくなっています。そのためか、「ひとりで食べる」割合が増加しています。また、小学5年生同様に、親といっしょに食べる割合は、貧困層で低くなっています。

大阪子ども調査との比較では小学5年生と同様で、全般的に親と食べる割合が低く、貧困層での比較でも低いことが伺えます。例えば、大阪子ども調査（中学2年生）では、平日朝食、全体で55%、貧困層では48%でした。平日夕食は、全体で86%、貧困層で81%でした。

図表④-5 食事を誰と食べるか：平日朝食（複数回答）
中学2年生



図表④-6 食事を誰と食べるか：平日夕食(複数回答)
中学2年生



「親と食べる」、「ひとりで食べる」割合の統計値

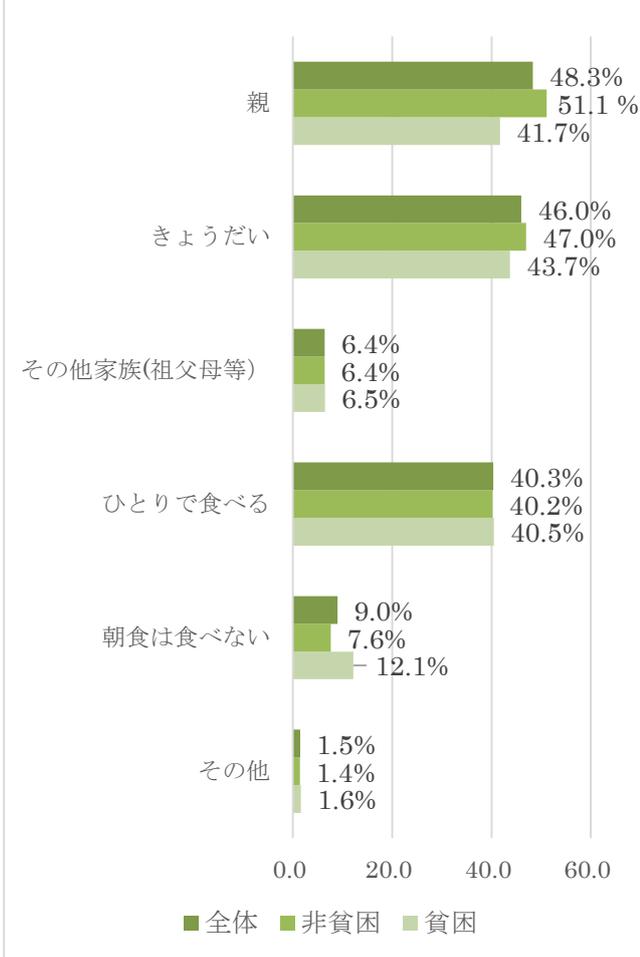
$\chi^2=12.10$ 2.61 $p=0.001$ 0.106

「親と食べる」、「ひとりで食べる」割合の統計値

$\chi^2=7.06$ 0.62 $P=0.008$ 0.428

○食事を誰と食べるか/休日朝夕(中学2年生)

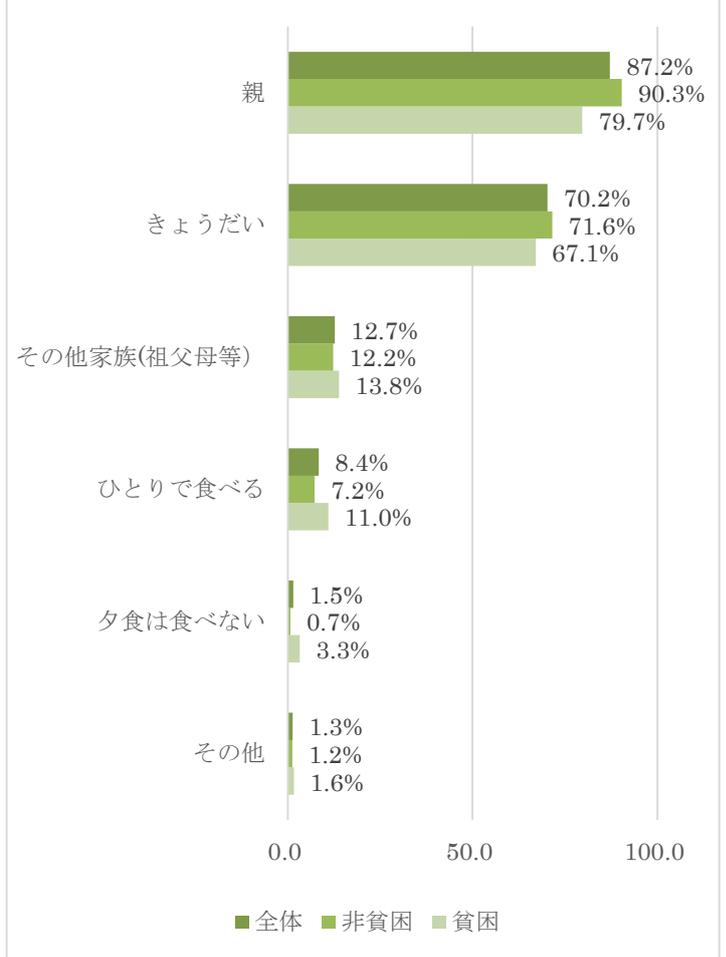
図表④-7 食事を誰と食べるか：休日朝食(複数回答)
中学2年生



「親と食べる」、「ひとりで食べる」割合の統計値

$\chi^2=6.15$ <0.01 $p=0.013$ 0.947

図表④-8 食事を誰と食べるか：休日夕食(複数回答)
中学2年生



「親と食べる」、「ひとりで食べる」割合の統計値

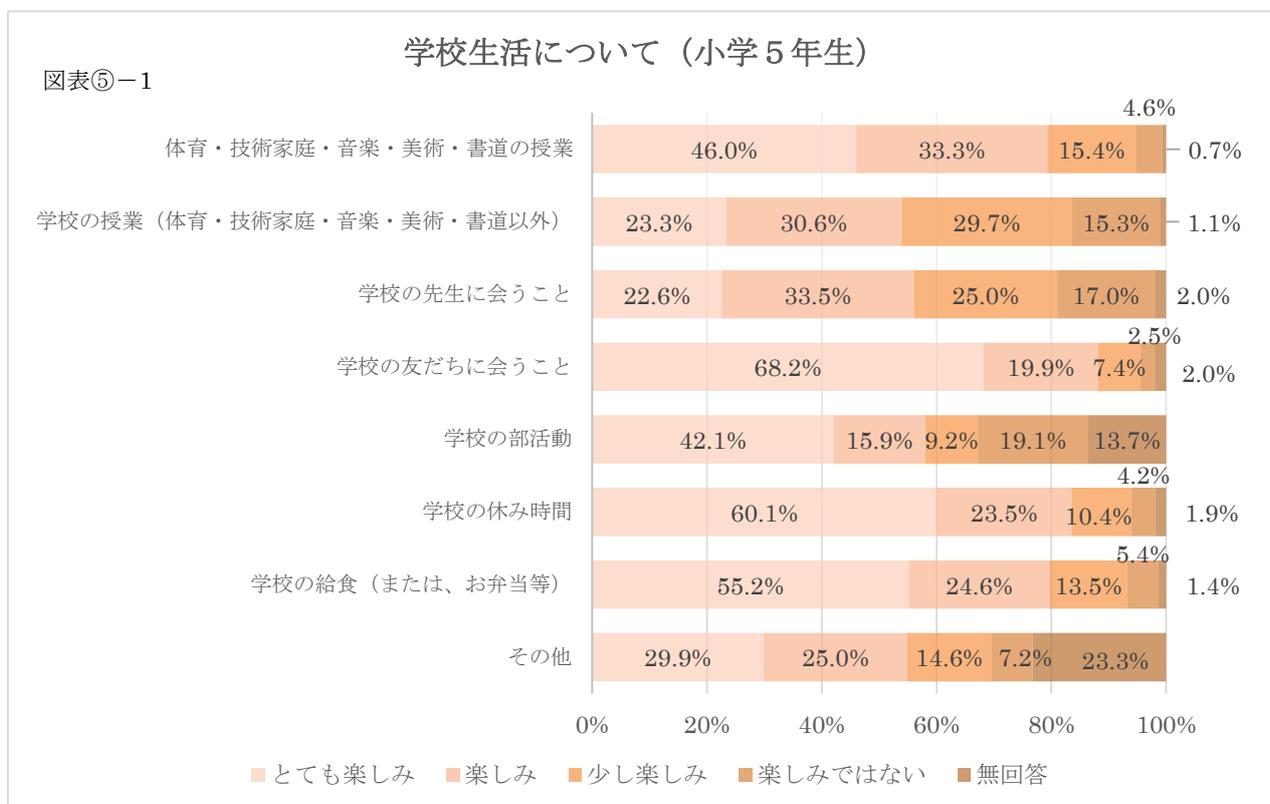
$\chi^2=17.58$ 3.14 $p<0.001$ 0.076

⑤学校生活

○学校生活(小学5年生)

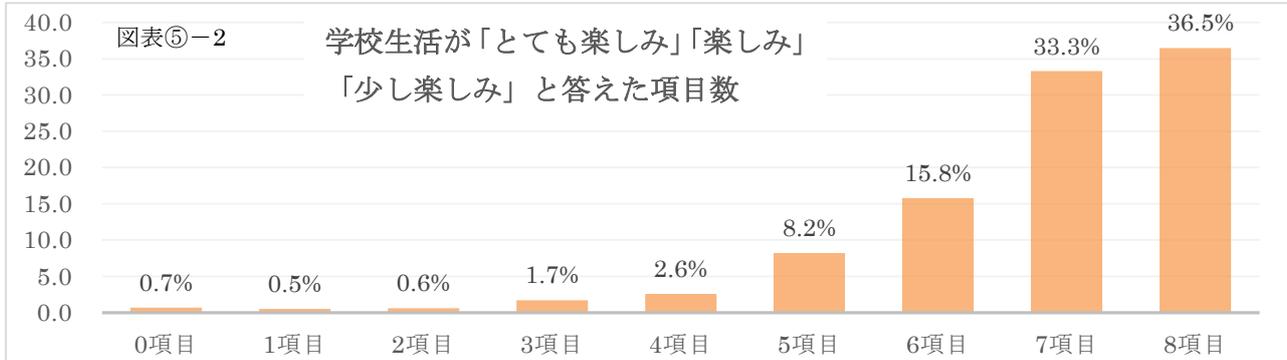
学校生活について、8つの項目について尋ねています。

小学5年生については、「友だちに会うこと」(68.2%)、「休み時間」(60.1%)、「給食(またはお弁当)」(55.2%)を、半数以上が「とても楽しみ」としています。一方で、「学校の先生に会うこと」、「部活動」を「楽しみではない」とする子どもは、それぞれ17.0%、19.1%に及んでいました。また、学校の授業については、体育・技術家庭・音楽・美術・書道の授業は「とても楽しみ」46.0%、「楽しみ」33.3%となっており、80%近い子どもがどちらかに該当することが分かりました。体育・技術家庭・音楽・美術・書道以外の授業についても、「とても楽しみ」(23.3%)及び「楽しみ」(30.6%)で半数を超えていました。



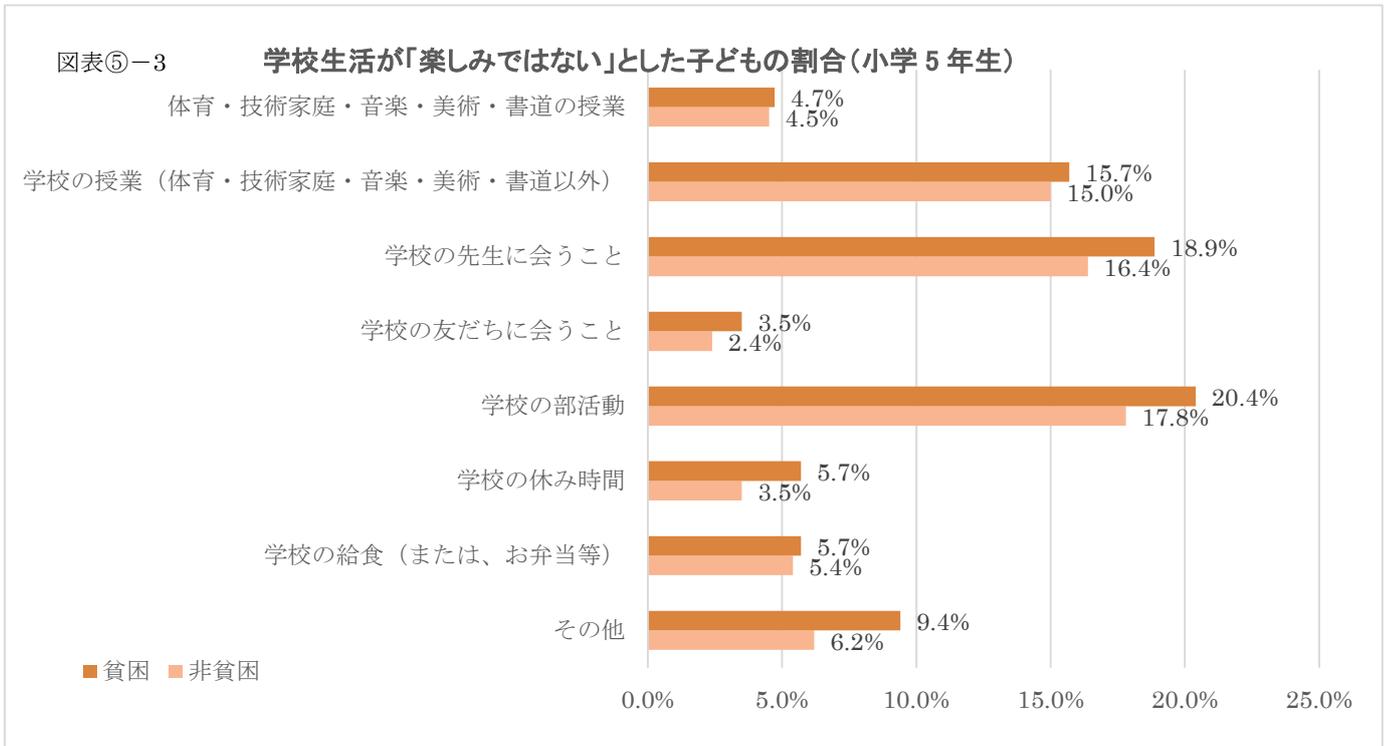
○学校生活が「とても楽しみ」「楽しみ」「少し楽しみ」と答えた項目数（小学5年生）

8つの項目について、「とても楽しみ」「楽しみ」「少し楽しみ」のどれかに○をつけている項目数を調べたところ、8項目すべてに○を付けていた子どもは36.5%、7項目以上(7項目プラス8項目)に○をつけていた子どもが69.8%いることが分かりました。多くの子どもは、多かれ少なかれ学校生活を楽しんでいることが分かります。



○学校生活が「楽しみではない」とした子どもの割合（小学5年生）

一方で、「楽しみでない」とした子どもは、項目数によっては数パーセントから20%程度存在しています。大阪子ども調査では、小学5年生で、貧困層では授業やクラブ活動で「楽しみでない」とした割合が高いことが見られましたが、本調査ではその差はほとんどなく、あっても統計的には有意ではありませんでした（統計値は省略）。

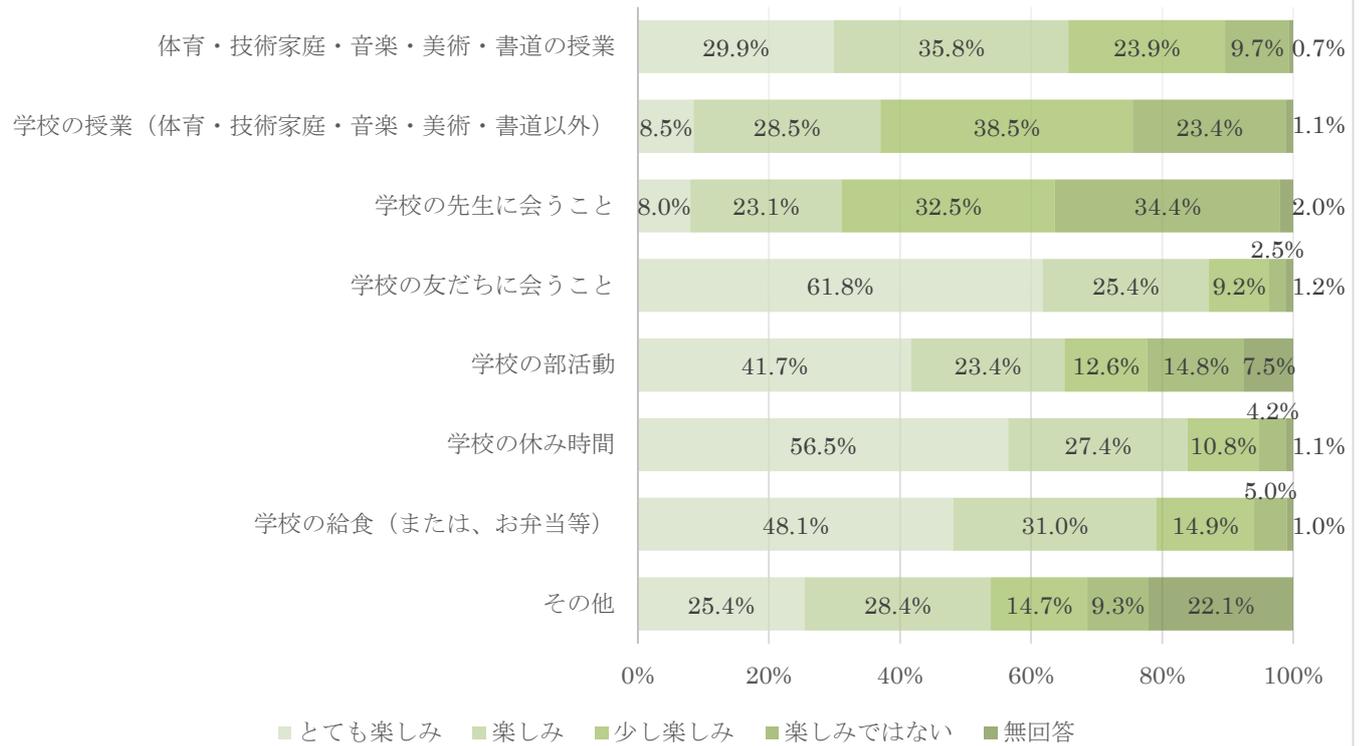


○学校生活(中学2年生)

中学2年生については、小学5年生に比べ、学校の授業の2項目及び「先生に会うこと」で「とても楽しみ」である割合が減っています。特に、「体育・技術家庭・音楽・美術・書道以外の授業」、「学校の先生に会うこと」では、小学5年生の半分以下になっています。逆に、上記の3項目では、「楽しみではない」とした子どもの割合は増えています。

図表⑤-4

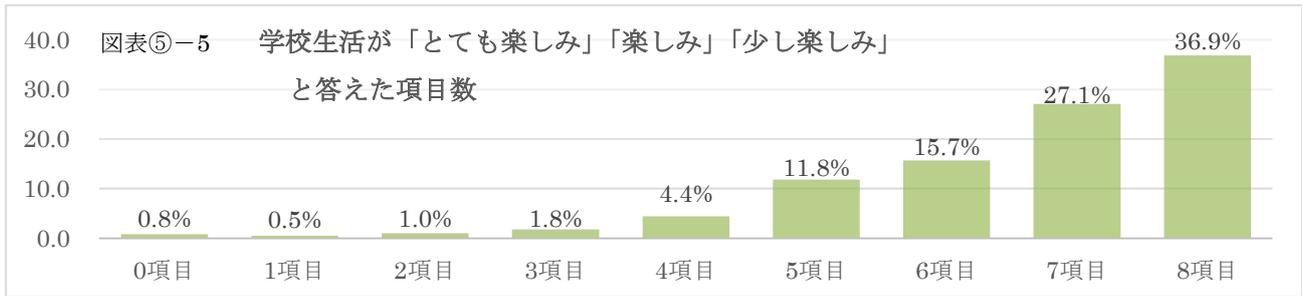
学校生活について(中学2年生)



○学校生活が「とても楽しみ」「楽しみ」「少し楽しみ」と答えた項目数(中学2年生)

小学5年生同様、8つの項目について、「とても楽しみ」「楽しみ」「少し楽しみ」のどれかに○をつけている項目数を調べたところ、中学2年生でも、小学5年生と同じ、約37%が8項目すべてに○をつけていました。7項目以上では64.0%と小学5年生と比較して5.8%の減少となっていました。

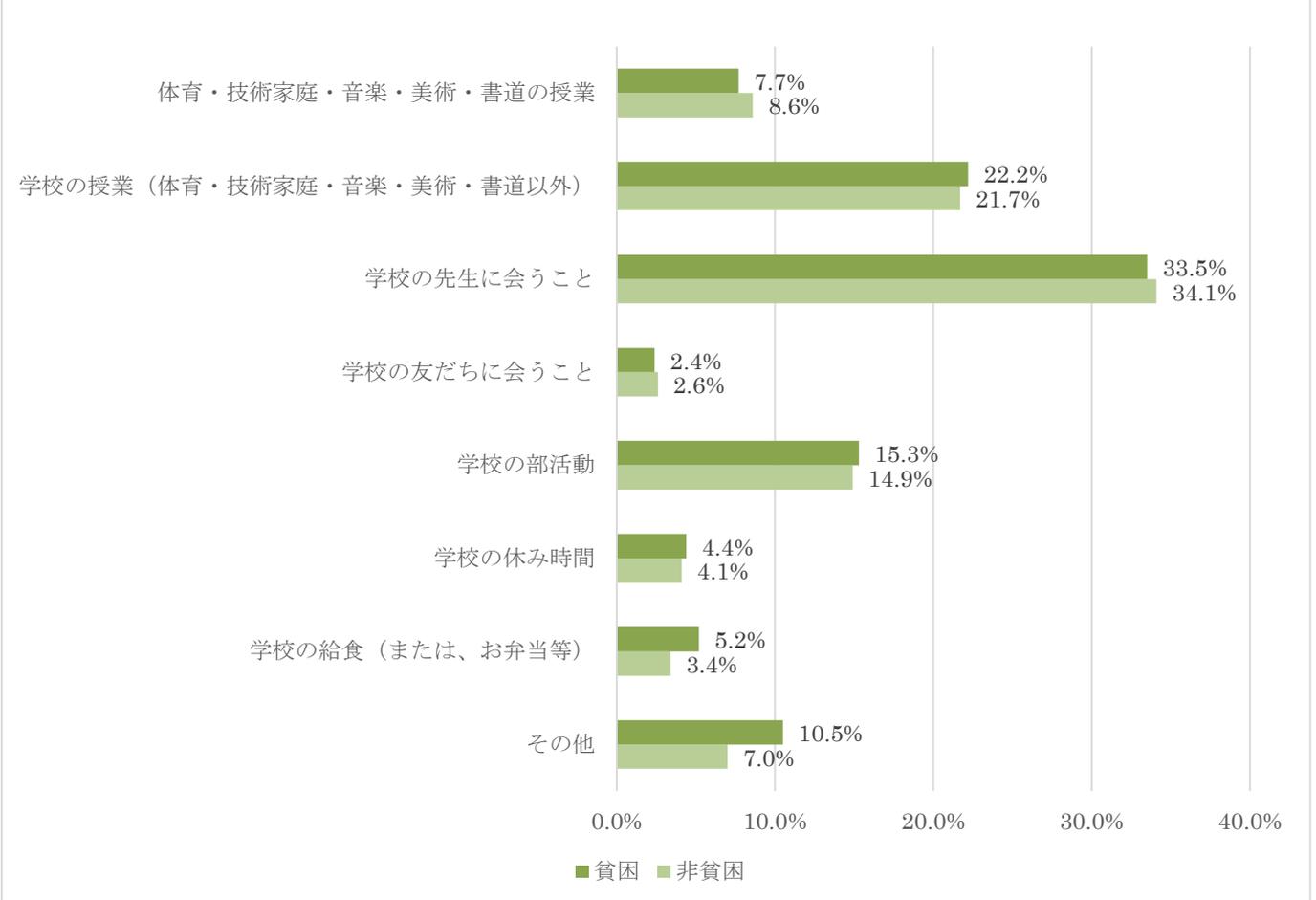
大阪子ども調査に比べ、小学生と中学生との差が少ないことも分かりました。大阪子ども調査では、小学5年生では、8項目は44%、7項目以上72%、中学2年生では、8項目28%、7項目以上51%でした。



○学校生活が「楽しみではない」とした子どもの割合(中学2年生)

中学2年生について、学校の生活について「楽しみではない」とした割合を調べたところ、小学生同様に経済状況による差はあまり見られませんでした。また、大阪子ども調査と比べ、中学生が「楽しみではない」とする割合が少ないことも分かりました。例えば、大阪子ども調査では「学校の先生に会うこと」を「楽しみではない」とする割合は、貧困層(48%)、非貧困層(49%)でしたが、本調査ではともに約34%でした。

図表⑤-6 学校生活が「楽しみではない」とした子どもの割合(中学2年生)

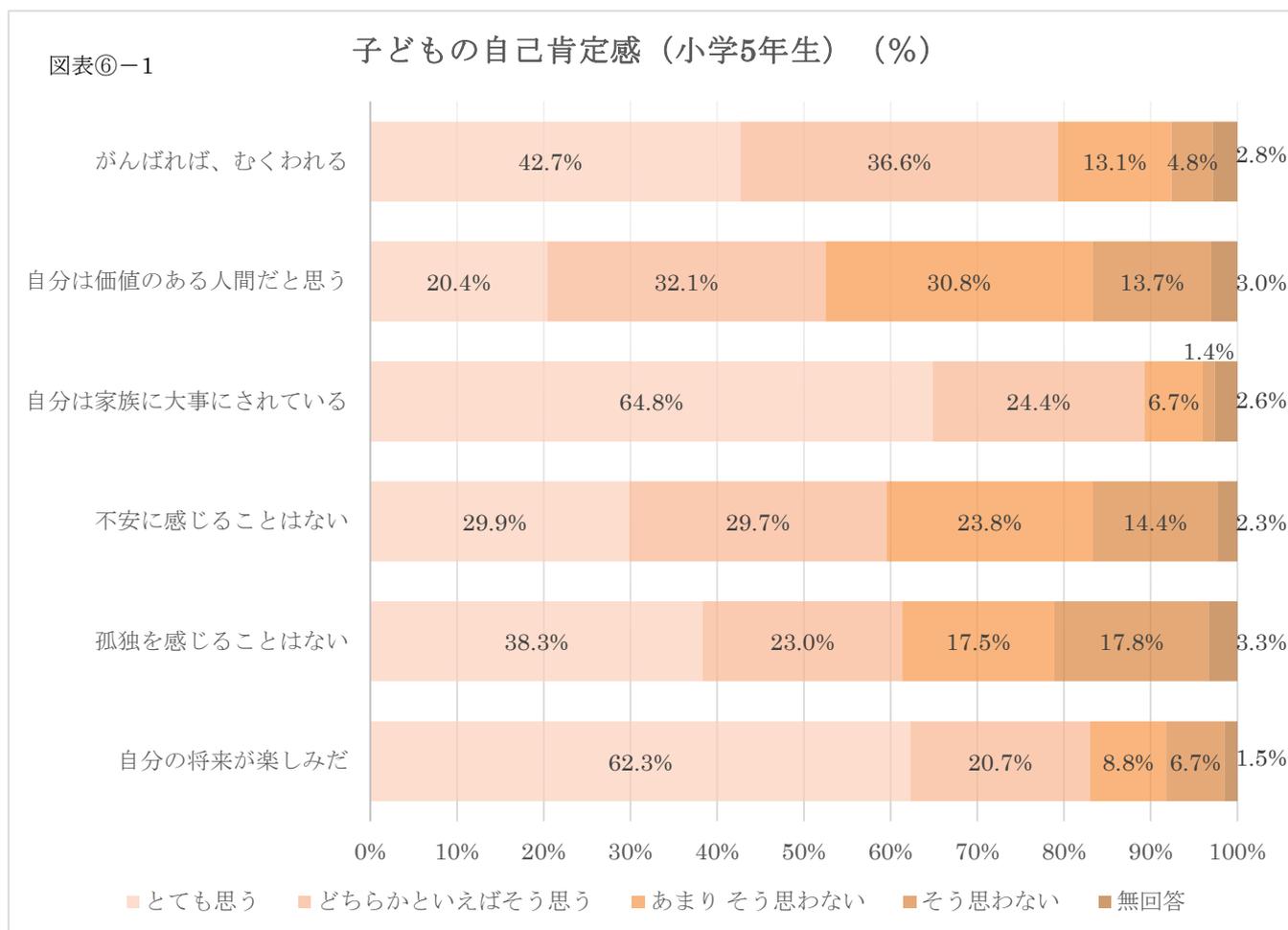


⑥子どもの自己肯定感

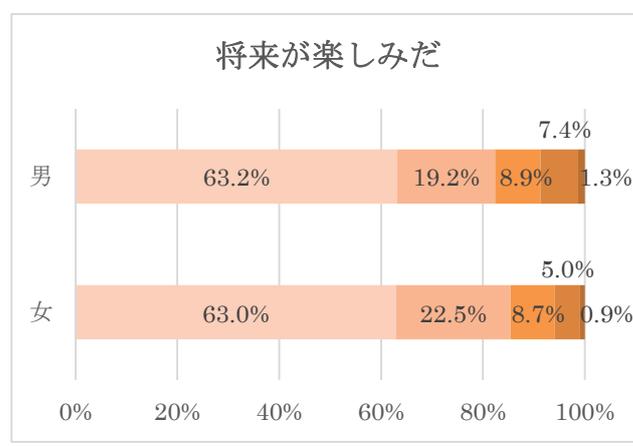
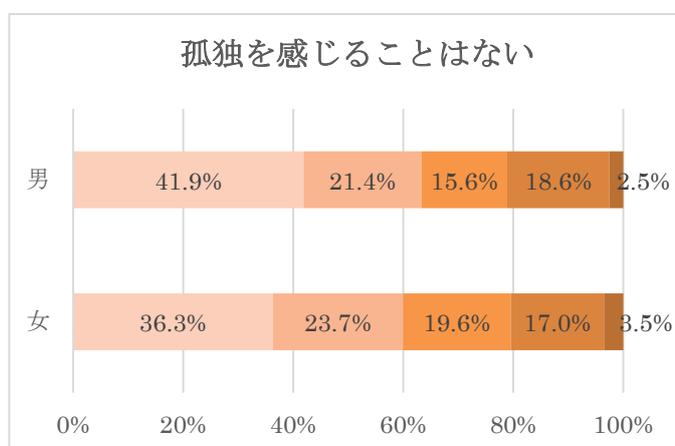
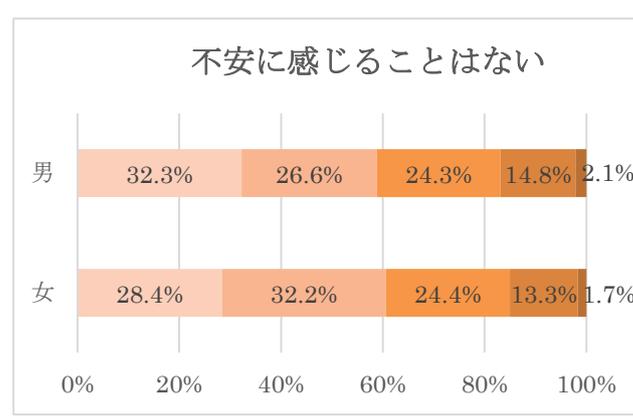
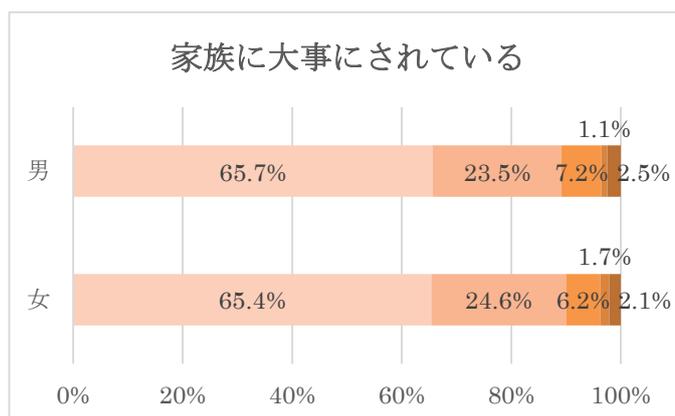
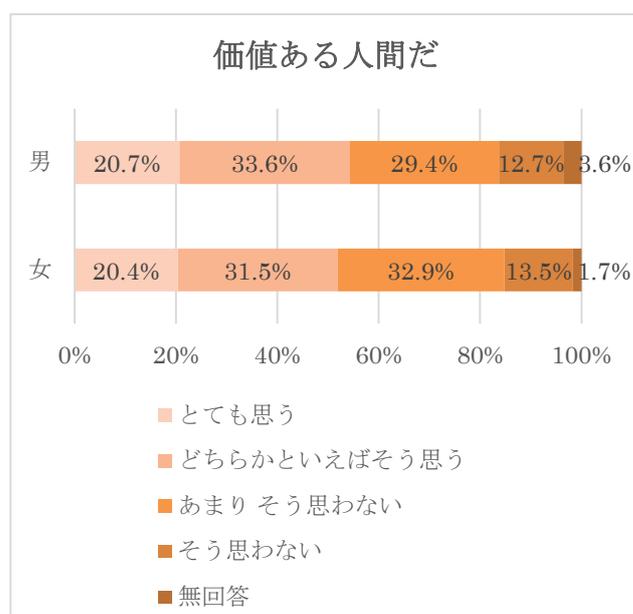
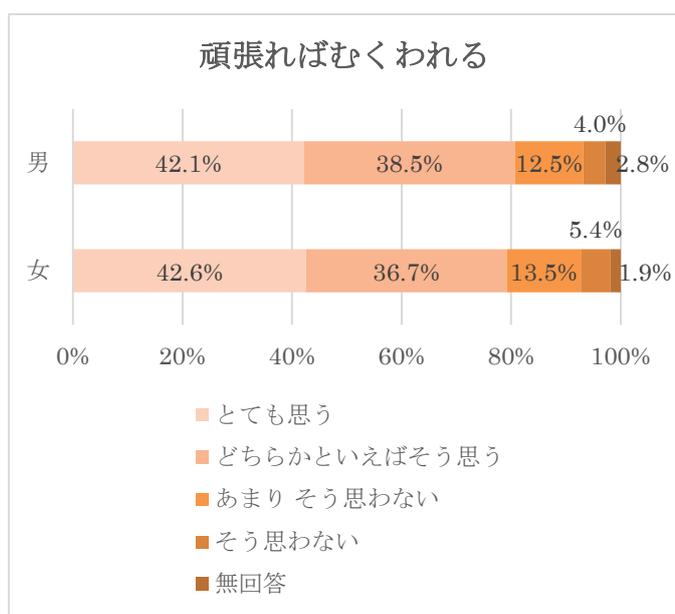
○子どもの自己肯定感（小学5年生）

子どもたちに自分のことをどう思っているか（自己肯定感）について尋ねています。小学5年生では、「頑張れば、むくわれる」について「とても思う」と答えたのが42.7%、「思う」のが36.6%であわせて79.3%が肯定的に答えています。「自分は家族に大事されている」や「自分の将来が楽しみだ」も大多数の子どもが肯定的な回答をしています。一方で、「自分は価値がある人間だと思う」「不安を感じることはない」「孤独を感じることはない」の3項目は、3割から4割の子どもが「あまりそう思わない」「そう思わない」と否定的に答えています。

一方、大阪子ども調査ではいくつかの項目で、男女間で差が見られましたが、本調査の小学5年生ではほとんど差が見られませんでした。差が多少あったとしても、統計的には有意な差とは言えません（統計的な数値は省略）。

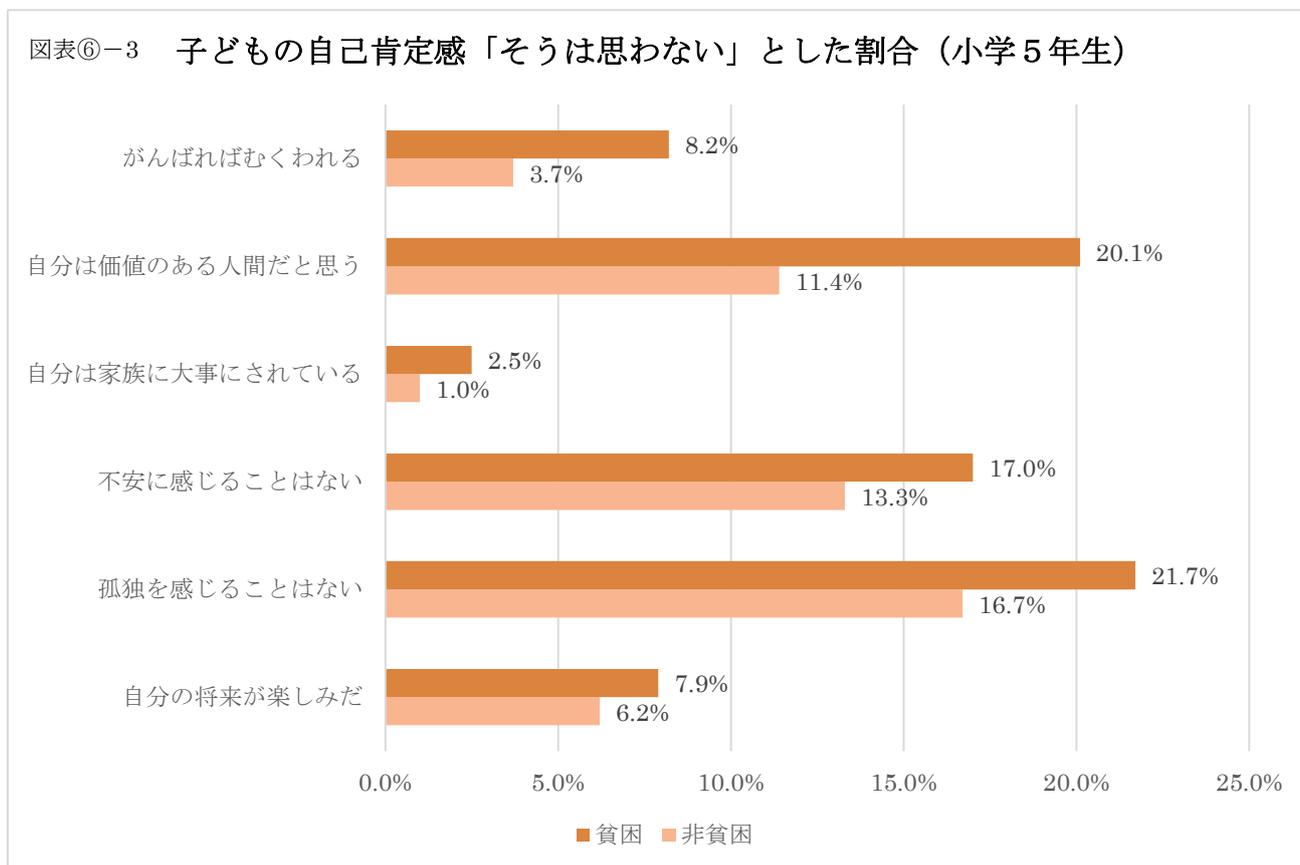


図表⑥-2 子どもの自己肯定感（小学5年生）：性別（%）



○子どもの自己肯定感「そうは思わない」とした子どもの割合（小学5年生）

一方で、「そうは思わない」と答えた割合については、経済状況によって、いくつかの項目で差が見られました。特に、「自分は価値のある人間だと思う」という質問については、非貧困層、11.4%に対して貧困層は20.1%の子どもが「そうは思わない」としています。



$\chi^2=9.70$ 11.74 3.70 1.67 3.57 1.10 / $p=0.001$ 0.001 0.054 0.196 0.058 0.293

○子どもの自己肯定感（中学2年生）

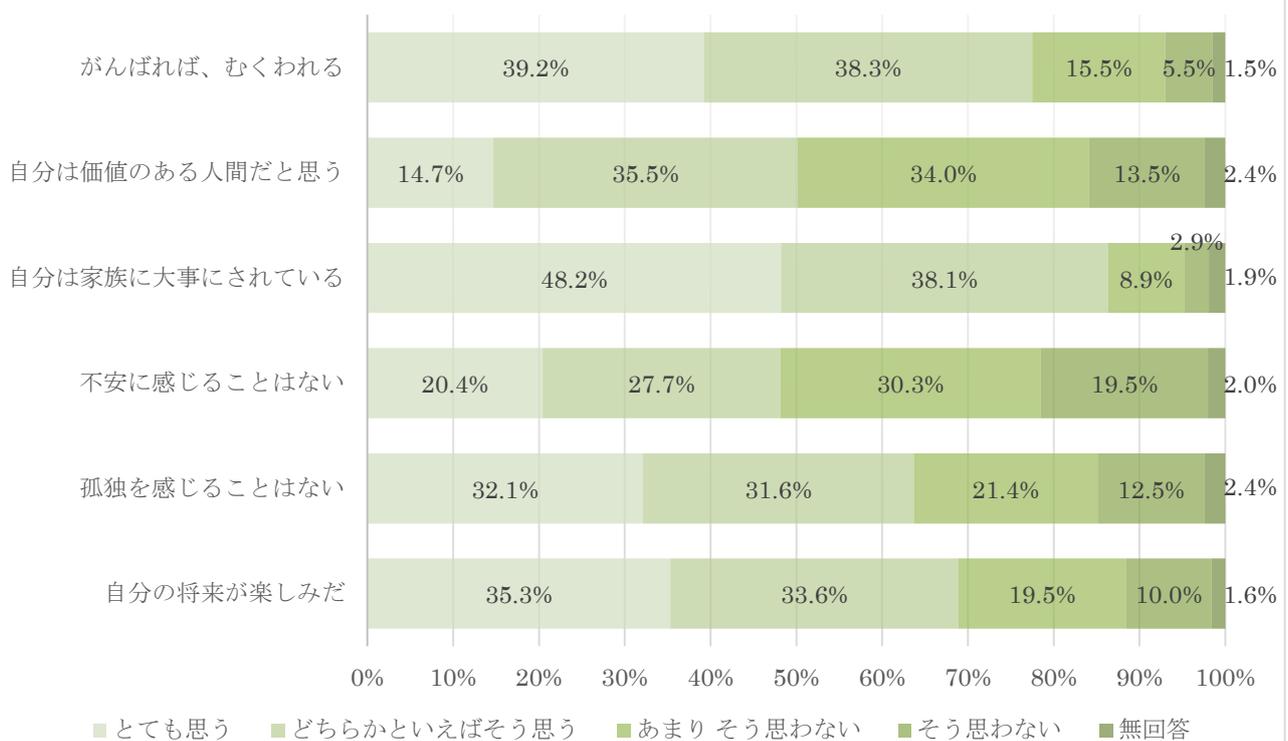
中学2年生では、すべての項目で「とても思う」と答えた子どもの割合が少なくなります。特に、「自分の将来が楽しみだ」は、「とても思う」が小学5年生で62.3%だったのが、中学2年生では35.3%に大きく減っています。一方で、「そうは思わない」に注目すると、若干増えている項目（「不安に感じることはない」など）もありますが、減っている項目（「孤独を感じることはない」）やほとんど変わらない項目（「自分は価値のある人間だと思う」）もあり、大きな差はないと言えます。

一方で、男女間ではいくつかの項目で差が見られ、男子の方が女子に比べ自己肯定感が高い傾向が見られるようです。

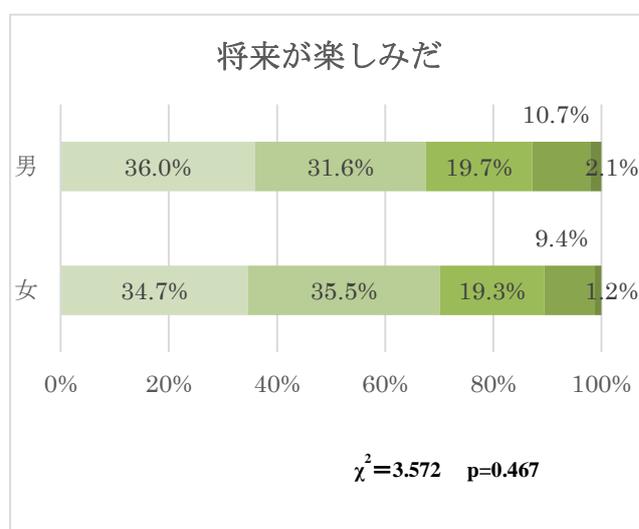
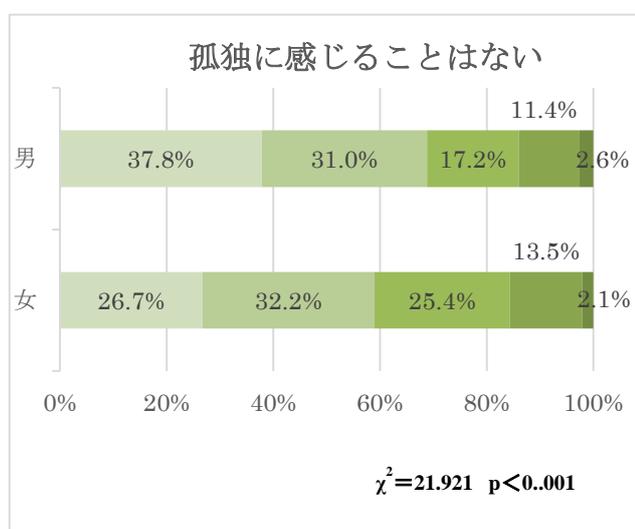
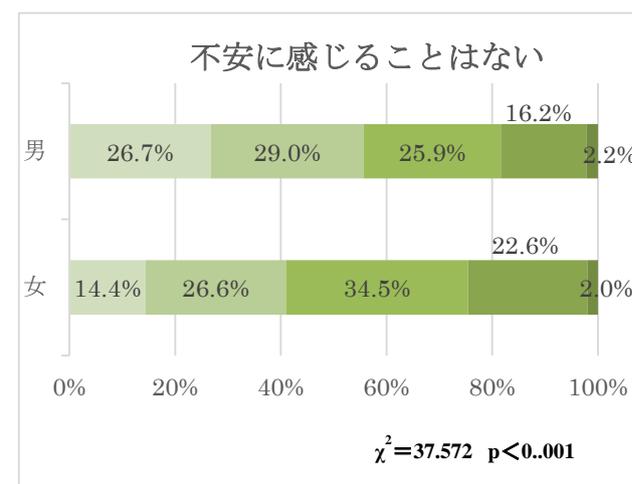
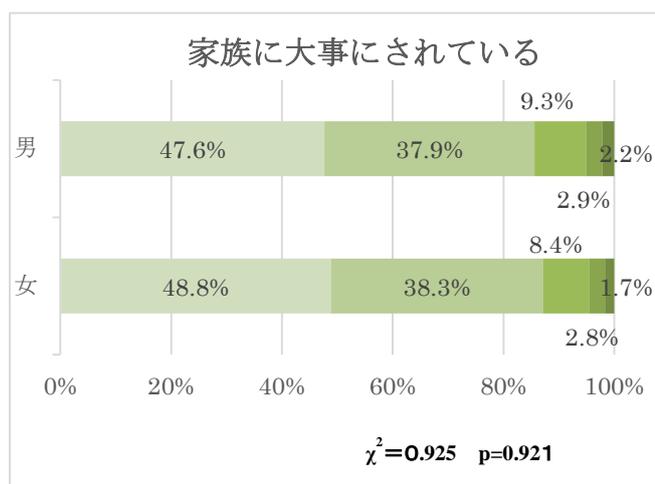
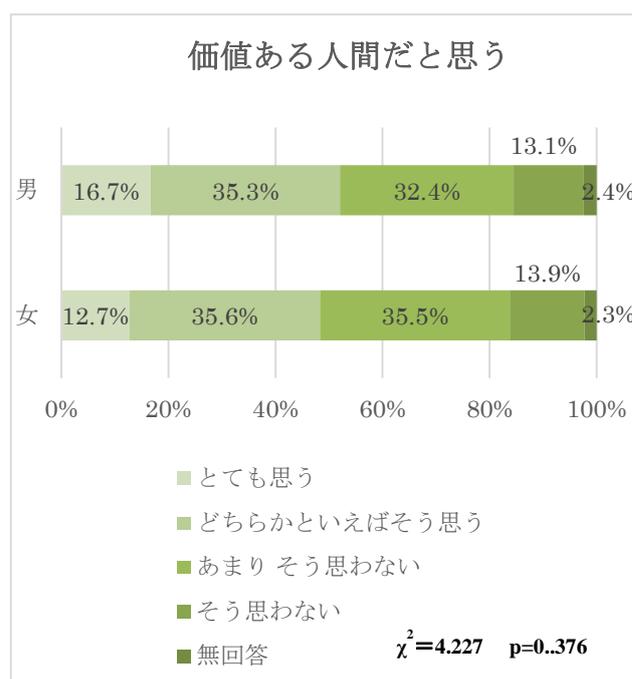
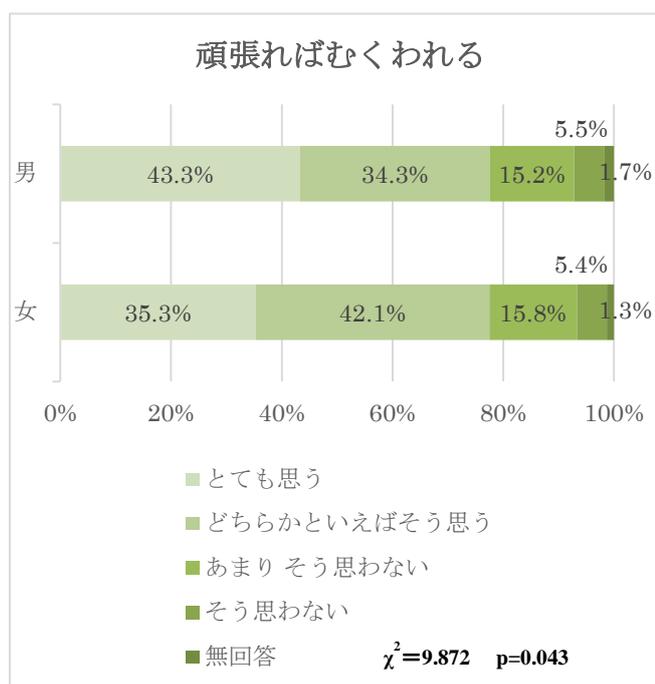
なお、大阪子ども調査と比較して、どの項目も「そう思わない」子どもの割合が低い傾向が見られました。例えば、大阪子ども調査では「自分は価値のある人間だと思う」について「そう思わない」のは19%でしたが、本調査では14.7%でした。

図表⑥-4

子どもの自己肯定感（中学2年生）（%）



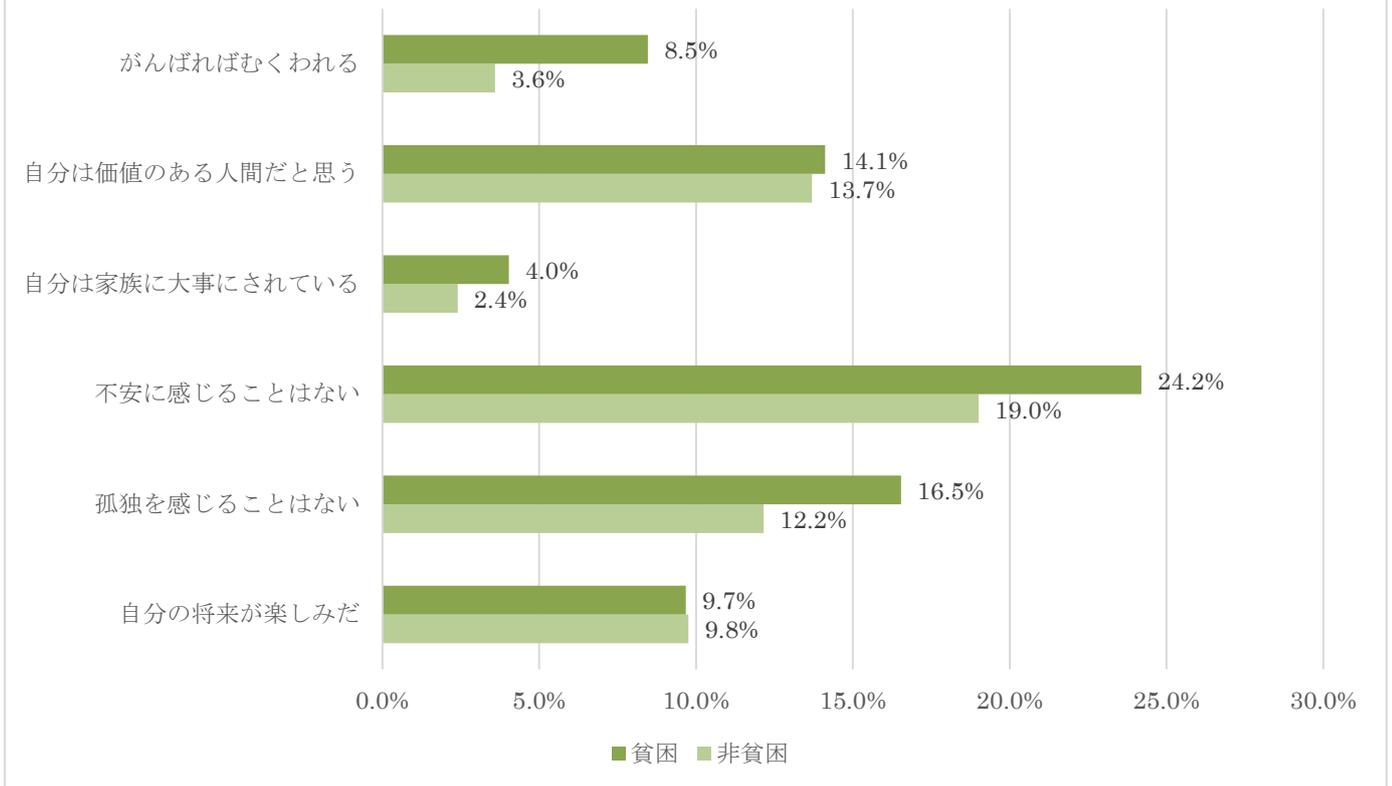
図表 ⑥-5 子どもの自己肯定感（中学2年生）：性別（％）



○子どもの自己肯定感「そうは思わない」とした子どもの割合（中学2年生）

「そうは思わない」と答えた割合については、経済状況によって、いくつかの項目で差が見られました。この状況は、小学5年生とほぼ同じ状況でしたが、「自分は価値のある人間だと思う」については、小学5年生と異なり、貧困層と非貧困層でほとんど差が見られませんでした。

図表⑥-6 子どもの自己肯定感「そうは思わない」とした割合（中学2年生）



$\chi^2=8.61$ 0.025 1.66 2.86 2.85 0.001 / $p=0.0033$ 0.8741 0.1974 0.0903 0.0908 0.9705

⑦就学援助の利用

保護者の方に、就学援助制度の利用について伺いました。小学1年生の保護者の13.5%、小学5年生の17.8%、中学2年生の19.4%は就学援助制度を利用しているとしています(図表⑦-1)。本調査での貧困層の割合は、どの学年もほぼ30%であったので、それに比べ低い割合の保護者が利用していることになります。

就学援助制度を利用している保護者に「学校にかかる経費をカバーできているか」尋ねたところ、「十分にカバーできている」または「カバーできている」と答えたのは、利用している保護者のうち、小学1年生の約7割、小学5年生、中学2年生の約6割でした。一方、「あまりカバーできていない」または「カバーできていない」としたのは、小学1年生の29.5%から、小学5年生では39.5%、中学2年生では35.3%と増えています。

就学援助制度を利用していない保護者に、利用しない理由を尋ねたところ、最も多かったのは、各学年とも必要ないため申請しなかったという理由ですが、必要であるが申請要件を満たしていなかったためとする保護者も、12~15%存在し、さらに就学援助を知らなかったとする保護者も小学校1年生で13.6%、小学5年生で10.8%、中学2年生で8.0%いることが分かりました。大阪子ども調査では、就学援助を知らなかったという保護者は、小学5年生、中学2年生ともに2%程度に過ぎません。

なお、本調査では「必要であるが周囲の目が気になった」ため申請しなかったという選択肢を設けましたが、2~3%の保護者がこの選択肢を選んでいました。

図表⑦-1

就学援助制度を利用していますか？

	小学1年生		小学5年生		中学2年生	
	n	(%)	n	(%)	n	(%)
利用している(※1)	163	13.5	210	17.8	227	19.4
利用していない(※2)	969	80.3	917	77.9	903	77.3
わからない	64	5.3	37	3.1	23	2.0
無回答	11	0.9	13	1.1	15	1.3
合計	1207	100	1177	100	1168	100

(※1)利用していると回答したうち「必要な経費をカバーできているか」

	小学1年生		小学5年生		中学2年生	
	n	(%)	N	(%)	n	(%)
十分カバーできている	18	11.0	12	5.7	18	8
カバーできている	94	57.7	111	52.9	124	54.6
あまりカバーできていない	35	21.5	63	30.0	61	26.9
カバーできていない	13	8.0	20	9.5	19	8.4
無回答	3	1.8	4	1.9	5	2.1
合計	163	100	210	100	227	100

図表⑦-2

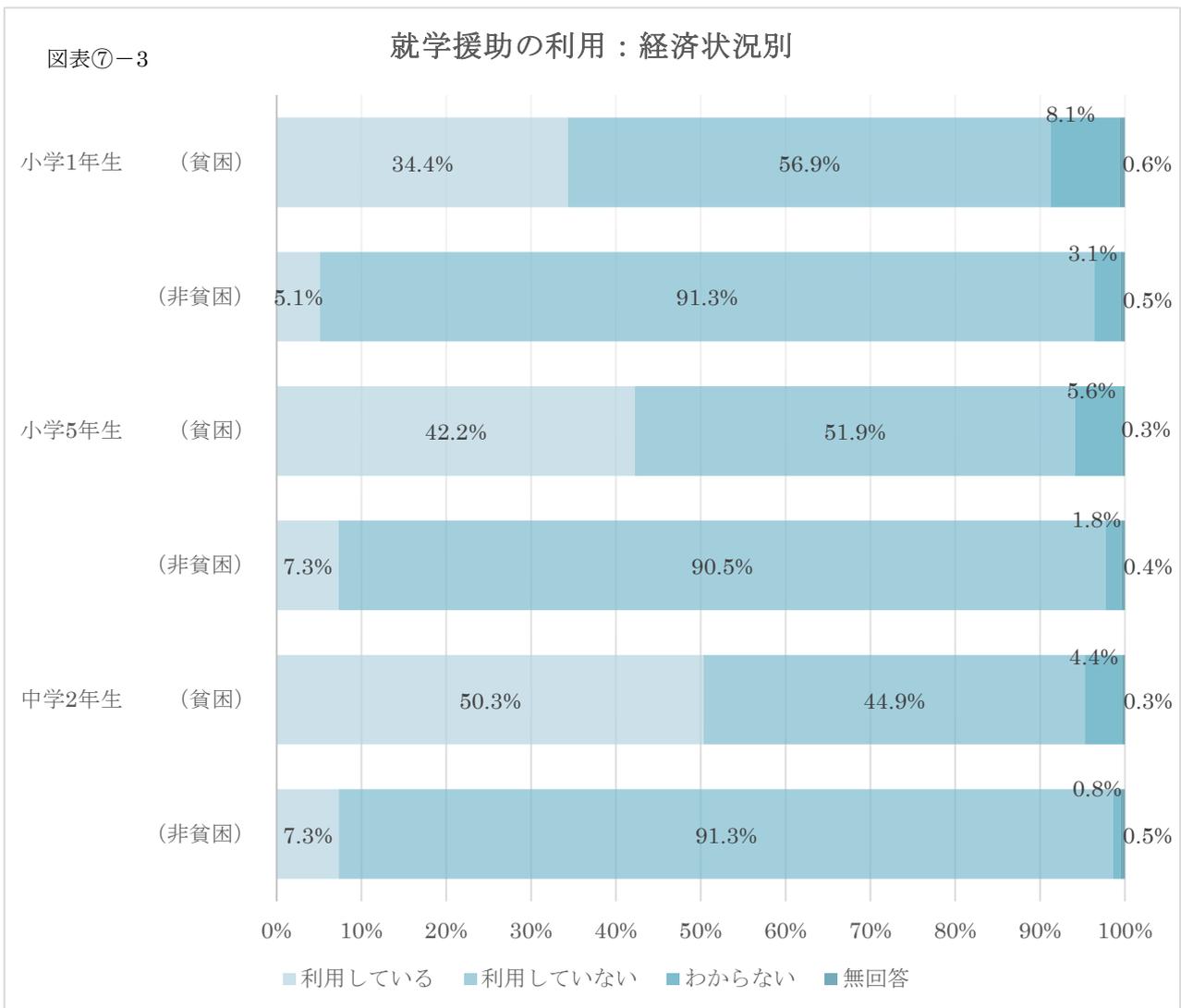
(※2)利用していないと回答したうち「就学援助を申請しなかった理由」

	小学1年生		小学5年生		中学2年生	
	n	(%)	n	(%)	n	(%)
申請しなかった(必要ないため)	623	64.3	593	64.7	594	65.8
申請しなかった(必要であるが、申請要件を満たしていない)	118	12.2	114	12.4	134	14.8
申請しなかった(必要であるが、周囲の目が気になった)	20	2.1	29	3.2	15	1.7
申請したが認定されなかったため	35	3.6	41	4.5	47	5.2
就学援助を知らなかった	132	13.6	99	10.8	72	8.0
その他	20	2.1	14	1.5	14	1.6
無回答	21	2.1	27	2.9	27	3.0
合計	969	100	917	100	903	100

○就学援助の利用/経済状況別

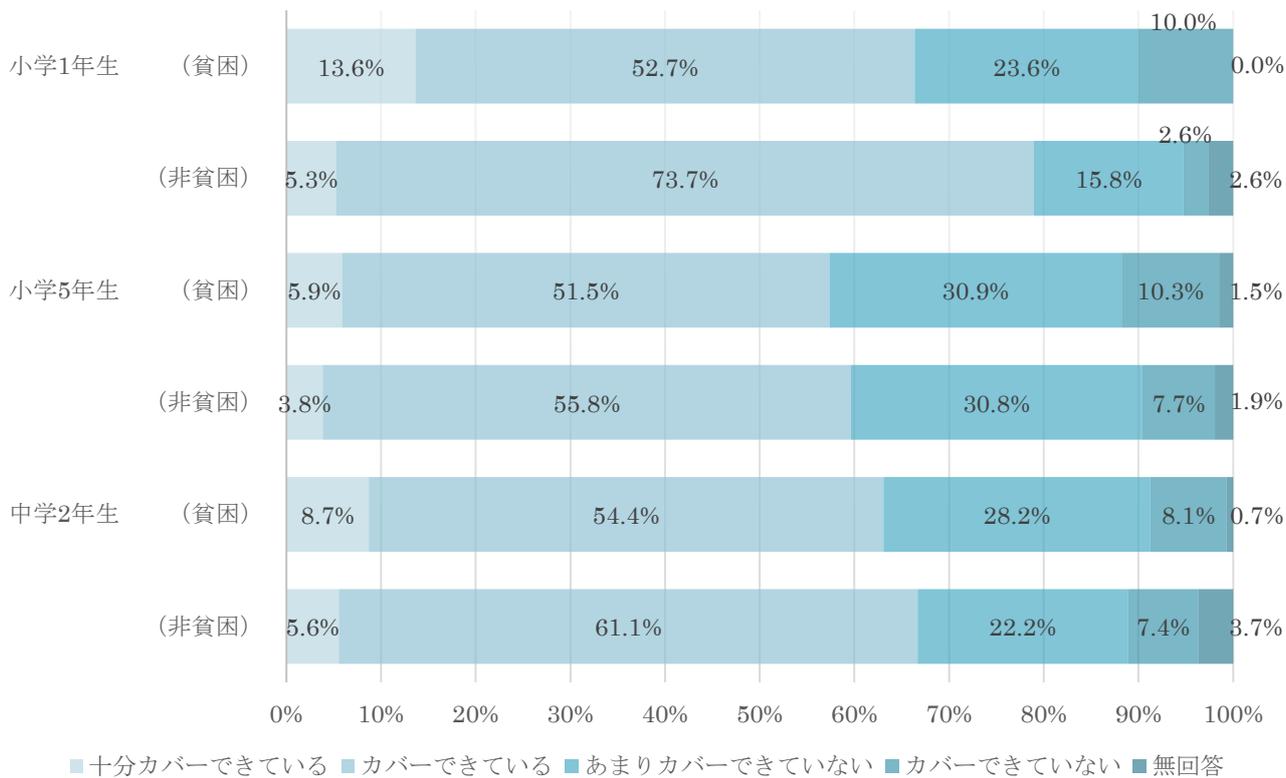
上記の3つの質問を、貧困層/非貧困層に分けてみたものが、図表⑦-3から⑦-5です。このうち注目されるのが、貧困層の小学1年生の保護者のうち、56.9%、小学5年生で51.9%、中学2年生で44.9%が就学援助を利用していないことです(図表⑦-3)。この数字は大阪子ども調査では小学5年生で23%、中学2年生で18%であり、本調査ではかなり高いことが伺えます。

また、就学援助を利用しない理由に注目してみると、就学援助を利用していない貧困層の保護者のうち、小学1年生で23.1%、小学5年生、中学2年生で約20%の保護者が就学援助を知らなかったと答えています。また、周囲の目を気にして申請しなかったという貧困層の保護者は、5%~10%程度存在します。(統計値は省略)



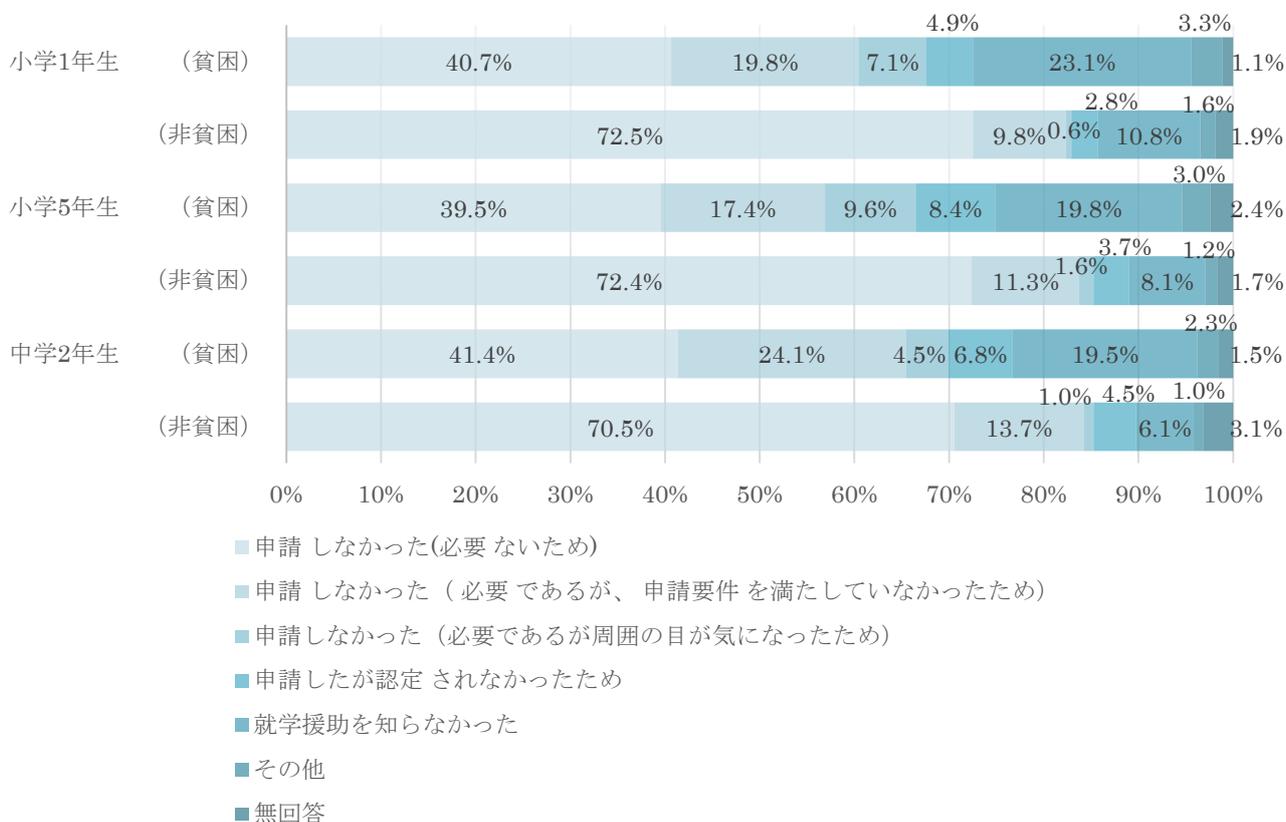
図表⑦-4

就学援助で必要な経費をカバーできているか：経済状況別



図表⑦-5

就学援助を申請しなかった理由：経済状況別



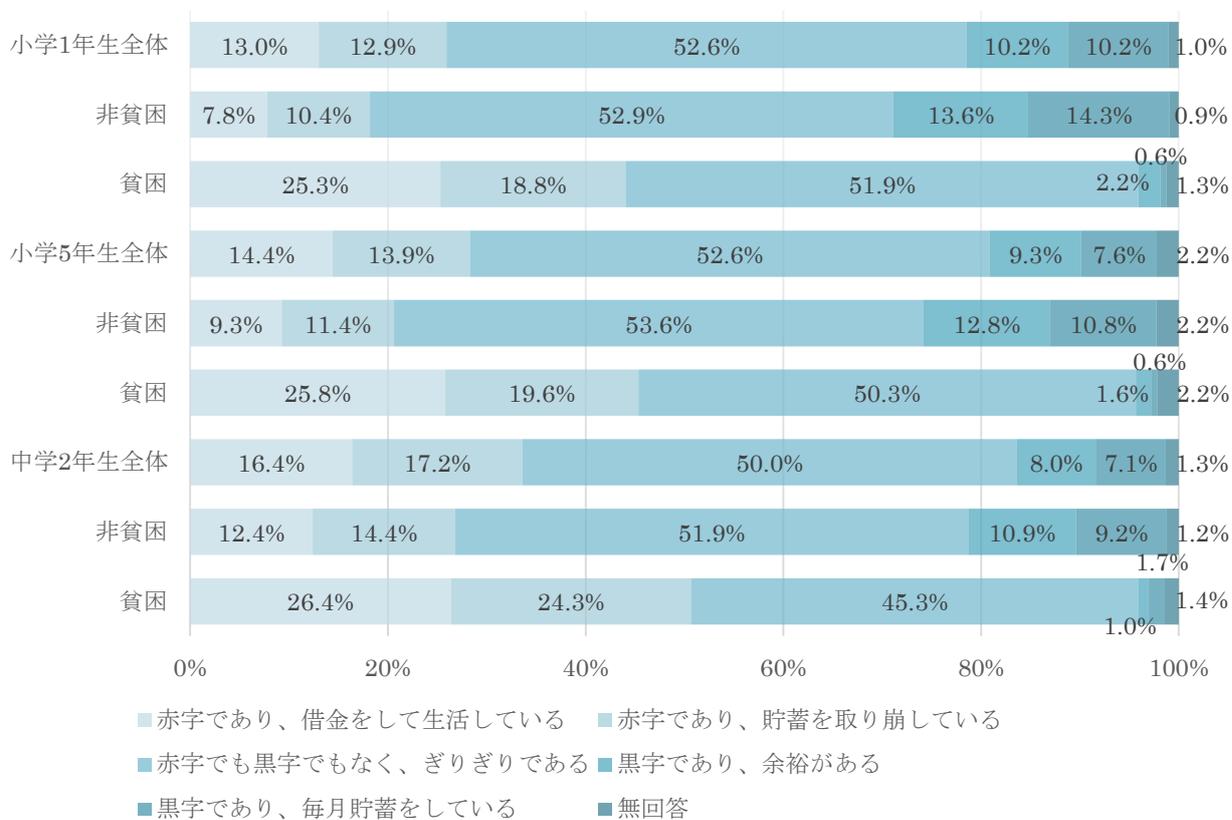
⑧家計と子どもへの支出

小学1年生、小学5年生、中学2年生の保護者に家計の状況について伺っています。全般的にゆとりのない状況であることが分かりました。どの学年も「赤字でもなく黒字でもなく、ぎりぎりである」と答える保護者が半数以上を占め、家計が「赤字である」（借金をしているか、貯蓄を切り崩している）方が25.9%～33.6%いました。また、この割合は、学年が上がるにつれて少しずつ増加していることも伺えました。

また、貧困層ではどの学年でも、ほとんどが「赤字である」または「赤字でもなく黒字でもなく、ぎりぎりである」としており、「黒字である」割合はほとんどいないことが分かりました。

図表⑧-1

保護者の家計状況



$\chi^2=168.20$ 110.12 81.66 3つの学年とも $p < 0.001$

○子どもへの支出

「毎月おこづかいを渡す」など以下の10項目を、子どもに与えているかを尋ねています。与えているとする割合が90%を超えているものや保護者が子どもには必要だと思わない保護者が半数以上のももありますが、例えば「習い事」や「学習塾」に「経済的に」通わすことができない割合は、どの学年も約20～30%あります。また、「1年に一回ぐらい家族旅行に行く」については、どの学年も約半数の保護者ができないと答えています。さらに、中学2年生という思春期の子どもの保護者で「毎年新しい洋服・靴を買う」ことができない方が10%いることも見逃せない点です。

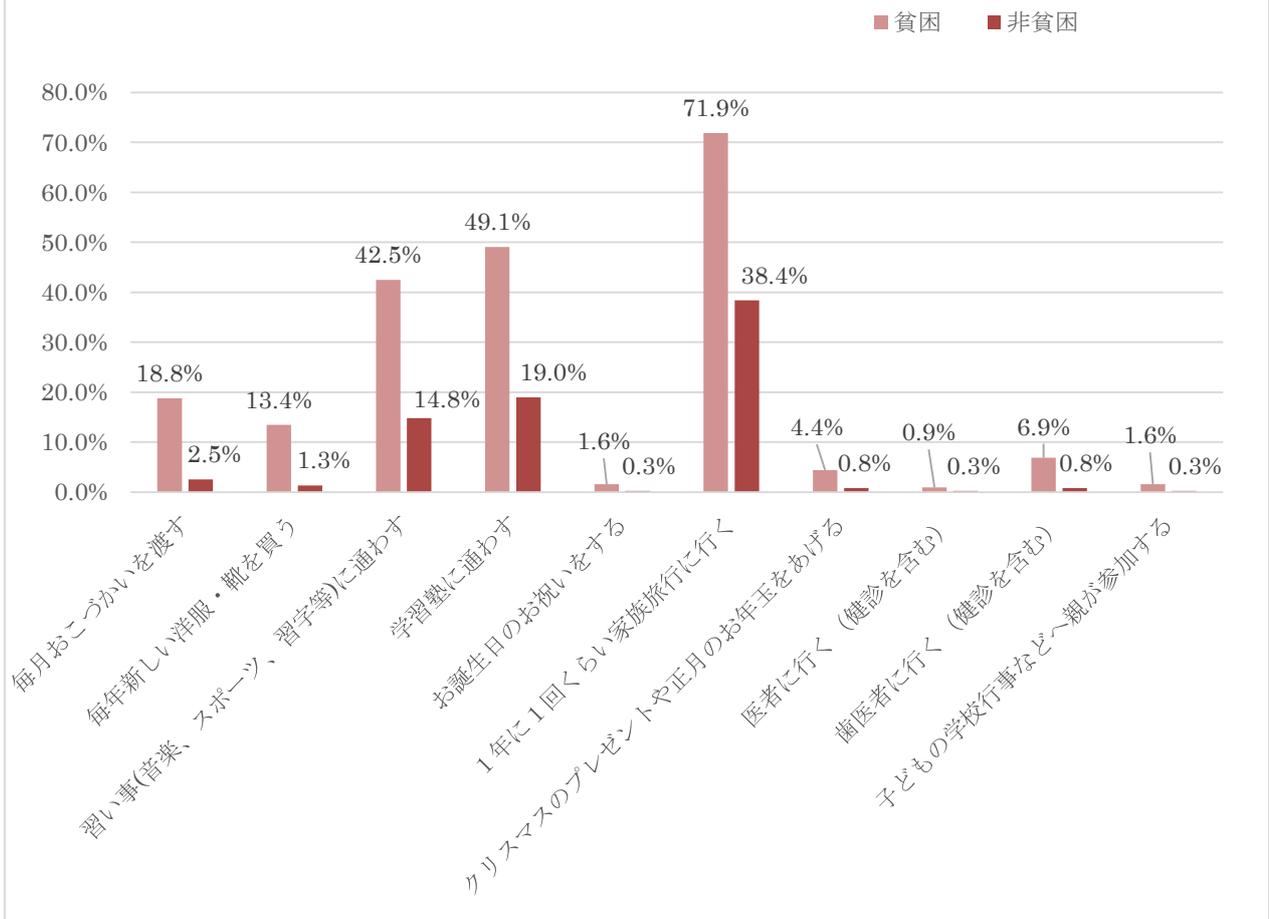
大阪子ども調査(小学5年生と中学2年生)との比較では、「習い事」「学習塾」「一年に一回ぐらいの家族旅行」などの点で、本調査の方が高い割合となっています。例えば、大阪子ども調査では「学習塾」では小学5年生では25%、中学2年生では21%でしたが、本調査ではそれぞれ31.4%、26.9%でした。

図表⑧-2 子どもへの支出 (%)	小学1年生				小学5年生				中学2年生			
	している	していない		無回答	している	していない		無回答	している	していない		無回答
		必要だと思わない	経済的にできない			必要だと思わない	経済的にできない			必要だと思わない	経済的にできない	
毎月おこづかいを渡す	10.5	81.4	7.1	1.0	28.0	57.3	11.7	2.9	36.8	43.7	16.6	2.9
毎年新しい洋服・靴を買う	83.6	10.4	5.1	0.9	85.3	6.9	6.0	1.8	79.4	8.6	10.0	2.0
習い事(音楽、スポーツ、習字等)に通わす	58.2	15.1	23.1	3.6	67.5	9.3	20.2	3.0	47.8	22.3	24.8	5.1
学習塾に通わす	21.8	47.0	27.8	3.5	25.6	38.4	31.4	4.7	44.3	23.8	26.9	5.0
お誕生日のお祝いをする	97.7	0.8	0.6	0.9	96.3	1.0	1.7	1.0	94.5	1.2	2.9	1.4
1年に1回ぐらい家族旅行に行く	40.8	8.0	49.0	2.1	31.9	6.5	57.9	3.8	25.6	9.9	59.7	4.8
クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる	95.5	1.6	2.0	0.9	93.7	1.2	4.1	1.0	88.5	3.0	7.1	1.4
医者に行く(健診を含む)	97.4	0.7	0.5	1.3	94.3	2.0	1.9	1.9	93.2	2.6	2.3	2.0
歯医者に行く(健診を含む)	91.8	3.7	2.7	1.8	91.8	2.0	4.3	1.9	89.0	3.6	5.1	2.4
子どもの学校行事などへ親が参加する	97.8	0.5	0.7	1.0	94.1	1.2	3.3	1.4	93.0	1.5	3.0	2.5

○子どもへの支出：経済的にできないこと

「経済的にできない」割合は、経済状況によって異なっており、貧困層では多くなっています。特に、「習い事」や「学習塾」に「経済的に」通わせられない割合は、貧困層ではどの学年も約40～50%となり、「1年に一回ぐらい家族旅行に行く」は、どの学年も約70～80%となっています。

図表⑧-3 子どもへの支出：経済的にできないこと（小学1年生）

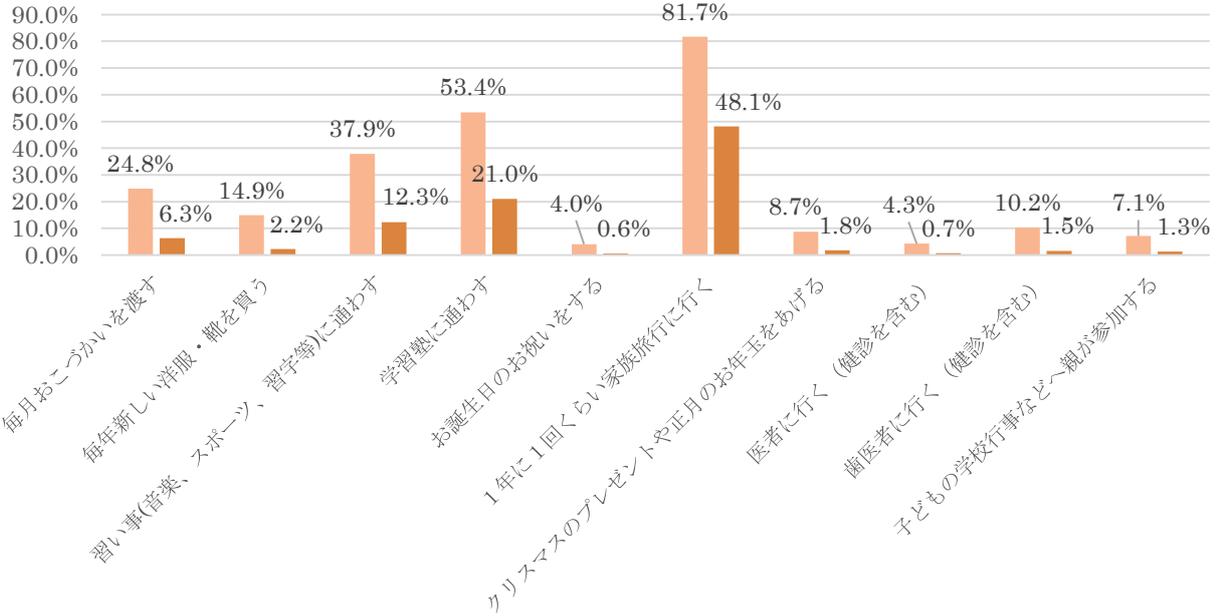


χ² = 85.97 69.58 96.44 100.58 3.95 100.74 15.56 0.96 32.37 3.95
 p < 0.001 < 0.001 < 0.001 < 0.001 0.028 < 0.001 < 0.001 0.162 < 0.001 0.028

図表⑧-4

子どもへの支出：経済的にできないこと（小学5年生）

■ 貧困 ■ 非貧困

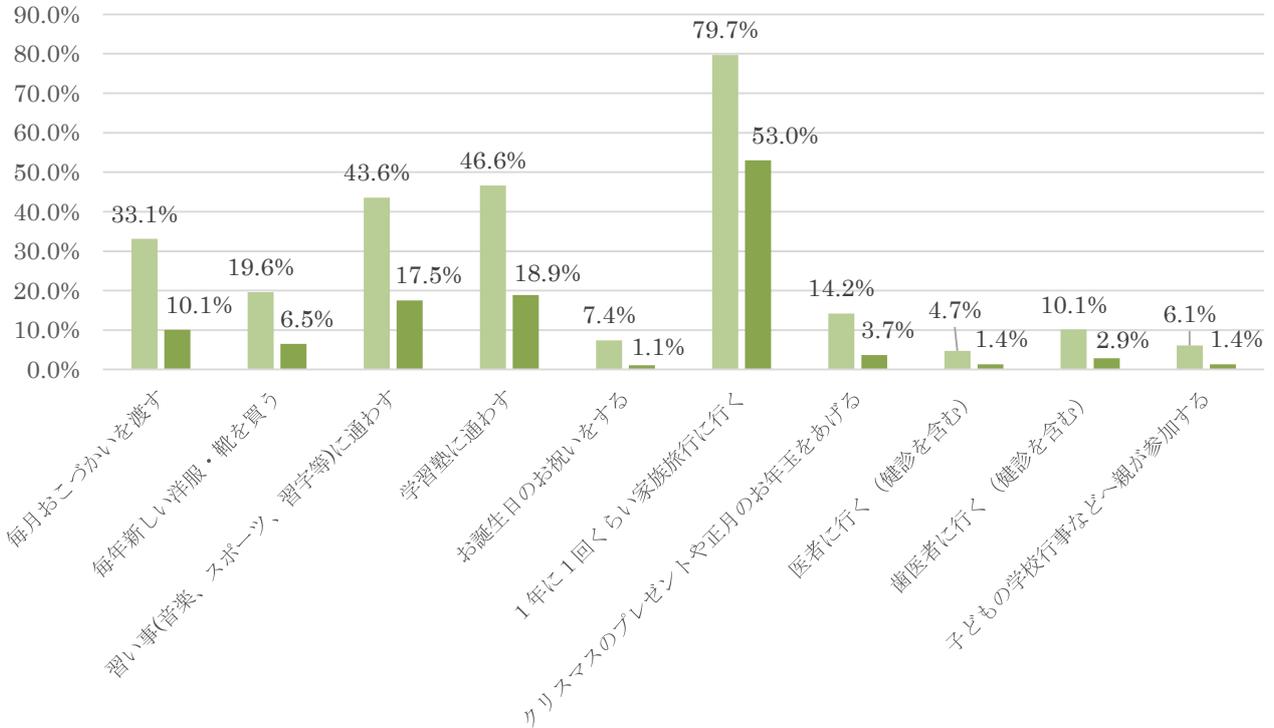


χ²=71.75 61.31 89.50 108.50 16.59 103.00 27.53 16.36 41.30 25.60 すべて p<0.001

図表⑧-5

子どもへの支出：経済的にできないこと（中学2年生）

■ 貧困 ■ 非貧困



χ²=80.78 39.14 76.42 82.69 30.11 63.25 37.45 10.56 23.82 17.83 すべて p<0.001

⑨子どもの進学に関する意識

○どの段階までの教育を受けさせたいか

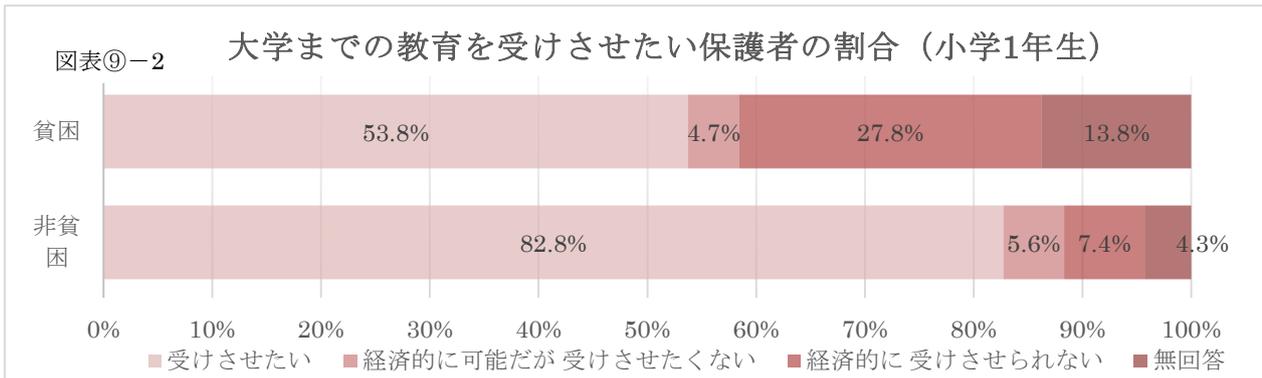
保護者に子どもの進学に関する意識を尋ねています。どの学年も、高校までの教育について、「経済的に受けさせられない」とする方はほとんどいませんでした。しかし、短期大学・高専・専門学校については、「経済的に受けさせられない」保護者がどの学年も10%おり、大学に関しては14～16%程度「経済的に受けさせられない」としています。

図表⑨-1 どの段階までの教育を受けさせたいか

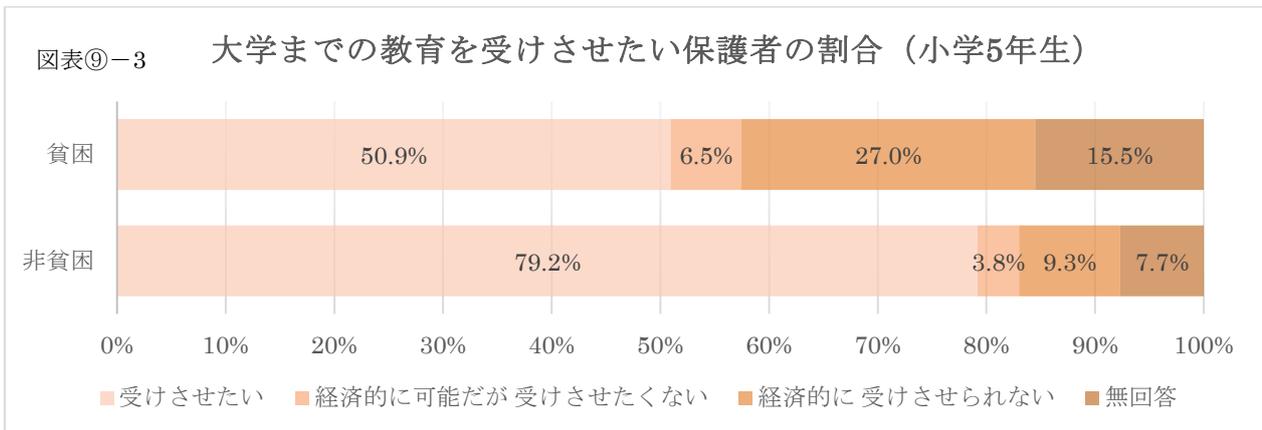
	小学1年生				小学5年生				中学2年生			
	受けさせたい	経済的に可能だが受けさせたくない	経済的に受けさせられない	無回答	受けさせたい	経済的に可能だが受けさせたくない	経済的に受けさせられない	無回答	受けさせたい	経済的に可能だが受けさせたくない	経済的に受けさせられない	無回答
(%)												
高校まで	78.3	0.1	0.2	21.5	67.8	0.2	0.0	32.0	65.8	0.1	0.4	33.7
短大高専専門学校	65.6	3.8	10.1	20.5	58.1	2.6	9.8	29.5	56.5	2.6	10.3	30.7
大学まで	71.4	5.5	14.0	9.2	68.8	4.7	14.7	11.8	65.1	4.7	16.4	13.8

○大学までの教育を受けさせたい保護者の割合

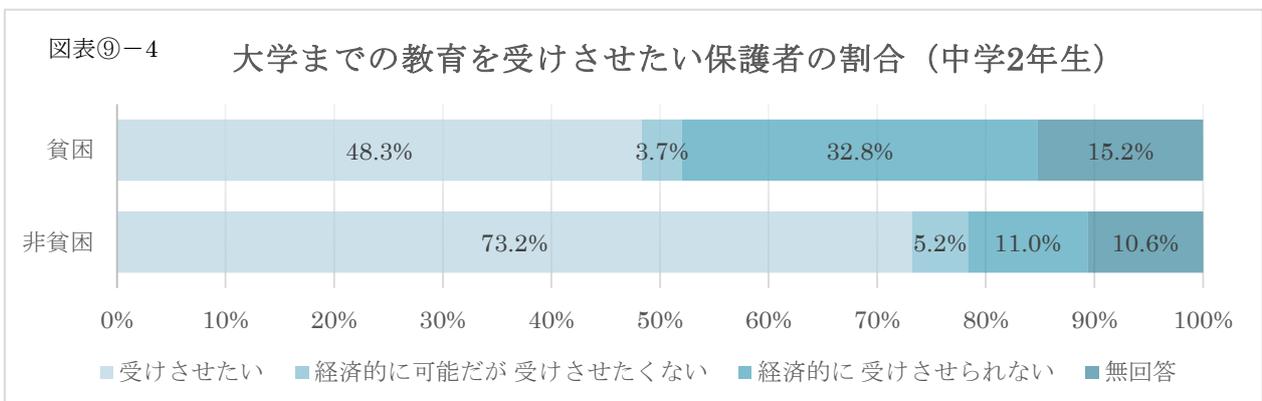
保護者の子どもの進学意識に関しては、経済状況によって異なっていました。大学までの教育に絞って分析すると、「経済的に受けさせられない」とする割合は小学1年生から生じており、小学1年生では、非貧困層は7.4%、貧困層では27.8%と、20.4%の差がありました。小学5年生では非貧困層は9.3%、貧困層では27.0%と、17.7%の差が生じています。中学2年生では、11.0%と32.8%と、差が21.8%になっていました。このため、「受けさせたい」とする割合にも差が生じています。



$\chi^2=123.65$ $p<0.001$



$\chi^2=89.51$ $p<0.001$



$\chi^2=82.27$ $p<0.001$

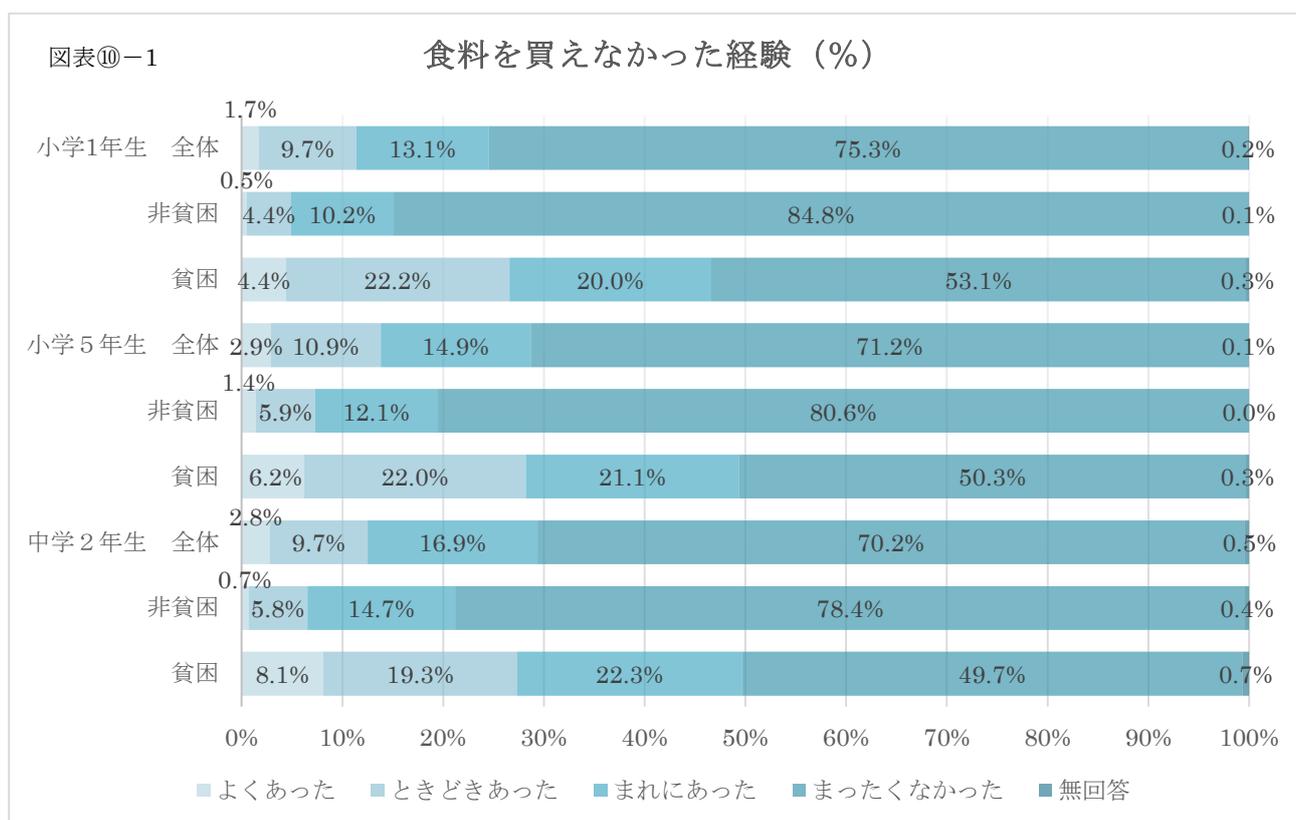
⑩困窮経験

○食料を買えなかった経験

生活上の困難として、過去1年間の間に経済的な理由で家族が必要とする食料や衣料(嗜好品は含まない)が買えないことがあったかを尋ねています。

食料については、「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」を合わせると、全体では小学1年生では計24.5%、小学5年生では28.7%、中学2年生では29.4%であることが分かりました。学年が上がるにつれて少しずつ増加することが伺えました。

また、経済状況によっても違いが見られ、貧困層ではどの学年も合計で約50%の保護者が食料の困窮経験(「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」の合計)があったとしています。さらに、貧困層の保護者の「よくあった」割合は、小学1年生では、4.4%、小学5年生では6.2%、中学1年生では8.1%でした。



$\chi^2=138.77$ 111.76 112.90 ともに $P<0.001$ (無回答を除いて算出された数値)

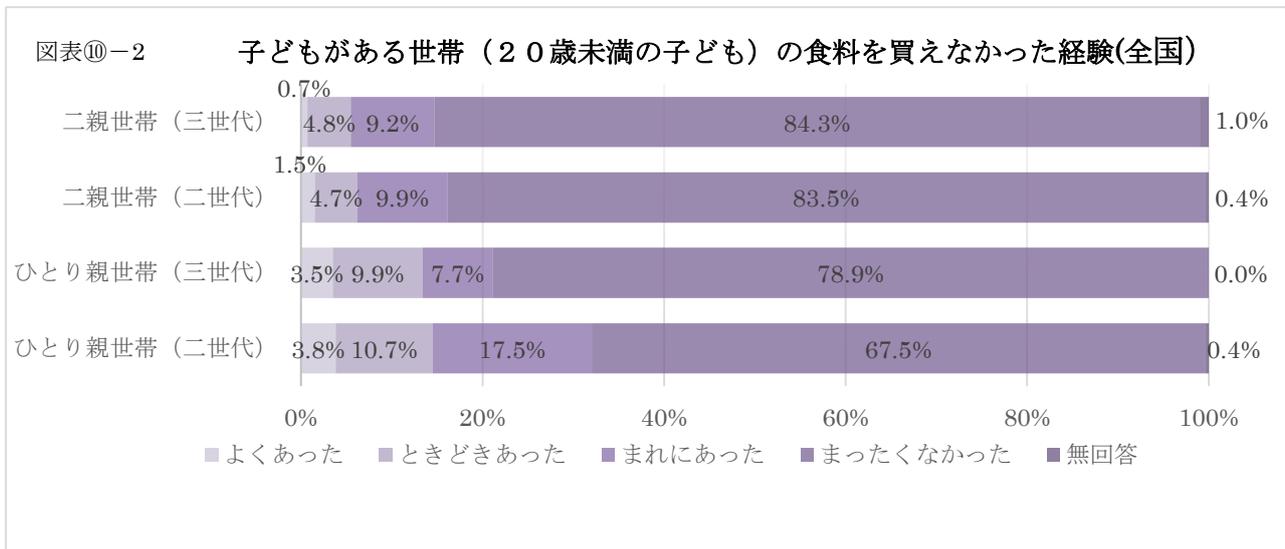
○食料を買えなかった経験 / 全国比較

本質問については、大阪子ども調査では尋ねられていません。図表⑩-2は、全国との比較のために、同じ内容の質問がある「2012年「社会保障・人口問題基本調査 生活と支え合いに関する調査」(国立社会保障・人口問題研究所)」の結果(子どもがある世帯・世帯タイプ別)を基に作成したものです。

図表⑩-2の子どもの年齢は0歳から20歳未満となっており、本調査との比較には留意が必要ですが、「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」の合計(食料困窮の経験)の割合は全国では二親世帯で約15~17%、ひとり親世帯で約21~32%であることが分かります。

全国との比較を分かりやすくするために、本質問について小学1年生、小学5年生、中学2年生の保護者の回答を足し合わせ、家族類型(二親世帯とひとり親世帯)でそれぞれの割合を見たものが図表⑩-3です。本調査においては、二親世帯で食料困窮の体験は24.6%、ひとり親世帯では43.2%となり、全国と比較して高いことが伺えます。

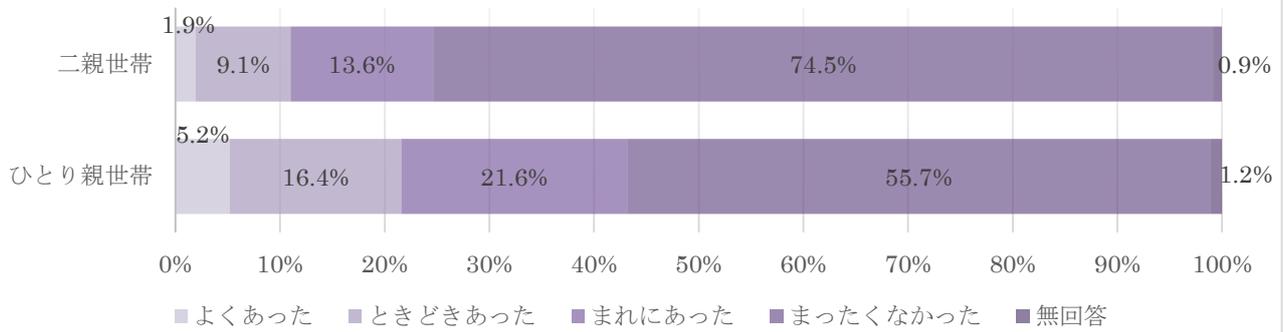
また、本調査の貧困層の食料困窮の経験の割合(図表⑩-1)は、全国のひとり親世帯(二世帯)や本調査のひとり親世帯の割合と比較しても、高く深刻であることが分かります。特に、「よくあった」の割合に注目し、全国のひとり親(二世帯)の割合(3.8%)、本調査のひとり親世帯の割合(5.2%)と比較すると、前述の本調査の小学5年生、中学2年生の割合(6.2%、8.1%)の高さが浮かび上がります。



(参考)2012年「社会保障・人口問題基本調査 生活と支え合いに関する調査」(国立社会保障・人口問題研究所)

図表⑩-3

食料を買えなかった経験：家族類型別(本調査)
(小学1年生・小学5年生・中学2年生の保護者の合計)



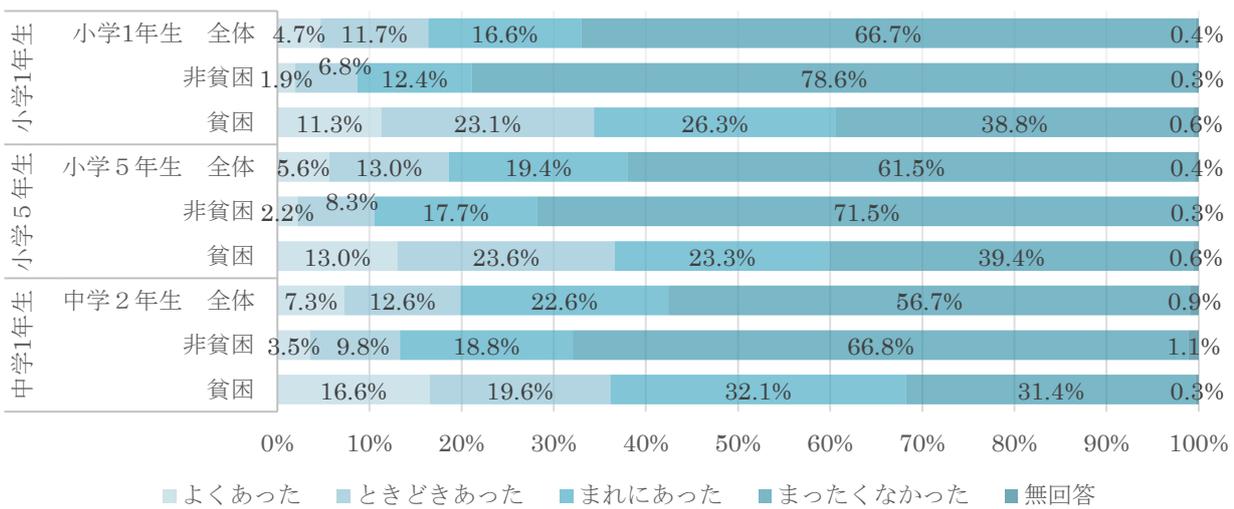
○衣料を買えなかった経験

衣料については、「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」を合わせた割合は、全体では小学1年生では計33.0%、小学5年生では38.0%、中学2年生では42.5%でした。衣料についても学年が上がるにつれて増加していました。

また、経済状況によっても違いが見られ、貧困層では衣料困窮経験の割合（「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」の合計）は小学1年生、小学5年生では6割、中学2年生では7割ほどになります。さらに、貧困層の保護者の「よくあった」割合は、小学1年生では、11.3%、小学5年生では13.0%、中学1年生では16.6%でした。

図表⑩-4

衣料を買えなかった経験(%)



χ²=172.49 126.99 128.35 ともに P<0.001 (無回答を除いて算出された計算した数値)

○衣料を買えなかった経験 / 全国比較

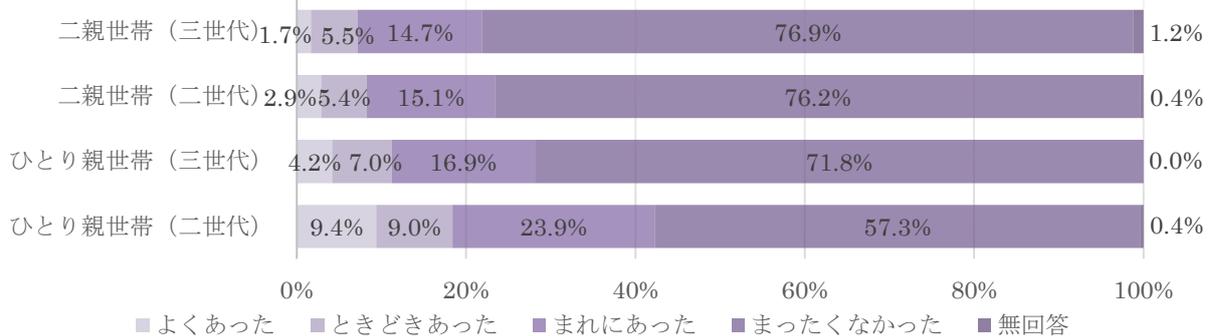
図表⑩ - 5 は、食料と同じく、全国との比較のために、「2012 年「社会保障・人口問題基本調査 生活と支え合いに関する調査」(国立社会保障・人口問題研究所)」の結果(子どもがある世帯・世帯タイプ別)を基に作成したものです。

前述のように、図表⑩ - 5 の子どもの年齢は 0 歳から 20 歳未満であり、本調査との比較には留意が必要です。しかし、「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」の合計(衣料困窮の経験)の割合は全国では二親世帯で約 22~23%、ひとり親世帯で約 28~42%であることが分かります。

食料同様に、全国との比較を分かりやすくするために、本質問について小学 1 年生、小学 5 年生、中学 2 年生の保護者の回答を足し合わせ、家族類型(二親世帯とひとり親世帯)でそれぞれの割合を見たものが図表⑩ - 6 です。本調査においては、二親世帯で衣料困窮の体験は 33.9%、ひとり親世帯では 56.9%となり、全国と比較して高いことが伺えます。

また、本調査の貧困層の衣料困窮の経験の割合(図表⑩ - 4)は、全国のひとり親世帯(二世帯)や本調査のひとり親世帯の割合と比較しても、高く深刻であることが分かります。特に、「よくあった」の割合に注目し、全国のひとり親(二世帯)の割合(9.4%)、本調査のひとり親世帯の割合(11.8%)と比較すると、前述の本調査の各学年の貧困層における割合(11.3%、13.0%、16.6%)の高さが浮かび上がります。

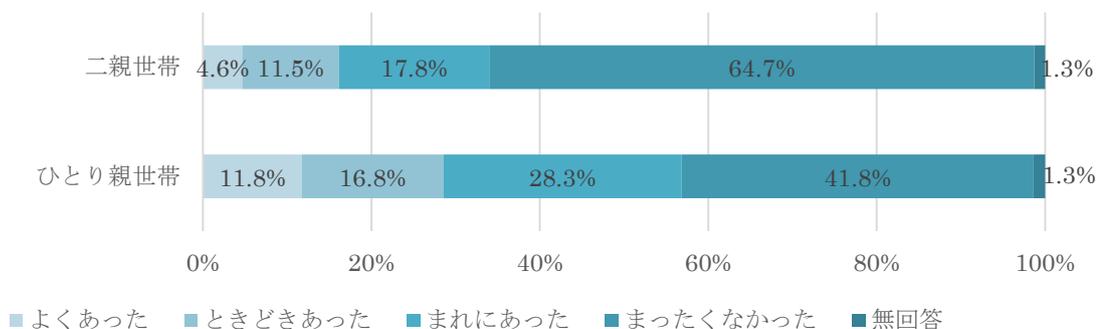
図表⑩ - 5



(参考) 2012 年「社会保障・人口問題基本調査 生活と支え合いに関する調査」(国立社会保障・人口問題研究所)

図表⑩ - 6

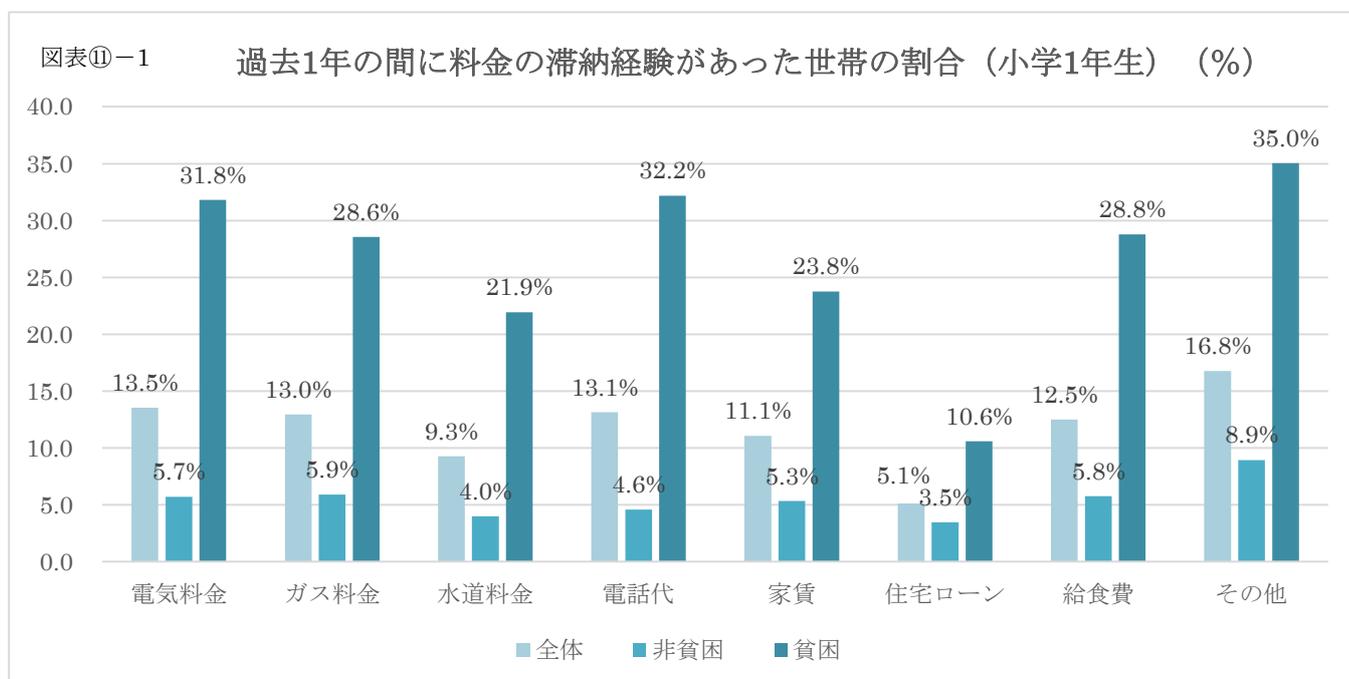
衣料を買えなかった経験：家族類型別(本調査)



⑪電気代などの滞納経験

過去1年間に、経済的な理由で電気、ガス、水道料金、電話の料金が未払いとなったことがある世帯、家賃、住宅ローン、給食費の滞納や、その他の債務の返済ができないことがあった世帯の割合を示すものが図表⑪-1から⑪-3です。なお、これらの支出が発生しない世帯もあり、分母から「該当支出がない」、「無回答」を除いた割合を記載しています。全体では、電気 14~15%、ガス 13~15%、水道 9~12%、電話 13~16%、家賃 11~14%、住宅ローン 4~5%、給食費 12~18%、その他債務は 15~17%でした。

また、この割合には経済状況によって差が見られ、貧困層の方が高く、住宅ローンを除いたすべての項目で統計的に有意でした。貧困層における割合は、電気 28~32%、ガス 28~30%、水道 22~24%、電話 29~34%、家賃 23~26%、住宅ローン 7~11%、給食費 29~38%、その他 34~36%とかなり高く、ごく日常的に滞納状況となっていることが推察される数値となっています。

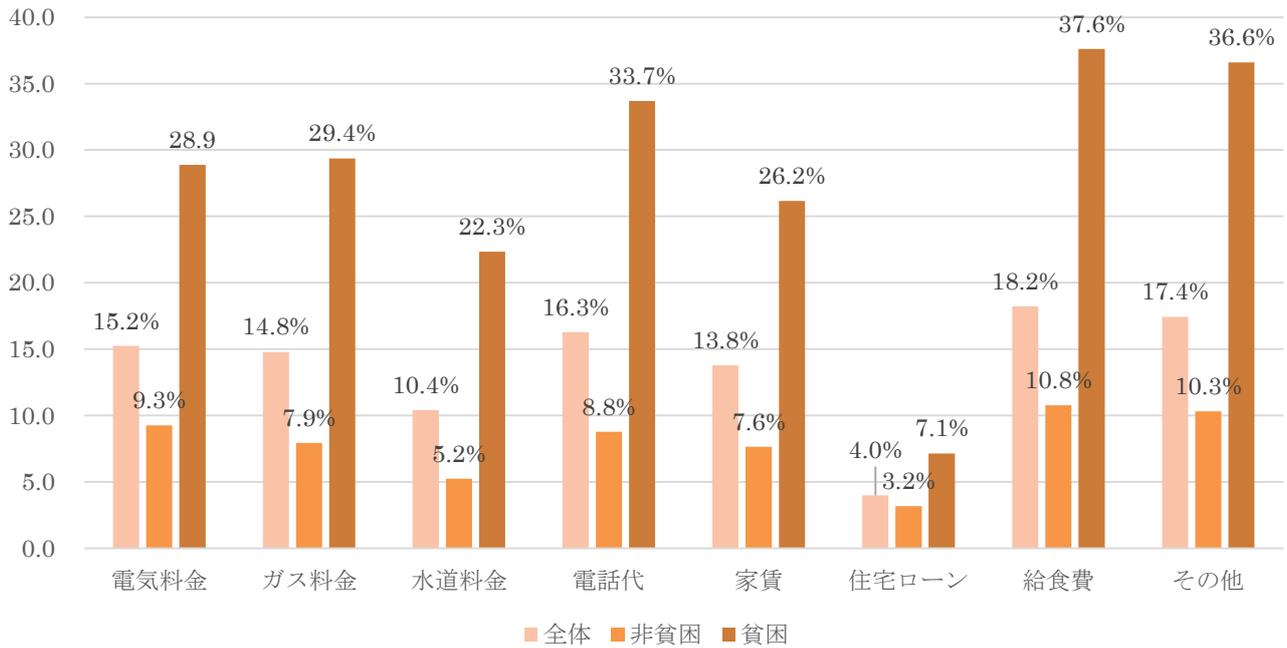


注)「あった」とした世帯数/(非該当と無回答を除く全世帯数)

※=115.95 88.51 75.67 134.55 58.62 8.28 90.64 73.99

住宅ローン以外は p<0.001 住宅ローンは p=0.0039

図表①-2 過去1年の間に料金の滞納があった世帯の割合（小学5年生）（%）

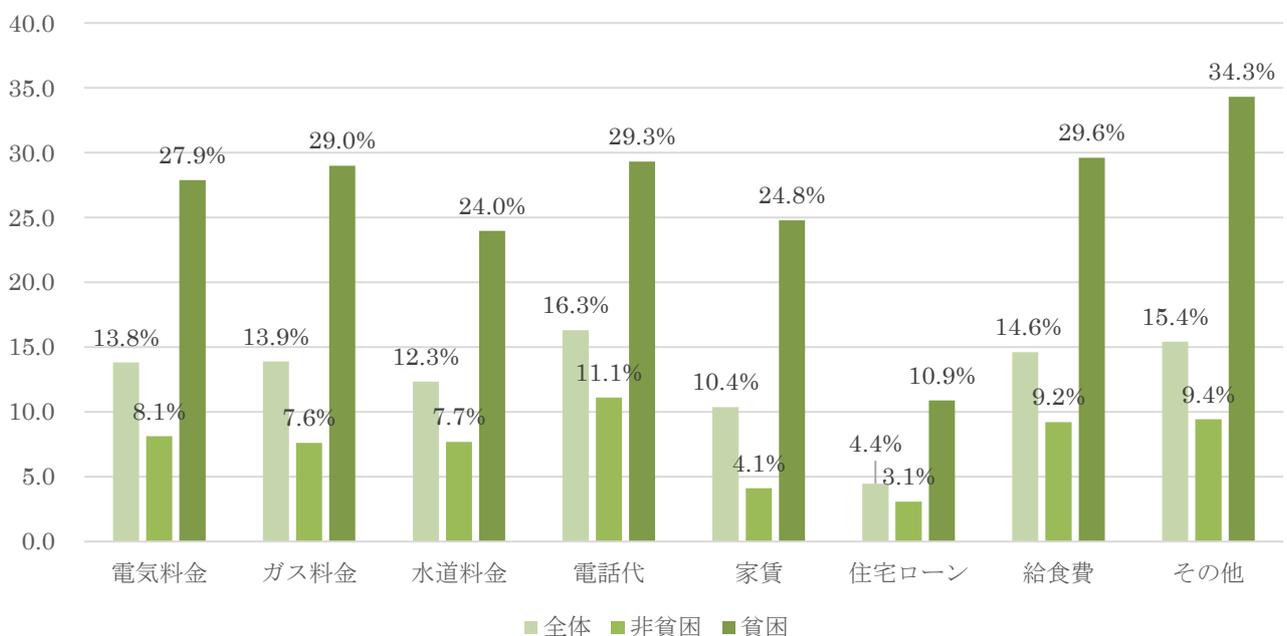


注)「あった」とした世帯数/(非該当と無回答を除く全世帯数)

\bar{x} =58.52 70.49 60.47 88.88 49.17 2.33 87.22 73.16

住宅ローン以外は $p < 0.001$ 住宅ローンは $p = 0.08437$

図表①-3 過去1年の間に料金の滞納経験があった世帯の割合（中学2年生）（%）



注)「あった」とした世帯数/(非該当と無回答を除く全世帯数)

\bar{x} =62.82 70.90 46.80 46.33 71.11 9.094 57.27 60.93

住宅ローン以外は $p < 0.001$ 住宅ローンは $p = 0.003$

○過去1年の間に料金の滞納経験があった経験（全国比較）

食料や衣料を買えなかった経験と同じように、全国との比較のために、同様の質問を行っている「社会保障・人口問題基本調査 生活と支え合いに関する調査」のデータ（20歳未満の子どもがいる世帯・家族類型別）を示しているのが図表⑩-4です。なお、この調査では、水道料金、給食費は尋ねていません。

また、本調査における小学1年生、小学5年生、中学2年生の保護者の回答を足し合わせ、家族類型（二親世帯とひとり親世帯）でそれぞれの割合を見たものが図表⑩-5です。

先述したように、「社会保障・人口問題基本調査 生活と支え合いに関する調査」のデータは本調査と子どもの年齢が異なるなど比較には留意が必要ですが、全国（20歳未満の子どもがいる世帯）と比べ、本調査では二親世帯でも、ひとり親世帯でも滞納している割合が高いことが伺えます。例えば、電気料金を滞納したことがある経験は、全国では、二親世帯で4~5%程度ですが、本調査では12%、ひとり親世帯では11~14%程度ですが、本調査では25.4%となります。

図表⑩-4 ●2012年「社会保障・人口問題基本調査 生活と支え合いに関する調査」(国立社会保障・人口問題研究所)過去1年間に料金の未払い・債務の滞納があった世帯の割合(子どものある世帯)(図表V-10)

世帯タイプ	電気(%)	ガス(%)	電話(%)	家賃(%)	住宅ローン(%)	その他債務(%)
二親世帯(三世代)	4.0	4.0	5.2	0.0	7.9	10.0
二親世帯(二世代)	5.3	5.4	5.5	6.4	3.5	8.0
ひとり親世帯(三世代)	11.3	10.7	10.9	3.7	24.4	20.7
ひとり親世帯(二世代)	14.1	16.2	15.3	13.4	8.1	18.5

注)「あった」とした世帯数/(非該当と無回答を除く全世帯数)

図表⑩-5 ●本調査における過去1年間の料金滞納経験

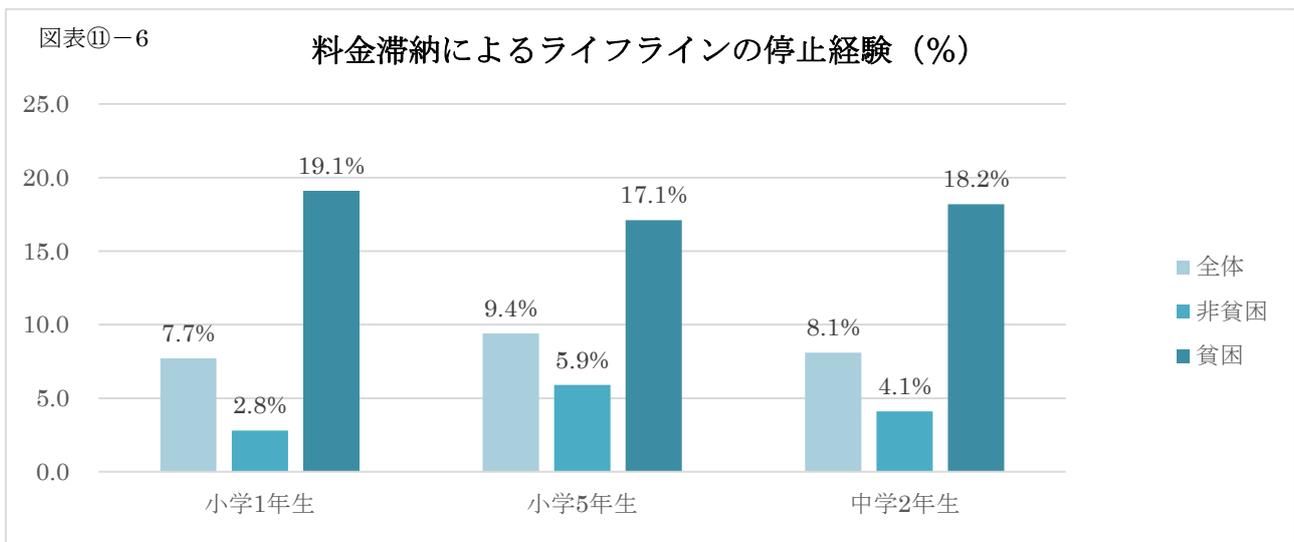
世帯タイプ	電気(%)	ガス(%)	電話(%)	家賃(%)	住宅ローン(%)	その他債務(%)
二親世帯	12.0	11.6	13.4	10.1	4.0	13.8
ひとり親世帯	25.4	25.7	24.7	20.2	6.1	29.7

注)「あった」とした世帯数/(非該当と無回答を除く全世帯数)

○電気、ガス、水道を止められた経験

本調査では、滞納経験と合わせて、「あなたの世帯では、過去10年の間に、経済的な理由による料金滞納のために、電気・ガス・水道を止められたことがありましたか」という質問でライフラインの停止の経験を尋ねています。図表⑩-6が、全体及び経済状況別の結果です。なお、本質問では「該当しない」の選択肢はありません。このため、他の質問項目と同じように無回答を全体に含んだ結果を載せています（無回答は1~3%程度です）。

全体でも、8~9%、貧困世帯では17~19%もの世帯で、電気、ガス、水道が停止された経験をもつことが分かりました。



注)「あった」とした世帯数/(無回答を含む世帯数)

χ²=83.54 32.70 56.66 すべて p<0.001

⑫医療サービスの受診状況

「過去1年間に医療機関でお子さんを受診させた方がよいが、実際には受診させなかったことがありましたか」という問いに対しては、小学1年生の12.8%、小学5年生の16.2%、中学2年生の15.4%の保護者が「ある」と答えています。その理由を尋ねたところ、多くは「最初は受診させようと思ったが、子どもの様子をみて、受診させなくてもよいと判断した」というものでしたが、「多忙で、医療機関に連れて行く時間がなかったため」と21~24%が答え、「医療機関で自己負担金を支払うことができなかったため」という方も12~16%いました。

なお、大阪子ども調査では、「実際に受診させなかった」ことがあった割合は、小学5年生、中学2年生とも20%で本調査より高い割合でしたが、「多忙で、医療機関に連れて行く時間がなかったため」は小学5年生で18%、中学2年生で22%、「医療機関で自己負担金を支払うことができなかったため」はそれぞれ、11%、10%であり、本調査の方が高い割合でした。

図表⑫-1 過去一年の子どもを受診させなかった経験

	小学1年生				小学5年生				中学2年生			
	n	%	貧困 (%)	非貧困 (%)	n	%	貧困 (%)	非貧困 (%)	n	%	貧困 (%)	非貧困 (%)
あり	155	12.8	16.6%	12.2%	191	16.2	20.5%	14.6%	180	15.4	17.9%	14.8%
なし	1036	85.8	82.5%	87.6%	970	82.4	78.9%	85.0%	968	82.9	80.1%	84.5%
無回答	16	1.3	0.9%	0.3%	16	1.4	0.6%	0.4%	20	1.7	2.1%	0.6%

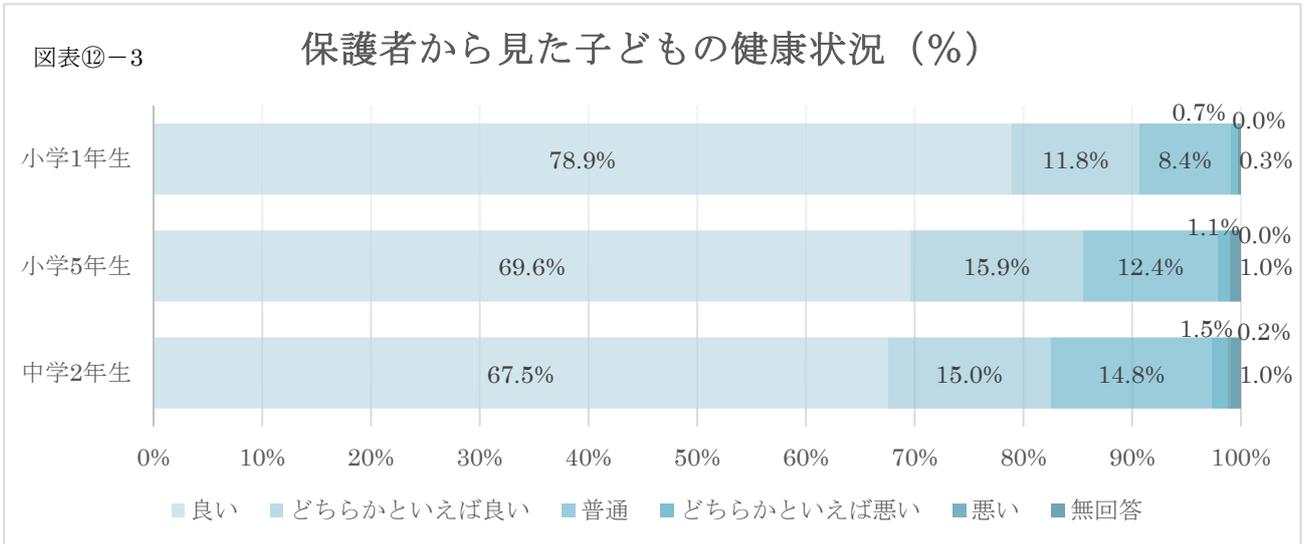
$\chi^2=3.88$ $p=0.0487$ $\chi^2=5.71$ $p=0.01678$ $\chi^2=1.76$ $p=0.1845$

図表⑫-2 未受診理由

	小学1年生		小学5年生		中学2年生	
	n	%	n	%	n	%
公的医療保険に加入しておらず医療費の支払いができなかったため	0	0.0	4	2.1	3	1.7
公的医療保険に加入していたが、医療機関で自己負担金を支払うことができなかったため	18	11.6	31	16.2	28	15.6
子ども本人が(行くのが)嫌だと言ったため	1	0.6	13	6.8	16	8.9
医療機関までの距離が遠く、通院することが困難であったため	2	1.3	4	2.1	3	1.7
多忙で、医療機関に連れて行く時間がなかったため	32	20.6	45	23.6	44	24.4
最初は受診させようと思ったが、子どもの様子をみて、受診させなくてもよいと判断した	88	56.8	82	42.9	72	40.0
その他	5	3.2	5	2.6	2	1.1
無回答	9	5.8	7	3.7	12	6.7
合計	155	100.0	191	100.0	180	100.0

○保護者から見た子どもの健康状況

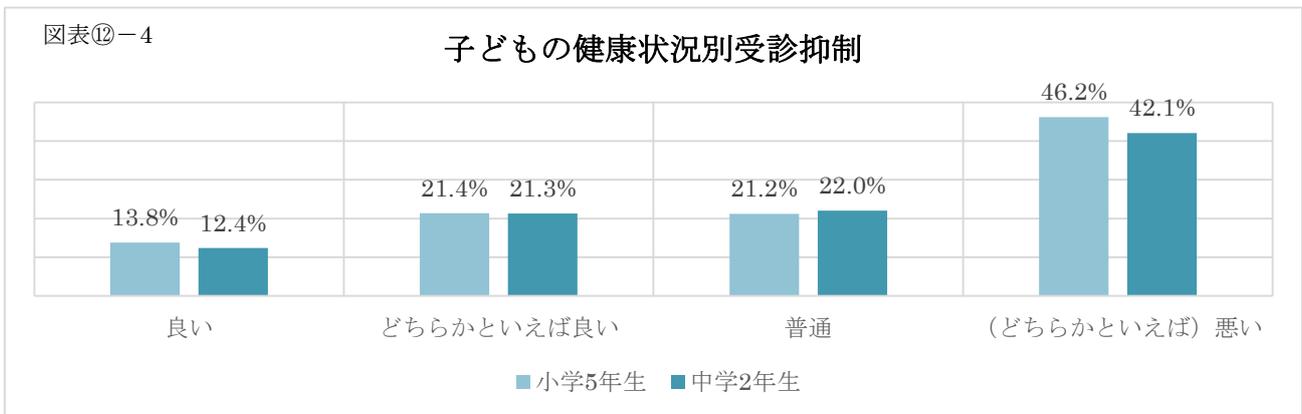
保護者に子どもの健康状況を伺っています。図表⑫-3 から分かる通り、多くの保護者は子どもの健康状況を「良い」または「どちらかといえば良い」と答えています。小学1年生で90.7%、小学5年生で85.5%、中学2年生で82.5%でした。



○受診しなかった世帯の子どもの健康状況

受診抑制（未受診経験）があった割合を、子どもの健康状況別に見たものが図表⑫-4です。（「悪い」と「どちらかといえば悪い」は度数が少ないため合算。小学1年生の調査ではこの度数が極端に少なく分析から除外。また、二つの変数ともに無回答を除き計算）

同様の質問を行っている大阪子ども調査でも見られたように、子どもの健康状況が良いほど受診抑制の経験が少なくなっていますが、本調査の場合、グラフでは（どちらかといえば）悪いとした、「悪い」及び「どちらかといえば悪い」は度数が少なく、留意が必要です。

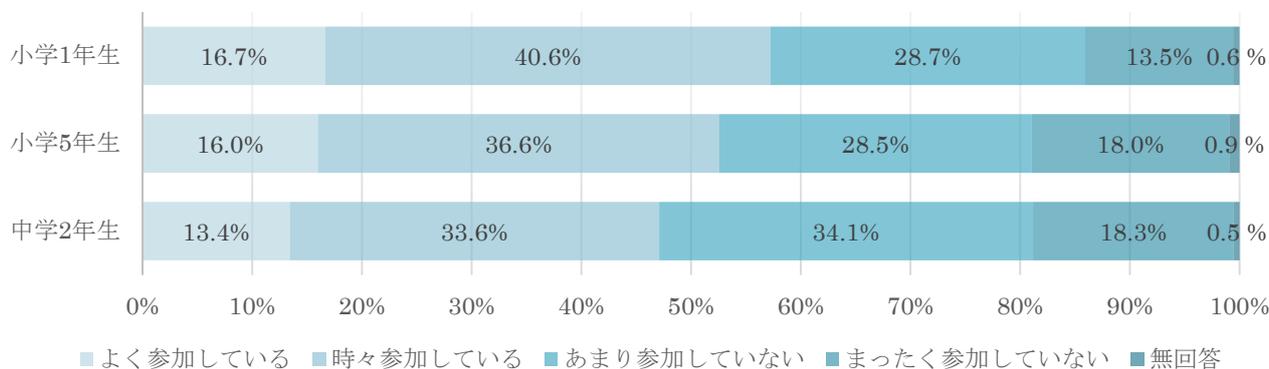


⑬社会的ネットワーク

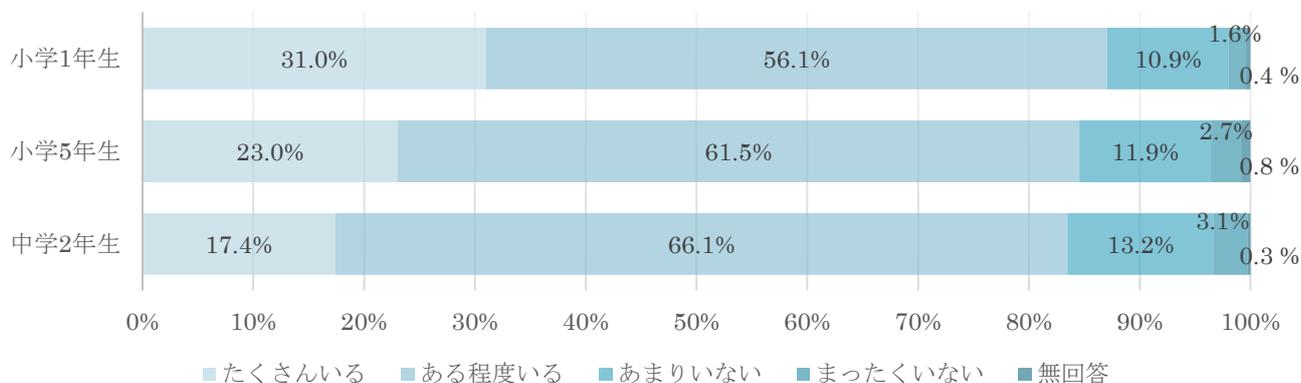
本調査では、保護者に地域とのつながりや子育てを相談できる友人や知人の存在など、いわゆる社会的ネットワーク（社会関係資本）について尋ねています。ここでは、「地域の行事にお子さんと一緒に参加していますか」「子育てや教育についての悩みを相談できる友人・知人はいますか」「生活上の困難を解決するために、地域の人々はお互いに協力するべきであると思いますか」の3つの質問について分析をしています。

まず、この3つの質問の結果を学年別に見たものが図表⑬-1から⑬-3です。まず、図表⑬-1からは、ほぼ半数以上の保護者が、地域の行事に参加し、悩みを相談できる友人・知人を持ち、「生活上の困難を解決するために、地域の人々はお互いに協力するべきであると思いますか」という考え方に賛成していることが分かります。ただし、前者2つの質問、「地域の行事にお子さんと一緒に参加していますか」「子育てや教育についての悩みを相談できる友人・知人はいますか」については、肯定的な回答をする保護者の割合が学年が上がるにつれて少しずつ減る傾向が見えます。一方、3番目の地域の人々の協力に対する積極的な考え方には子どもの学年であまり差がないように見えます。

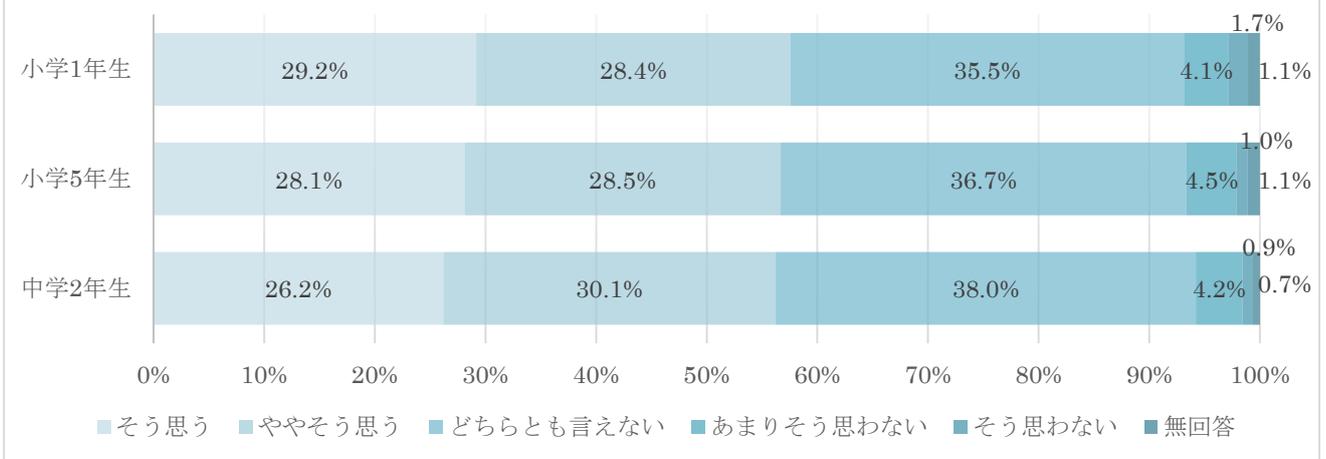
図表⑬-1 地域の行事にお子さんと一緒に参加していますか (%)



図表⑬-2 子育てや教育について悩みを相談できる友人知人はいますか (%)



図表⑬-3 生活上の困難を解決するために地域の人々は協力するべきであると思いますか (%)



○社会的ネットワーク / 経済状況別

経済状況によって、地域との関係など社会的なネットワークはどのように異なるのでしょうか？図表⑬-4が貧困層・非貧困層での違いを分析したものです。

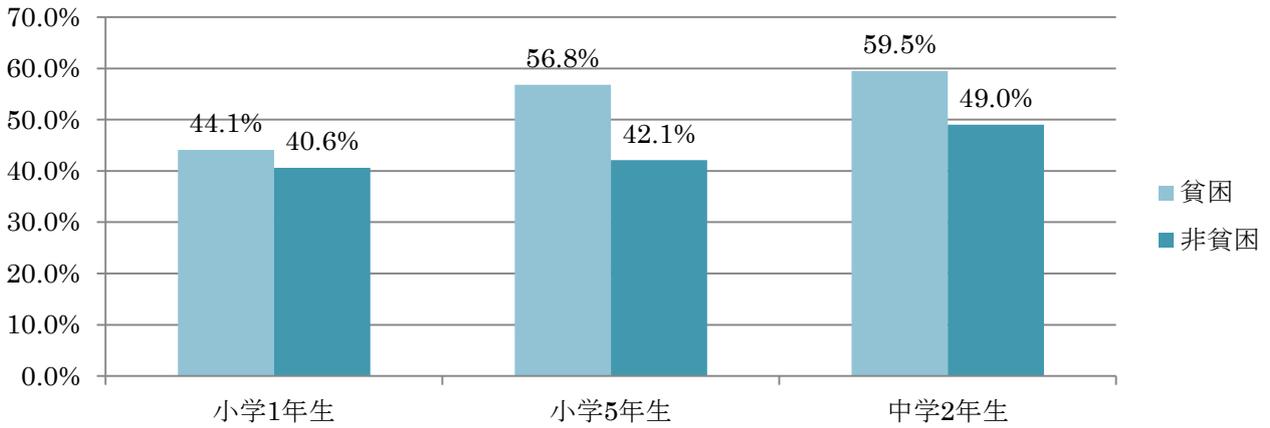
「地域の行事にお子さんと一緒に参加していますか」「子育てや教育についての悩みを相談できる友人・知人はいますか」については否定的な回答（「地域の行事にお子さんと一緒に参加していませんか」については、「あまり参加していない」「まったく参加していない」の合計、「子育てや教育についての悩みを相談できる友人・知人はいますか」については、「あまりいない」「まったくいない」の合計）の割合の違いを見えています。「地域の人々はお互いに協力するべきであると思いますか」については、否定的な回答が少ないため、肯定的な回答に注目し、「そう思う」「ややそう思う」の割合を足したものです。

前記ふたつの質問では、小学1年生の保護者では経済状況であまり差が見られず統計的にも有意な差ではありませんでしたが、小学5年生、中学2年生では統計的に有意な差が確認できました。

また、3つ目の地域の人々の協力に対する積極的な考え方については、小学1年生では差はあまり見られず統計的には有意ではありませんが、学年が上がるにつれて差が生じ、統計的にも有意なものとなっています。非貧困層では、学年が上がっても割合はほとんど変わらず、貧困層でのみ減少が生じています。

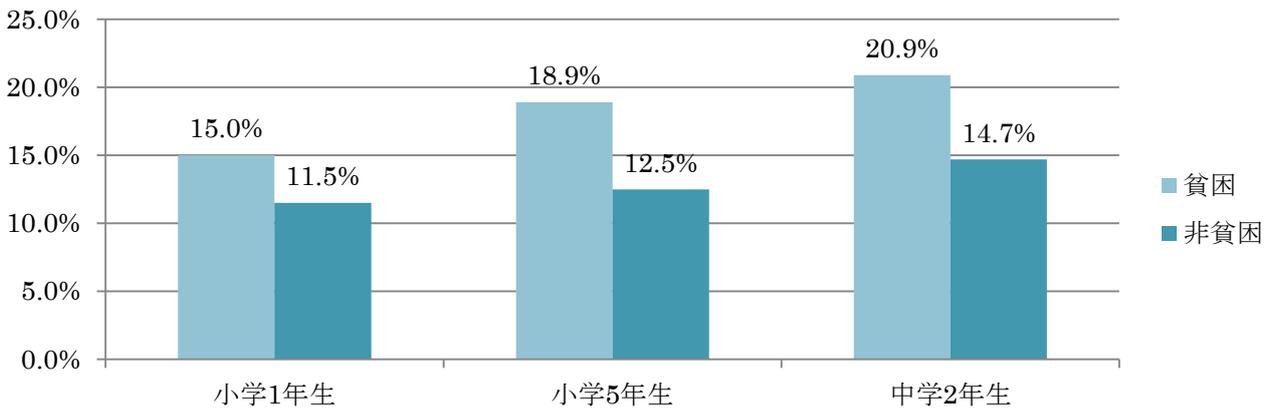
子どもの学年が上がるにつれて、貧困層では非貧困層に比べ、地域の行事参加をしていない保護者、相談できる知人友人が少ない保護者が増え、地域における協力関係への積極的な考えを持つ方が減っています。

図表⑬-4 地域行事への参加：「あまり参加していない」「まったく参加していない」割合



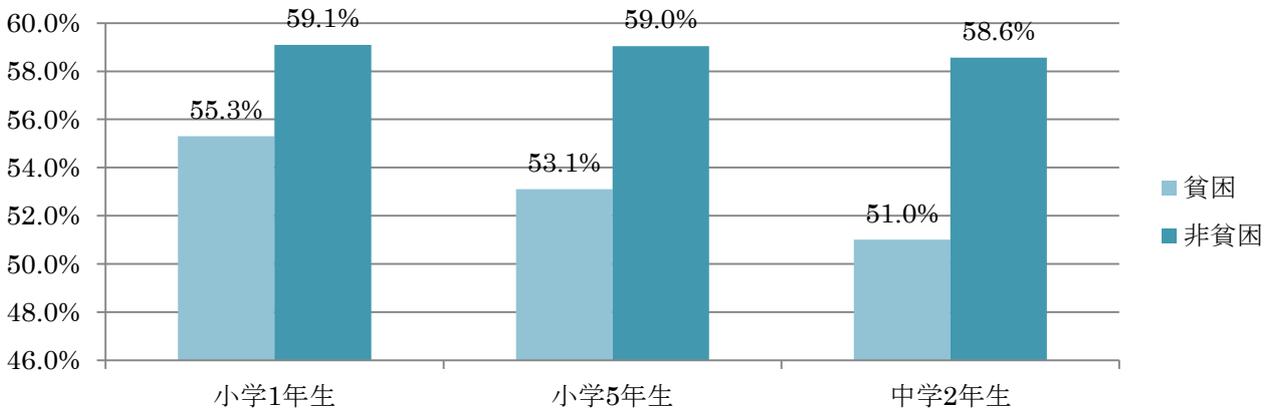
$\chi^2=1.07$ $p=0.299$ $\chi^2=19.40$ $p<0.001$ $\chi^2=9.16$ $p=0.002$

図表⑬-5 相談できる知人友人の存在：「あまりいない」「まったくいない」割合



$\chi^2=2.50$ $p=0.113$ $\chi^2=7.47$ $p=0.006$ $\chi^2=6.03$ $p=0.014$

図表⑬-6 地域の人々は協力するべきか：「そう思う」「ややそう思う」割合



$\chi^2=1.31$ $p=0.252$ $\chi^2=3.19$ $p=0.073$ $\chi^2=4.88$ $p=0.027$

⑭子ども期の経済状況と現在の困窮経験

○子ども期の経済状況

保護者自身の15歳時点での主観的な生活感を「あなたが15歳の頃のご家庭の暮らしむきはどうかだったと感じますか」という問いで尋ねています。図表⑭-1が、それぞれの学年の保護者が回答した割合です。どの学年も、約42～45%の保護者が「普通」と答え最も多くをしていますが、「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせた生活が苦しかったと感じていた保護者は、約31%（小学1年生）、38%（小学5年生、中学2年生）いました。

図表⑭-1 保護者の15歳時の生活状況

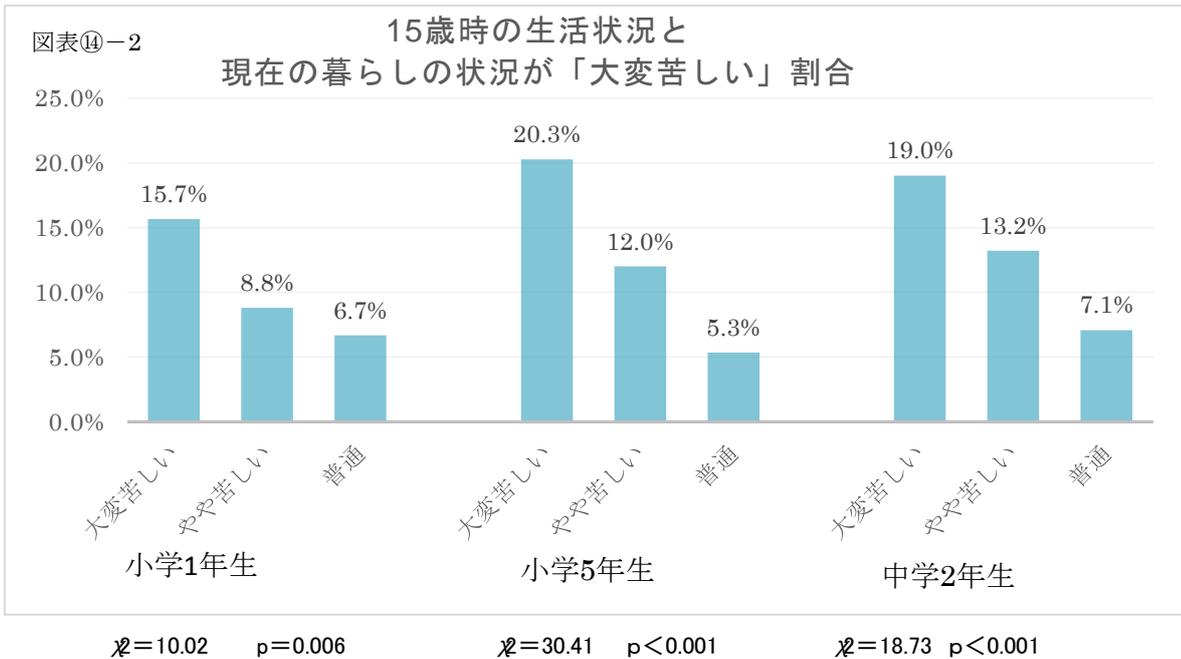
	小学1年生の保護者		小学5年生の保護者		中学2年生の保護者	
	n	%	n	%	n	%
大変苦しい	115	9.6%	143	12.3%	142	12.3%
やや苦しい	261	21.8%	300	25.7%	295	25.7%
普通	540	45.2%	487	41.7%	494	43.0%
ややゆとりがある	205	17.1%	178	15.3%	154	13.4%
大変ゆとりがある	64	5.4%	43	3.7%	53	4.6%
無回答	11	0.9%	16	1.4%	12	1.0%
合計	1196	100.0%	1167	100.0%	1150	100.0%

回答者が父母の場合のみに限定し、祖父母等が回答者の場合は除いている。

○15 歳時と現在の生活状況

図表⑭-2 は、15 歳時の生活状況が「大変苦しい」「やや苦しい」「普通」であった保護者が、現在の生活状況について「大変苦しい」と感じている割合を示すものです。

全般的に見て、学年が上がるごとに「大変苦しい」割合が増える傾向が見えますが、どの学年においても、15 歳時の状況が「普通」であった保護者に比べ、「大変苦しい」「やや苦しい」状況であった保護者は、現在の生活状況を「大変苦しい」と感じている割合が高いことが分かります。

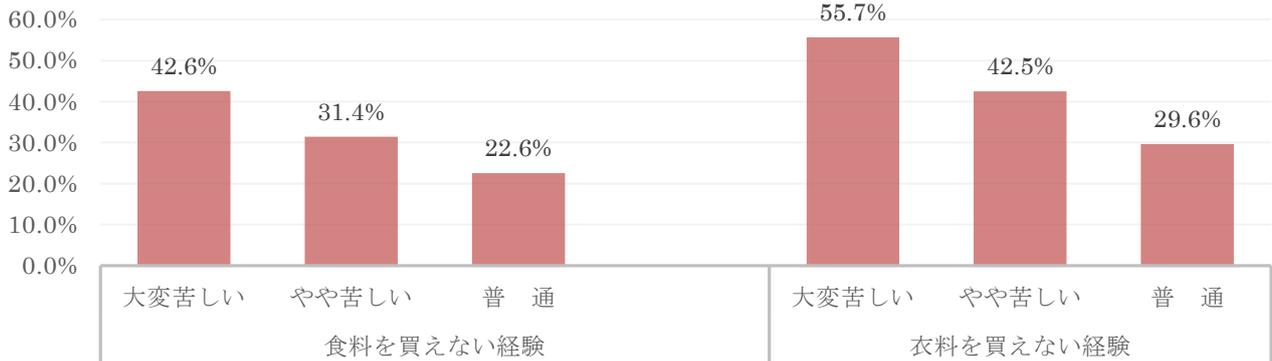


○15 歳時の経済状況と現在の困窮経験

15 歳時の生活状況の違いごとに、現在の暮らしの状況が食料や衣料を買えなかった経験の有無を分析したものが図表⑭-3 から⑭-5 です。図表⑭-1 と同じように、15 歳時の生活が「大変苦しい」、「やや苦しい」状況にあった方は、「普通」であった方と比べ、食料や衣料を買えなかった割合が高くなっていることが分かります。

図表⑭-3

15歳時の経済状況と現在の困窮経験（小学1年生）

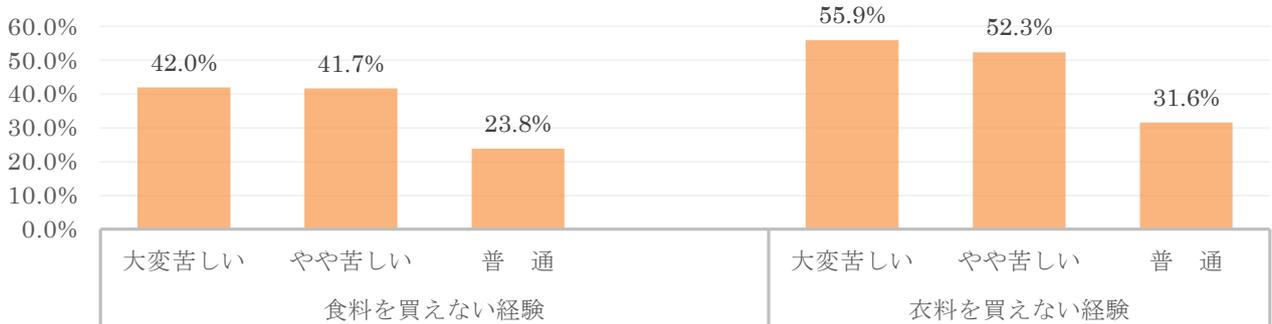


$\chi^2=21.63$ $p<0.001$

$\chi^2=33.26$ $p<0.001$

図表⑭-4

15歳時の生活状況と現在の困窮経験（小学5年生）

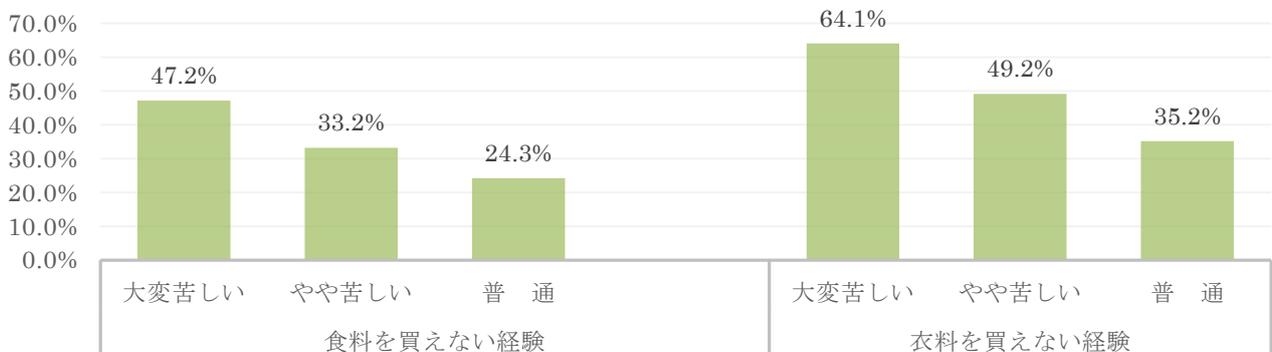


$\chi^2=34.11$ $p<0.001$

$\chi^2=46.08$ $p<0.001$

図表⑭-5

15歳時の生活状況と現在の困窮経験（中学2年生）



$\chi^2=28.59$ $p<0.001$

$\chi^2=41.86$ $p<0.001$

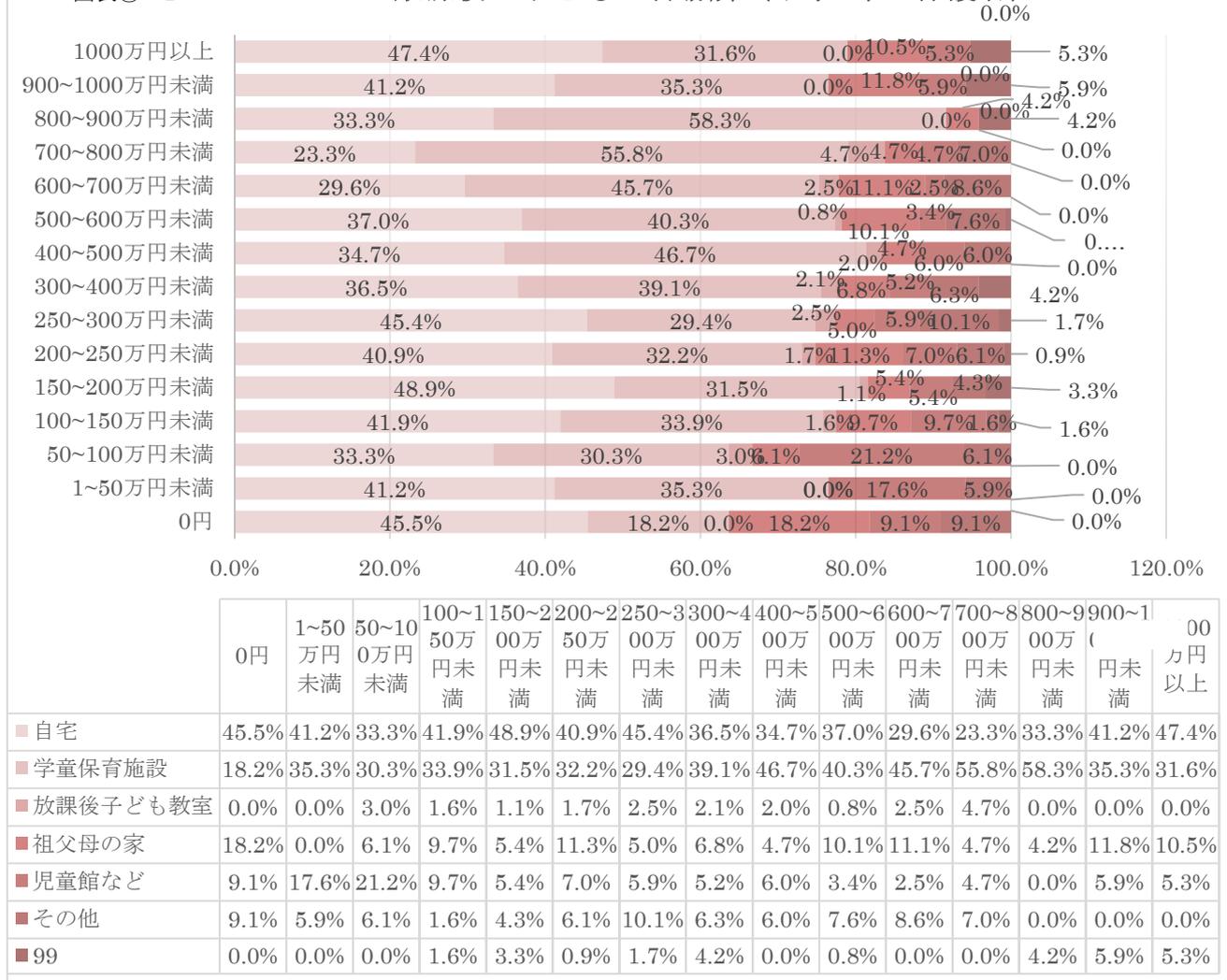
⑮子どもの放課後の居場所

○所得階層別 放課後の居場所

世帯収入階層別、自宅と放課後児童クラブとで利用率を調べてみると、年収 300 万円未満世帯は、自宅の利用率が放課後児童クラブよりも高くなりますが、年収 300 万円以上から 900 万円未満世帯になると、放課後児童クラブの利用率が自宅の利用率を上回ります。900 万円以上世帯になると再び自宅の利用率のほうが上回ります。今後、これらのデータと世帯の就労状況とのクロス分析などさらに詳細な分析を行うことで、より実態を把握することが可能となります。

図表⑮-1

放課後の子どもの居場所（小学1年生保護者）



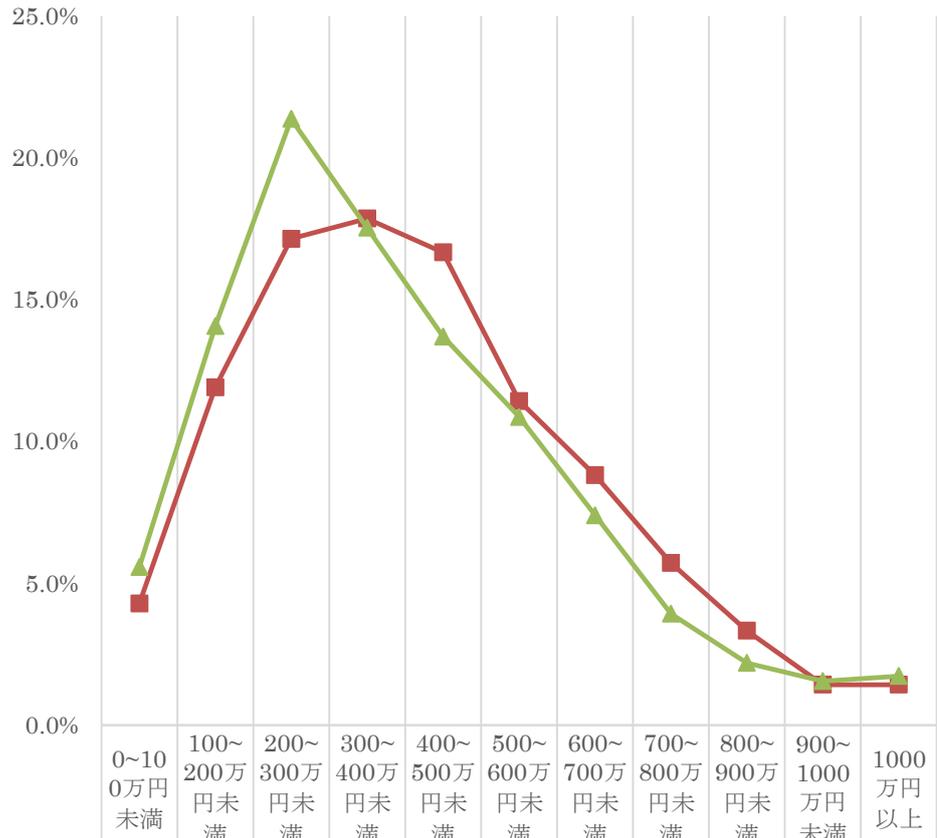
○所得階層別 放課後児童クラブ利用者割合

図表⑮-2 は小学 1 年生の家庭における世帯所得分布と放課後児童クラブ利用者状況の分布を比較したものです。300 万円未満では、放課後児童クラブの利用率が所得分布に比べそれぞれ低いことに対し、400 万円以上の世帯年収では、利用割合が所得分布よりも高くなっていることがわかります。

図表⑮-2

世帯所得別放課後児童クラブ利用状況比較（小1保護者）

■ 放課後児童クラブ利用者割合 ▲ 所得階層別割合



■ 放課後児童クラブ利用者割合	4.3%	11.9%	17.1%	17.9%	16.7%	11.4%	8.8%	5.7%	3.3%	1.4%	1.4%
▲ 所得階層別割合	5.6%	14.1%	21.4%	17.5%	13.7%	10.9%	7.4%	3.9%	2.2%	1.6%	1.7%

【参考】単純集計（中学2年保護者）一部

※中2保護者票の有効回答数は1168票である。

このうち、父親、母親の状況を分析する項目においては、「父親（義父を含む）」、「母親（義母を含む）」がどちらも同居していない世帯（「祖父母と子ども」のみからなる世帯など）、15世帯を除いた、1153世帯を対象を限定して分析を行った。

◆保護者の学歴

母親の学歴 n=1153

父親の学歴 n=1153

	度数	%		度数	%
中学校卒	78	6.8	中学校卒	102	8.8
高校卒	413	35.8	高校卒	462	40.1
高卒後各種専門学校卒	269	23.3	高卒後各種専門学校卒	192	16.7
短大・高専卒	260	22.5	短大・高専卒	54	4.7
大学・大学院卒	108	9.4	大学・大学院卒	260	22.5
その他	3	0.3	その他	5	0.4
無回答	22	1.9	無回答	78	6.8
合計	1153	100.0	合計	1153	100.0

◆母親の就労状況

母親の就労状況 n=1153

	度数	%
働いている	894	77.5
働いていない	227	19.7
母親はいない	26	2.3
無回答	6	0.5
合計	1153	100.0

母親の雇用形態 n=894

	度数	%
会社役員	18	2.0
民間企業の正社員	186	20.8
公務員等の正社員	75	8.4
団体職員	10	1.1
契約社員・派遣社員・嘱託社員	89	10.0
パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員	394	44.1
自営業（専従業者含む）	65	7.3
自由業	7	0.8
その他の働き方	5	0.6
無回答	45	5.0
合計	894	100.0

母親の副業 n=894

	度数	%
している	51	5.7
していない	791	88.5
無回答	52	5.8
合計	894	100.0

母親の1週間あたりの就労日数 n=894

	度数	%
2日	6	0.7
2.5日	2	0.2
3日	22	2.5
3.5日	3	0.3
4日	62	6.9
4.5日	9	1.0
5日	541	60.5
5.5日	12	1.3
6日	125	14.0
7日	7	0.8
無回答	105	11.7
合計	894	100.0

働いていない母親の状況 n=227

	度数	%
仕事を探している	36	15.9
専業主婦	181	79.7
定年退職した	2	0.9
その他	8	3.5
合計	227	100.0

◆父親の就労状況

父親の就労状況 n=1153

	度数	%
働いている	961	83.3
働いていない	20	1.7
父親はいない	154	13.4
無回答	18	1.6
合計	1153	100.0

父親の雇用形態

n=961

	度数	%
会社役員	74	7.7
民間企業の正社員	405	42.1
公務員などの正社員	146	15.2
団体職員	33	3.4
契約社員・派遣社員・嘱託社員	48	5.0
パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員	44	4.6
自営業（専従業者を含む）	146	15.2
自由業	10	1.0
その他の働き方	15	1.6
無回答	40	4.2
合計	961	100.0

父親の副業

n=961

	度数	%
している	27	2.8
していない	855	89.0
無回答	79	8.2
合計	961	100.0

父親の1週間あたりの労働日数

n=961

	度数	%
2日	1	0.1
3日	3	0.3
4日	14	1.5
5日	400	41.6
6日	343	35.7
7日	38	4.0
無回答	162	16.9
合計	961	100.0

働いていない父親の状況

n=20

	度数	%
仕事を探している	7	35.0
専業主夫	1	5.0
定年退職した	4	20.0
その他	8	40.0
合計	20	100.0

◆収入

ここでいう「世帯の収入」とは、子どもと生計を共にしている世帯員全員の収入を合わせた収入であり、年間の賞与も含む手取り額である。収入には、勤労収入のほか、事業所得、農業所得、不動産所得、利子・配当金、公的年金、その他の社会保険給付金（生活保護・児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当）、個人年金、仕送り等もすべて含めた金額を指す。

世帯収入（年間）

n=1168

	度数	%	累積パーセント
0円	11	0.9	0.9
1～50万円	24	2.1	3.0
50～100万円	27	2.3	5.3
100～150万円	74	6.3	11.6
150～200万円	85	7.3	18.9
200～250万円	106	9.1	28.0
250～300万円	129	11.0	39.0
300～400万円	173	14.8	53.9
400～500万円	144	12.3	66.2
500～600万円	118	10.1	76.3
600～700万円	71	6.1	82.4
700～800万円	49	4.2	86.6
800～900万円	21	1.8	88.4
900～1000万円	21	1.8	90.2
1000万円以上	19	1.6	91.8
無回答	96	8.2	100.0
合計	1168	100.0	

世帯収入 5分類 n=1168

	度数	%
0～200万円未満	221	18.9
200～300万円未満	235	20.1
300～500万円未満	317	27.1
500～700万円未満	189	16.2
700万円以上	110	9.4
無回答	96	8.2
合計	1168	100.0

母親の年間収入

n=1153

父親の年間収入

n=1153

	度数	%	累積パーセント		度数	%	累積パーセント
0円	181	15.7	15.7	0円	18	1.6	1.6
1～50万円未満	81	7.0	22.7	1～50万円未満	16	1.4	2.9
50～100万円未満	235	20.4	43.1	50～100万円未満	25	2.2	5.1
100万～150万円未満	169	14.7	57.8	100～150万円未満	54	4.7	9.8
150～200万円未満	113	9.8	67.6	150～200万円未満	97	8.4	18.2
200～250万円未満	73	6.3	73.9	200～250万円未満	124	10.8	29.0
250～300万円未満	48	4.2	78.1	250～300万円未満	126	10.9	39.9
300～400万円未満	63	5.5	83.5	300～400万円未満	155	13.4	53.3
400～500万円未満	22	1.9	85.4	400～500万円未満	112	9.7	63.1
500～600万円未満	21	1.8	87.3	500～600万円未満	75	6.5	69.6
600～700万円未満	9	0.8	88.0	600～700万円未満	45	3.9	73.5
700万円以上	3	0.3	88.3	700万円以上	37	3.2	76.7
世帯収入に含まれない・不明	12	1.0	89.3	世帯収入に含まれない・不明	12	1.0	77.7
母親はいない	19	1.6	91.0	父親はいない	107	9.3	87.0
無回答	104	9.0	100.0	無回答	150	13.0	100.0
合計	1153	100.0		合計	1153	100.0	

母親の年間収入 5 分類(無回答・非該当除く) N=1018

父親の年間収入 5 分類(無回答・非該当除く) N=884

	度数	%	累積パーセント		度数	%	累積パーセント
200万円未満	779	76.5	76.5	200万円未満	210	23.8	23.8
200～300万円未満	121	11.9	88.4	200～300万円未満	250	28.3	52.0
300～500万円未満	85	8.3	96.8	300～500万円未満	267	30.2	82.2
500～700万円未満	30	2.9	99.7	500～700万円未満	120	13.6	95.8
700万円以上	3	0.3	100.0	700万円以上	37	4.2	100.0
合計	1018	100.0		合計	884	100.0	

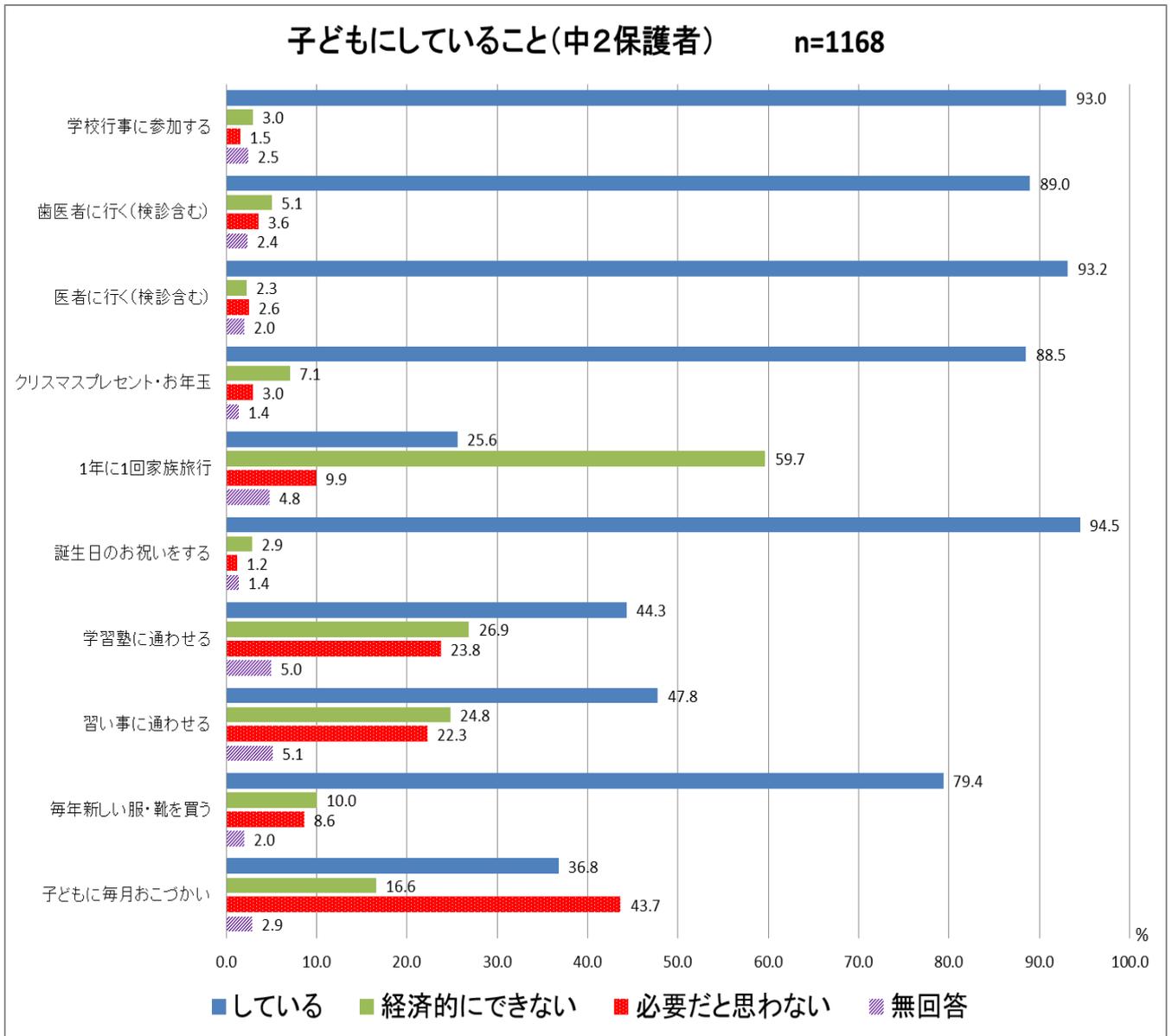
◆子ども用の所有物

n=1168

	子どもの本		子ども部屋		インターネットつながるパソコン		子ども専用勉強机		スポーツ用品	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
持っている	950	81.3	874	74.8	815	69.8	976	83.6	976	83.6
必要だと思わない	71	6.1	69	5.9	136	11.6	81	6.9	122	10.4
経済的に持てない	90	7.7	206	17.6	191	16.4	92	7.9	41	3.5
無回答	57	4.9	19	1.6	26	2.2	19	1.6	29	2.5
合計	1168	100.0	1168	100.0	1168	100.0	1168	100.0	1168	100.0

	ゲーム機		多くの子どもが持つおもちゃ		自転車		携帯電話		携帯音楽プレイヤー	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
持っている	865	74.1	629	53.9	587	50.3	581	49.7	612	52.4
必要だと思わない	235	20.1	401	34.3	446	38.2	430	36.8	393	33.6
経済的に持てない	43	3.7	83	7.1	95	8.1	131	11.2	131	11.2
無回答	25	2.1	55	4.7	40	3.4	26	2.2	32	2.7
合計	1168	100.0	1168	100.0	1168	100.0	1168	100.0	1168	100.0

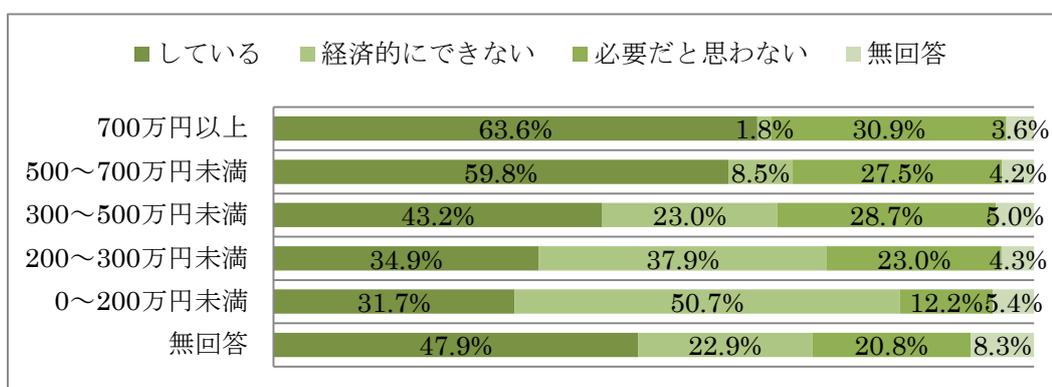
◆子どもにしていること



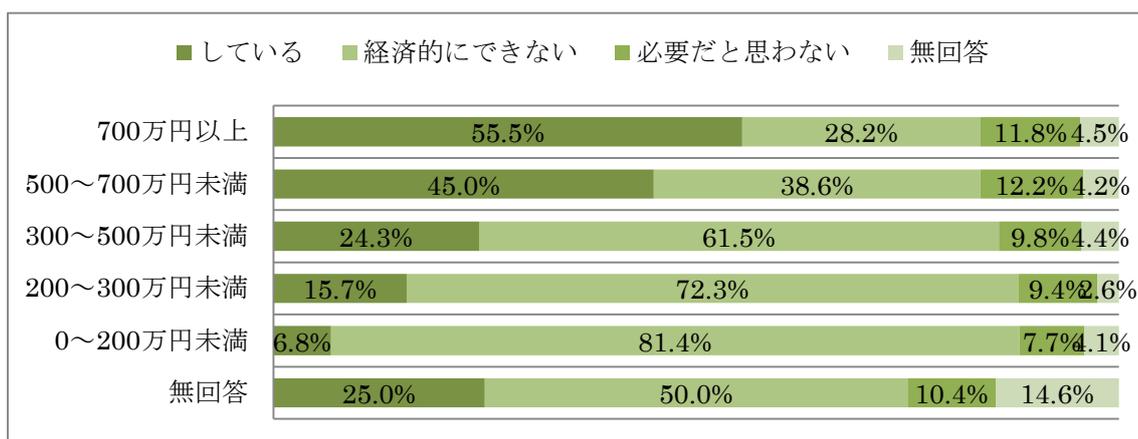
	子どもに毎月おこづかい		毎年新しい服・靴を買う		習い事に通わせる		学習塾に通わせる		誕生日のお祝いをする	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
している	430	36.8	927	79.4	558	47.8	518	44.3	1104	94.5
必要だと思わない	510	43.7	101	8.6	260	22.3	278	23.8	14	1.2
経済的にできない	194	16.6	117	10.0	290	24.8	314	26.9	34	2.9
無回答	34	2.9	23	2.0	60	5.1	58	5.0	16	1.4
合計	1168	100.0	1168	100.0	1168	100.0	1168	100.0	1168	100.0

	1年に1回家族旅行		クリスマスプレゼント・お年玉		医者に行く(検診含む)		歯医者に行く(検診含む)		学校行事に参加する	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
している	299	25.6	1034	88.5	1088	93.2	1039	89.0	1086	93.0
必要だと思わない	116	9.9	35	3.0	30	2.6	42	3.6	18	1.5
経済的にできない	697	59.7	83	7.1	27	2.3	59	5.1	35	3.0
無回答	56	4.8	16	1.4	23	2.0	28	2.4	29	2.5
合計	1168	100.0	1168	100.0	1168	100.0	1168	100.0	1168	100.0

世帯収入別：「学習塾に通わせる」



世帯の収入別：「1年に1回の家族旅行の実施状況」



◆クラブ活動 n=1168

部活や地域のクラブ活動

	度数	%
している	949	81.3
していない	215	18.4
無回答	4	0.3
合計	1168	100.0

◆子どもとの関係 n=1168

本の感想を話し合う			絵本の読み聞かせ経験			図書館と一緒にいく頻度		
	度数	%		度数	%		度数	%
よくする	98	8.4	よくやった	324	27.7	よく行く	33	2.8
する	329	28.2	やった	431	36.9	行く	161	13.8
あまりしない	566	48.5	あまりしなかった	359	30.7	あまり行かない	518	44.3
しない	173	14.8	しなかった	52	4.5	行かない	453	38.8
無回答	2	0.2	無回答	2	0.2	無回答	3	0.3
合計	1168	100.0	合計	1168	100.0	合計	1168	100.0

世帯の収入別：図書館に行く一緒に頻度・本の感想を話し合う頻度（中2保護者票）

n=1168

	図書館と一緒にいく						本の感想を話し合う					
	よく行く	行く	あまり行かない	行かない	無回答	合計	よくする	する	あまりしない	しない	無回答	合計
0~200万円未満	7 3.2%	36 16.3%	77 34.8%	99 44.8%	2 0.9%	221 100.0%	28 12.7%	48 21.7%	98 44.3%	46 20.8%	1 0.5%	221 100.0%
200~300万円未満	4 1.7%	30 12.8%	114 48.5%	87 37.0%	0 0.0%	235 100.0%	17 7.2%	58 24.7%	126 53.6%	33 14.0%	1 0.4%	235 100.0%
300~500万円未満	11 3.5%	48 15.1%	144 45.4%	114 36.0%	0 0.0%	317 100.0%	23 7.3%	95 30.0%	149 47.0%	50 15.8%	0 0.0%	317 100.0%
500~700万円未満	4 2.1%	29 15.3%	101 53.4%	54 28.6%	1 0.5%	189 100.0%	13 6.9%	57 30.2%	101 53.4%	18 9.5%	0 0.0%	189 100.0%
700万円以上	1 0.9%	12 10.9%	50 45.5%	47 42.7%	0 0.0%	110 100.0%	10 9.1%	41 37.3%	49 44.5%	10 9.1%	0 0.0%	110 100.0%
無回答	6 6.3%	6 6.3%	32 33.3%	52 54.2%	0 0.0%	96 100.0%	7 7.3%	30 31.3%	43 44.8%	16 16.7%	0 0.0%	96 100.0%
合計	33 2.8%	161 13.8%	518 44.3%	453 38.8%	3 0.3%	1168 100.0%	98 8.4%	329 28.2%	566 48.5%	173 14.8%	2 0.2%	1168 100.0%

子どもの夢			子どもへの信頼		
	度数	%		度数	%
よく知っている	247	21.1	大変信頼している	516	44.2
知っている	590	50.5	信頼している	616	52.7
あまり知らない	288	24.7	あまり信頼していない	29	2.5
知らない	37	3.2	信頼していない	3	0.3
無回答	6	0.5	無回答	4	0.3
合計	1168	100.0	合計	1168	100.0

◆学校行事への参加

	度数	%
よく参加している	503	43.1
時々参加している	554	47.4
あまり参加していない	93	8.0
まったく参加していない	15	1.3
無回答	3	0.3
合計	1168	100.0

世帯の収入別：学校行事への参加（中2保護者票）

n=1168

	学校行事への参加					
	よく参加している	時々参加している	あまり参加していない	まったく参加していない	無回答	合計
0～200万円未満	75 33.9%	109 49.3%	31 14.0%	6 2.7%	0 0.0%	221 100.0%
200～300万円未満	97 41.3%	122 51.9%	14 6.0%	2 0.9%	0 0.0%	235 100.0%
300～500万円未満	135 42.6%	155 48.9%	24 7.6%	1 0.3%	2 0.6%	317 100.0%
500～700万円未満	91 48.1%	88 46.6%	8 4.2%	2 1.1%	0 0.0%	189 100.0%
700万円以上	57 51.8%	43 39.1%	8 7.3%	2 1.8%	0 0.0%	110 100.0%
無回答	48 50.0%	37 38.5%	8 8.3%	2 2.1%	1 1.0%	96 100.0%
合計	503 43.1%	554 47.4%	93 8.0%	15 1.3%	3 0.3%	1168 100.0%

◆子育てや教育の悩みの相談

子育てや教育の悩みを相談したり頼れる友人・知人

同居家族と子育てや教育について話す機会

n=1168

n=1168

	度数	%		度数	%
たくさんいる	203	17.4	よく話す	479	41.0
ある程度いる	772	66.1	時々話す	483	41.4
あまりいない	154	13.2	あまり話さない	99	8.5
まったくいない	36	3.1	全く話さない	25	2.1
無回答	3	0.3	子ども以外に家族はいない	77	6.6
合計	1168	100.0	無回答	5	0.4
			合計	1168	100.0

世帯収入別：同居家族と子育てや教育について話す機会（中2保護者票）

n=1168

	同居家族との子どもの話						合計
	よく話す	時々話す	あまり話さない	全く話さない	子ども以外に家族はいない	無回答	
0~200万円未満	56	78	23	11	50	3	221
	25.3%	35.3%	10.4%	5.0%	22.6%	1.4%	100.0%
200~300万円未満	89	104	26	4	12	0	235
	37.9%	44.3%	11.1%	1.7%	5.1%	0.0%	100.0%
300~500万円未満	141	140	23	5	8	0	317
	44.5%	44.2%	7.3%	1.6%	2.5%	0.0%	100.0%
500~700万円未満	90	79	16	2	1	1	189
	47.6%	41.8%	8.5%	1.1%	0.5%	0.5%	100.0%
700万円以上	64	41	4	0	1	0	110
	58.2%	37.3%	3.6%	0.0%	0.9%	0.0%	100.0%
無回答	39	41	7	3	5	1	96
	40.6%	42.7%	7.3%	3.1%	5.2%	1.0%	100.0%
	479	483	99	25	77	5	1168
	41.0%	41.4%	8.5%	2.1%	6.6%	0.4%	100.0%

◆心理的健康（母集団は、回答者が母親・回答者が父親のケース）

過去30日間にゆううつに感じた頻度

n=979 n=132

	全くない	少しだけ	ときどき	たいてい	いつも	無回答	合計
母親	502	285	128	32	19	13	979
	51.3%	29.1%	13.1%	3.3%	1.9%	1.3%	100.0%
父親	84	28	9	3	3	5	132
	63.6%	21.2%	6.8%	2.3%	2.3%	3.8%	100.0%

◆現在の暮らし向き

n=1168

	度数	%
大変苦しい	118	10.1
やや苦しい	404	34.6
普通	453	38.8
ややゆとりがある	148	12.7
大変ゆとりがある	13	1.1
無回答	32	2.7
合計	1168	100.0

通常の家計

n=1168

	度数	%
赤字であり、借金をして生活している	180	15.4
赤字であり、貯蓄を取り崩している	197	16.9
赤字でも黒字でもなく、ぎりぎりである	589	50.4
黒字であり、余裕がある	89	7.6
黒字であり、毎月貯蓄をしている	79	6.8
無回答	34	2.9
合計	1168	100.0

1ヶ月あたりの学校外教育費の支出

n=1168

	度数	%	累積パーセント
支出はまったくない	345	29.5	29.5
5千円未満	84	7.2	36.7
5千円～1万円未満	132	11.3	48.0
1万円～1万5千円未満	132	11.3	59.3
1万5千円～2万円未満	231	19.8	79.1
2万円～2万5千円未満	65	5.6	84.7
2万5千円～3万円未満	48	4.1	88.8
3万円～5万円未満	44	3.8	92.6
5万円以上	7	0.6	93.2
無回答	80	6.8	100.0
合計	1168	100.0	

1. 自治体による調査実施の意義

先進諸国における「子どもの貧困」が社会問題化するなか、日本においては「子どもの貧困対策の推進に関する法律」（平成 25 年法律第 64 号）が 2013 年 6 月 19 日に成立し、翌 2014 年 1 月 17 日に施行された（以下、子どもの貧困対策推進法）。2014 年には「子供の貧困対策に関する大綱」（以下、大綱）が策定された。このような動きを受けて、現在、各都道府県等において子どもの貧困対策計画の策定が進められている。しかしながら、策定にあたって独自に調査を実施している自治体は少ない。

そのようななか、沖縄県では市町村データを用いて独自に県内の子どもの相対的貧困率を算出し、29.9%という推計結果を公表した。政府により公表されている日本の子どもの相対的貧困率が 16.3%であることから（厚生労働省「平成 25 年国民生活基礎調査」）、沖縄県の子育て世帯がいかに厳しい生活実態にあるかが可視化されたといえよう。

相対的貧困率の推計作業と同時に、子育て世帯の保護者と子どもを対象としたアンケート調査も実施された。この「沖縄子ども調査」は、沖縄県内の公立小学校 32 校の小学 1 年生の保護者、23 校の小学 5 年生の子ども及びその保護者、公立中学校 18 校の中学 2 年生の子ども及びその保護者を対象としている。この調査は、いわゆる貧困ライン未満の経済困窮層に限定せず、子育て世帯の「保護者」「子ども」双方を対象として実施している特徴がある。子どもの相対的貧困率 29.9%という数値の背景にはいかなる実態があるのか。そこには、子どもの学年や保護者の年齢階層による差異や世帯構成・雇用形態等による相違があるだろう。また、経済的貧困という事象が子どもの成長発達や子どもの意識、子どもの生活経験にどのような影響を及ぼすのかを解明することは、政策立案の基礎的データとして有用である。

2. 子育て世帯の収入状況（中 2 保護者票からの考察）

沖縄県における子育て世帯の収入がどのような現状か、ここでは中学 2 年生の保護者を対象とした調査結果をもとに検討する。

◆沖縄子ども調査では、世帯の年間収入を尋ねている。ここでいう「世帯の収入」とは、子どもと生計を共にしている世帯員全員の収入を合わせた収入であり、年間の賞与も含む手取り額である。収入には、勤労収入のほか、事業所得、農業所得、不動産所得、利子・配当金、公的年金、その他の社会保険給付金（生活保護・児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当）、個人年金、仕送り等もすべて含めた金額を指す。

世帯の年間収入は 59 ページに示してあり、「100 万円未満」の累計は 5.3%、「200 万円未満」までの累計では 18.9%であり、全体の 2 割弱が「200 万円未満」である。ついで「300 万円未満」までの累計は 39.0%、「400 万円未満」までの累計では 53.9%となり、全体の半数を超える。

一方、「400～500 万円」層は 12.3%、「500-600 万円」層は 10.1%であり、「600 万円以上」層を合わせても 15.5%程度である。

◆では、このような所得分布を他の調査結果と比較するとどのような傾向がみえるだろうか。沖縄県の傾向を把握するために、内閣府「親と子の生活意識に関する調査」(平成24年)(以下、内閣府調査)と比較検討してみよう。内閣府調査の結果は、全国の中学3年生(3192人)及びその保護者(3197人)の回答であり、子どもの年齢層が沖縄子ども調査と近い対象層であることから比較に適していると考えられる。しかしながら、内閣府調査における「収入」は、「手取り」ではなく「税込」で把握している金額であるため、単純比較はできない点に留意が必要である。つまり、内閣府調査の方が「税込」分の収入が高くであるものの、表(考)-1、(考)-2をみるとわかるように、「300万円未満層」は沖縄調査の比率が高く、「700万円以上層」では内閣府調査の比率が高くなっており、差異が明瞭にみてとれる。

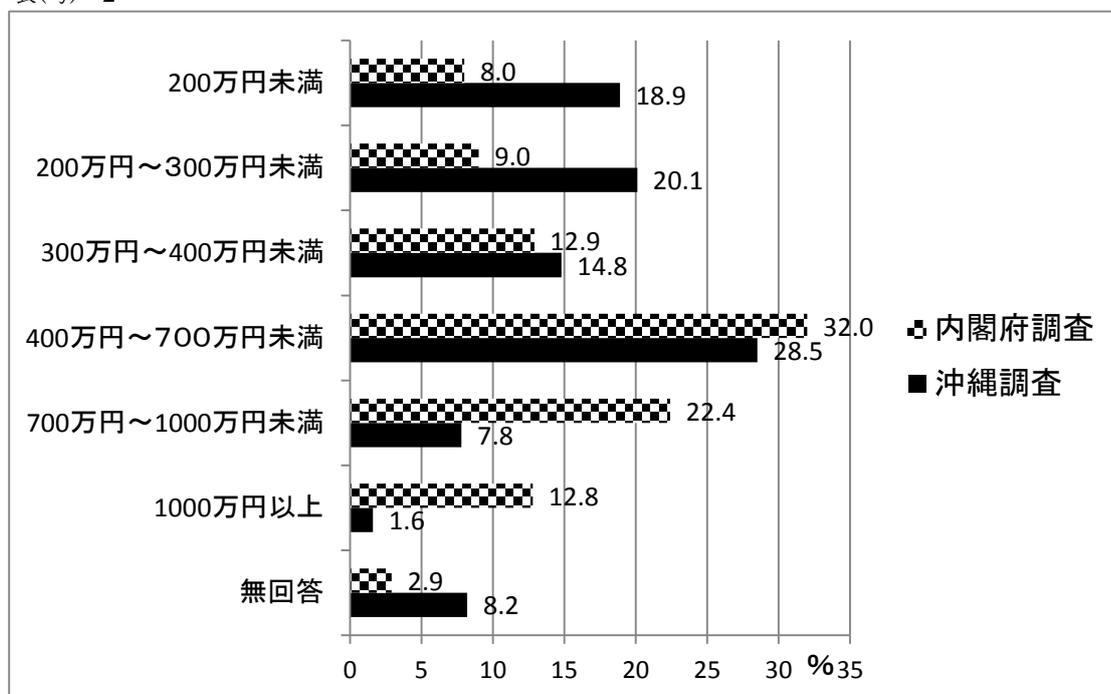
<世帯の年間収入>

単位%

表(考)-1

	沖縄調査 n=1168	内閣府調査 n=3197
200万円未満	18.9	8.0
200万円～300万円未満	20.1	9.0
300万円～400万円未満	14.8	12.9
400万円～700万円未満	28.5	32.0
700万円～1000万円未満	7.8	22.4
1000万円以上	1.6	12.8
無回答	8.2	2.9

表(考)-2



◆次に、世帯収入のうち「父親の収入金額」をみてみよう。表(考)-3は、父親がいない世帯、不明など

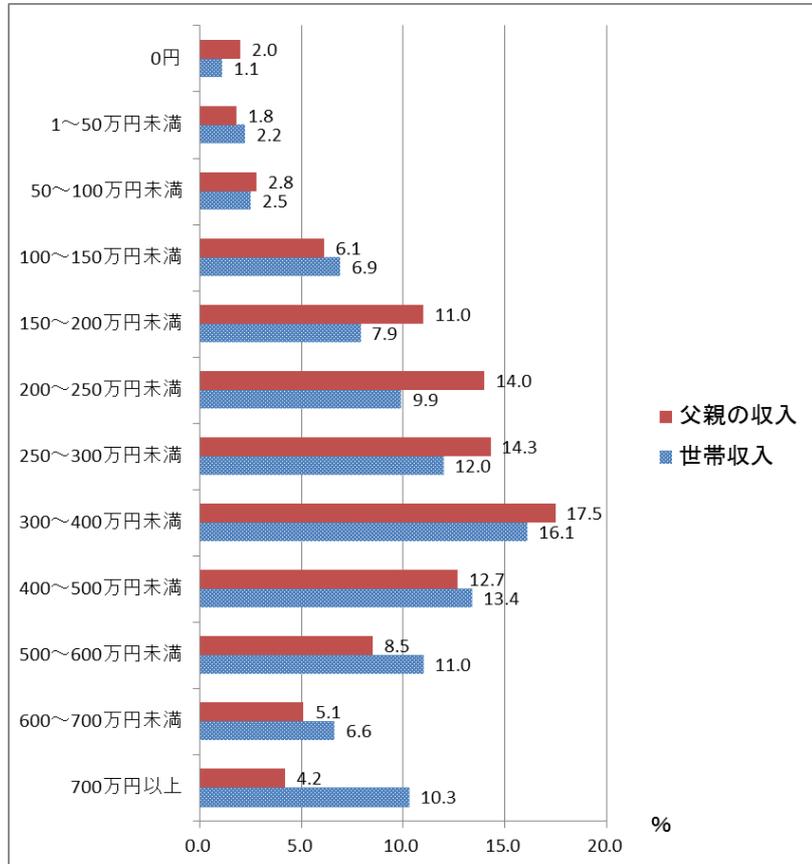
の世帯を除き、父親の収入が把握できた 884 人の収入分布をみたものである（中 2 保護者）。「200 万円未満」の累計で 23.7%、「300 万円未満」の累計で 52.0%と半数を超えており、父親の収入自体が低位な方に偏っていることが把握される。そこで、「世帯年収」とそこに含まれる「父親の年収」の分布を比較したものが表(考)－4 である。

表(考)－3 父親の収入 n=884

	度数	%	累積
0円	18	2.0	2.0
1～50万円未満	16	1.8	3.8
50～100万円未満	25	2.8	6.6
100～150万円未満	54	6.1	12.7
150～200万円未満	97	11.0	23.7
200～250万円未満	124	14.0	37.7
250～300万円未満	126	14.3	52.0
300～400万円未満	155	17.5	69.5
400～500万円未満	112	12.7	82.2
500～600万円未満	75	8.5	90.7
600～700万円未満	45	5.1	95.8
700万円以上	37	4.2	100.0
合計	884	100.0	

※非該当・無回答を除いた数値

父親の年収と世帯年収の分布
図表(考)－4



父親の収入と世帯収入を比較すると、「200万円未満」の累計は「父親の収入」では23.7%であるのに対し「世帯収入」では20.6%、「300万円未満」の累計は「父親の収入」では52.0%であるのに対し「世帯収入」では42.5%である。「父親の収入」で低位層が若干高いのに対し、「400万円以上」ではいずれも「父親の収入」が低くなっている。このように、父親の収入自体が低位な方に偏りがあることが把握される。

◆母親の就労状況と収入

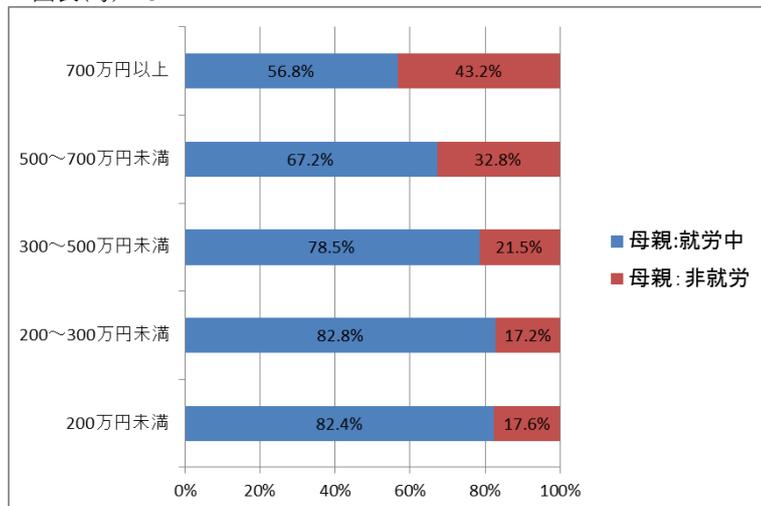
中2保護者票に回答した世帯では、1153世帯中894世帯(77.5%)で母親が就労している。「母親はいない」「無回答」を除いて母親の就労率をみると79.8%になり、日本全体の傾向と比較してかなり高い比率であることがわかる。しかしながら、母親の収入は、「200万円未満」が76.5%を占めている。「300万円未満」の累計では88.4%になり、9割弱を占めている(60ページ)。このようにみると、母親の収入が、世帯の貧困の緩和に十分に寄与しない状況にあると推察される。では、どのような母親が働いているのか。父親の年間収入別にみたものが表(考)－5である(「母親はいない」「無回答」を除く)。

父親の年間収入別：母親の就労状況

n=859

表(考)－5		母の就労の有無		
		働いている	働いていない	合計
父親の年間収入	200万円未満	168 82.4%	36 17.6%	204 100.0%
	200～300万円未満	198 82.8%	41 17.2%	239 100.0%
	300～500万円未満	204 78.5%	56 21.5%	260 100.0%
	500～700万円未満	80 67.2%	39 32.8%	119 100.0%
	700万円以上	21 56.8%	16 43.2%	37 100.0%
	合計	671 78.1%	188 21.9%	859 100.0%

図表(考)－6



注：「母親がいらない」「無回答」を除いた数値

図表(考)－6 をみるとわかるように、父親の年間収入が「300 万円未満」層では 8 割強の母親が就労しており、「500～700 万円未満」層では 67.2%、「700 万円以上」層では 56.8%と低くなる。沖縄子ども調査に回答した世帯では母親の就労率が高い傾向がみられたが、なかでも家計が苦しい世帯ほど母親が就労する比率がより高いことが把握された。

◆雇用形態と収入

収入状況を更に詳細に検討するために、雇用形態別の収入分布をみたものが、表(考)－7 である。父親の状況をみると、「正規雇用」では「200 万円未満」が 10.8%であるのに対し、「非正規雇用」では 62.7%と大きな差異がある。表(考)－8 母親をみると、「正規雇用」でも「200 万円未満」が 33.7%とおり、男性の約 3 倍の比率になっている。また、「非正規雇用」では「200 万円未満」が 93.4%と大半である。

一方、留意すべきは、「正規雇用」であっても高位の収入階層が多くない点である。父親では「700 万円以上」はわずか 5.5%であり、「500～700 万円未満」でも 17.1%にとどまっている。母親では「700 万円以上」はわずか 1.2%と更に低く、「500～700 万円未満」でも 9.3%と 1 割に満たない。また、自営業の場合にも高位所得層は少なく、父親の収入でみると「200 万円未満」が 35.7%、「200 万～300 万円未満」が 31.0%、合わせて 66.7%が「300 万円」に満たない収入である。

父親の雇用形態別にみた父親の年間収入

n=845

表(考)－7		父親の年間収入					合計
		200万円未満	200～300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700万円以上	
父 の 雇 用 形 態	会社役員	17	15	18	8	3	61
		27.9%	24.6%	29.5%	13.1%	4.9%	100.0%
	正規	53	142	186	84	27	492
		10.8%	28.9%	37.8%	17.1%	5.5%	100.0%
	非正規	52	22	7	1	1	83
		62.7%	26.5%	8.4%	1.2%	1.2%	100.0%
	自営業	45	39	30	9	3	126
		35.7%	31.0%	23.8%	7.1%	2.4%	100.0%
	その他	12	10	16	9	2	49
		24.5%	20.4%	32.7%	18.4%	4.1%	100.0%
無回答	9	15	7	2	1	34	
	26.5%	44.1%	20.6%	5.9%	2.9%	100.0%	
合計	188	243	264	113	37	845	
	22.2%	28.8%	31.2%	13.4%	4.4%	100.0%	

母親の雇用形態別にみた母親の年間収入

n=815

表(考)－8		母親の年間収入					合計
		200万円未満	200～300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700万円以上	
母の雇用形態	会社役員	5	4	4	2	0	15
		33.3%	26.7%	26.7%	13.3%	0.0%	100.0%
	正規	83	76	61	23	3	246
		33.7%	30.9%	24.8%	9.3%	1.2%	100.0%
	非正規	412	23	6	0	0	441
		93.4%	5.2%	1.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	自営業	50	5	2	2	0	59
		84.7%	8.5%	3.4%	3.4%	0.0%	100.0%
	その他	10	4	3	1	0	18
		55.6%	22.2%	16.7%	5.6%	0.0%	100.0%
	無回答	24	5	6	1	0	36
		66.7%	13.9%	16.7%	2.8%	0.0%	100.0%
	合計	584	117	82	29	3	815
		71.7%	14.4%	10.1%	3.6%	0.4%	100.0%

◆保護者の学歴階層と雇用形態

次に、保護者の学歴階層別に雇用形態をみたものが表(考)－9、(考)－10 である。「中学校卒」の場合、「正規」雇用である割合は父親が 22.6%、母親が 9.8%である。一方、「大学・大学院卒」の場合、「正規」雇用である割合は父親が 70.6%、母親が 56.7%であり、いずれも学歴による差異が大きい。

父親の学歴階層別：雇用形態

n=961

表(考)－9		父の雇用形態						合計
		会社役員	正規	非正規	自営業	その他	無回答	
父親の最終学歴	中学校卒	7	19	20	26	6	6	84
		8.3%	22.6%	23.8%	31.0%	7.1%	7.1%	100.0%
	高校卒	34	212	42	72	20	15	395
		8.6%	53.7%	10.6%	18.2%	5.1%	3.8%	100.0%
	高卒後各種専門学校卒	14	114	15	20	10	5	178
		7.9%	64.0%	8.4%	11.2%	5.6%	2.8%	100.0%
	短大・高専卒	1	31	7	6	5	0	50
		2.0%	62.0%	14.0%	12.0%	10.0%	0.0%	100.0%
	大学・大学院卒	16	168	7	20	16	11	238
		6.7%	70.6%	2.9%	8.4%	6.7%	4.6%	100.0%
	その他	1	1	0	2	1	0	5
		20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	無回答	1	6	1	0	0	3	11
		9.1%	54.5%	9.1%	0.0%	0.0%	27.3%	100.0%
合計	74	551	92	146	58	40	961	
	7.7%	57.3%	9.6%	15.2%	6.0%	4.2%	100.0%	

母親の学歴階層別：雇用形態

n=894

表(考)－10		母の雇用形態					合計	
		会社役員	正規	非正規	自営業	その他		無回答
母親の最終学歴	中学校卒	2	5	35	5	1	3	51
		3.9%	9.8%	68.6%	9.8%	2.0%	5.9%	100.0%
	高校卒	7	64	187	27	7	17	309
		2.3%	20.7%	60.5%	8.7%	2.3%	5.5%	100.0%
	高卒後各種 専門学校卒	5	69	114	13	5	14	220
		2.3%	31.4%	51.8%	5.9%	2.3%	6.4%	100.0%
	短大・高専 卒	2	72	106	18	7	6	211
		0.9%	34.1%	50.2%	8.5%	3.3%	2.8%	100.0%
	大学・大学院 卒	0	51	31	2	2	4	90
		0.0%	56.7%	34.4%	2.2%	2.2%	4.4%	100.0%
その他	0	0	1	0	0	0	1	
	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
無回答	2	0	9	0	0	1	12	
	16.7%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	8.3%	100.0%	
合計		18	261	483	65	22	45	894
		2.0%	29.2%	54.0%	7.3%	2.5%	5.0%	100.0%

では、学歴階層別に収入をみるとどうであろうか。表(考)－11、(考)－12をみるとわかるように、収入においても学歴階層による差異が大きい。「200万円未満層」の比率をみると、父親では「中学校卒」が60.0%であるのに対し、「大学・大学院卒」では10.1%である。母親では「中学校卒」の91.3%が「200万円未満」であり、9割を超えている。一方、「大学・大学院卒」では約半数に減じるものの、45.4%が「200万円未満」であり、女性は「大学・大学院」卒であっても就労収入がより低い傾向にある。

父親の学歴階層別：父親の年間収入

n=884

表(考)－11		父親の年間収入5分類					合計
		200万円未満	200～300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700万円以上	
父親の最終学歴	中学校卒	45	22	8	0	0	75
		60.0%	29.3%	10.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	高校卒	100	123	93	41	11	368
		27.2%	33.4%	25.3%	11.1%	3.0%	100.0%
	高卒後各種 専門学校卒	31	53	61	19	4	168
		18.5%	31.5%	36.3%	11.3%	2.4%	100.0%
	短大・高専 卒	8	9	19	7	2	45
		17.8%	20.0%	42.2%	15.6%	4.4%	100.0%
	大学・大学院 卒	22	41	83	52	20	218
		10.1%	18.8%	38.1%	23.9%	9.2%	100.0%
その他	3	1	1	0	0	5	
	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
無回答	1	1	2	1	0	5	
	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	100.0%	
合計		210	250	267	120	37	884
		23.8%	28.3%	30.2%	13.6%	4.2%	100.0%

母親の学歴階層別：母親の年間収入

n=1018

表(考)－12		母親の年間収入5分類					合計
		200万円未満	200～300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700万円以上	
母親の最終学歴	中学校卒	63	5	1	0	0	69
		91.3%	7.2%	1.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	高校卒	308	27	12	7	0	354
		87.0%	7.6%	3.4%	2.0%	0.0%	100.0%
	高卒後各種専門学校卒	187	35	27	1	0	250
		74.8%	14.0%	10.8%	0.4%	0.0%	100.0%
	短大・高専卒	171	38	20	9	2	240
		71.3%	15.8%	8.3%	3.8%	0.8%	100.0%
	大学・大学院卒	44	14	25	13	1	97
45.4%		14.4%	25.8%	13.4%	1.0%	100.0%	
その他	2	0	0	0	0	2	
無回答	4	2	0	0	0	6	
合計	779	121	85	30	3	1018	
	76.5%	11.9%	8.3%	2.9%	0.3%	100.0%	

◆暮らし向き(中2保護者票)

「あなたは、ご家庭の現在の暮らしの状況をどのように感じていますか」という設問への回答をみると、回答者全体では「大変苦しい」(10.1%)「やや苦しい」(34.6%)を合わせて44.7%と4割強になる。一方、「ややゆとりがある」は12.7%、「大変ゆとりがある」は1.1%と低い。

そこで、表表(考)－13をもとに収入階層で見ると、「200万円未満」層では、「大変苦しい」が24.0%であり、約4人に1人に該当する。これに「やや苦しい」を合わせると73.8%に及ぶ。一方、「700万円以上」層では、「大変苦しい」「やや苦しい」は合わせて13.6%にとどまり、収入による生活意識の差異が明瞭に表れている。

表(考)－13	現在の暮らし向き						合計
	大変苦しい	やや苦しい	普通	ややゆとりがある	大変ゆとりがある	無回答	
0～200万円未満	53	110	51	4	0	3	221
	24.0%	49.8%	23.1%	1.8%	0.0%	1.4%	100.0%
200～300万円未満	27	113	77	13	0	5	235
	11.5%	48.1%	32.8%	5.5%	0.0%	2.1%	100.0%
300～500万円未満	25	111	138	38	1	4	317
	7.9%	35.0%	43.5%	12.0%	0.3%	1.3%	100.0%
500～700万円未満	5	36	98	45	2	3	189
	2.6%	19.0%	51.9%	23.8%	1.1%	1.6%	100.0%
700万円以上	1	14	45	39	9	2	110
	0.9%	12.7%	40.9%	35.5%	8.2%	1.8%	100.0%
無回答	7	20	44	9	1	15	96
	7.3%	20.8%	45.8%	9.4%	1.0%	15.6%	100.0%
合計	118	404	453	148	13	32	1168
	10.1%	34.6%	38.8%	12.7%	1.1%	2.7%	100.0%

3. 経済状況が子育て世帯の暮らし・子どもの育ちに及ぼす影響：3学年の比較データからの考察

経済的貧困が暮らしにどのような影響を与えているのか、本報告書に掲載されている3学年（小1・小5・中2）比較データから検討する（なお、必要に応じ、中2保護者票からの分析を使用する）。

（1）家計状況と困窮経験

◆通常の家計状況（32 ページ参照）

「あなたのご家庭の通常の家計の状況について、もっとも近いものに○をつけてください」という設問に対し、「赤字であり、借金をしている」と回答した者が小1保護者で13.0%、小5保護者で14.4%、中2保護者で16.4%である。回答者の約6～8人に1人が「借金がある」ことになる。「赤字であり貯金を取り崩している」と回答した者は、小1保護者12.9%、小5保護者13.9%、中2保護者17.2%とほぼ同様の数値である。これらを合わせて「赤字である」者の比率をみると、小1保護者25.9%、小5保護者28.3%、中2保護者33.6%となり、約3～4人に1人が赤字の家計であることが把握された。学年があがるにつれ赤字の比率はあがっており、義務教育期であっても中学生をもつ世帯の家計は厳しいことがわかる。

ここで注目すべき点は、「非貧困」世帯であっても「赤字である」世帯が、小1保護者で18.2%、小5保護者で20.7%、中2保護者26.8%と一定数存在することである。貧困ラインを超えているからといって、必ずしも家計が安定していると言えないという点に留意しなければならない。あるいは、一定所得以上では住宅ローン等の借入れが家計を圧迫しているとも推察される。一方、「貧困」世帯をみると、小1保護者44.1%、小5保護者45.4%、中2保護者50.7%が「赤字である」と回答しており、いかに家計が厳しい層が多いかがわかる。

そこで、「貯蓄を毎月している」層はどの程度いるのかもみておこう。表(考)－14は、中2保護者票をもとに所得階層ごとに通常の家計状況をみたものである。定期的に貯蓄している者は全体でも6.8%にとどまり、「700万円以上」層でも22.7%である。

通常の家計状況(中2保護者票)

n=1168

表(考)－14	通常の家計状況						
	赤字であり、借金を して生活している	赤字であり、貯蓄を 取り崩している	赤字でも黒字でもな く、ぎりぎりである	黒字であり、余 裕がある	黒字であり、毎月 貯蓄をしている	無回答	合計
0～200万円未満	60	52	97	2	3	7	221
	27.1%	23.5%	43.9%	0.9%	1.4%	3.2%	100.0%
200～300万円未満	46	44	129	6	9	1	235
	19.6%	18.7%	54.9%	2.6%	3.8%	0.4%	100.0%
300～500万円未満	46	53	177	25	14	2	317
	14.5%	16.7%	55.8%	7.9%	4.4%	0.6%	100.0%
500～700万円未満	16	29	84	31	23	6	189
	8.5%	15.3%	44.4%	16.4%	12.2%	3.2%	100.0%
700万円以上	7	6	51	20	25	1	110
	6.4%	5.5%	46.4%	18.2%	22.7%	0.9%	100.0%
無回答	5	13	51	5	5	17	96
	5.2%	13.5%	53.1%	5.2%	5.2%	17.7%	100.0%
合計	180	197	589	89	79	34	1168
	15.4%	16.9%	50.4%	7.6%	6.8%	2.9%	100.0%

◆困窮経験と制約される子ども期の暮らし（38 ページ参照）

家計状況は生活上の困難に直結する。過去 1 年間に経済的理由で家族が必要とする食料が買えなかった経験をみてみよう。「よくあった」「ときどきあった」を合わせた経験率は、非貧困層では、小 1 保護者：4.9%、小 5 保護者：7.3%、中 2 保護者：6.5%である。非貧困層に分類される世帯でも、経済的理由で食料が買えなかった経験をしている者が一定数存在する。これを、貧困層でみると、小 1 保護者：26.6%、小 5 保護者：28.2%、中 2 保護者：27.4%になり、約 4～5 人に 1 人に該当する高さである。

経済的困窮は、食料や衣服など生活資源の不足に直結するが、子どもの側からみると子ども期を過ごすうえで欠かすことができないものや、多くの子どものが所有しているものを「持つことができない」状況につながっていく。そのような物質的剥奪の状況をみたのが、報告書 8 ページから 11 ページである。これは、小学 5 年生と中学 2 年生の子ども自身に、12 項目について持っているかどうかを尋ね、持っていない場合には「欲しい」「欲しくない」を聞いたものである。貧困層と非貧困層を比較すると、小学 5 年生では「子ども部屋」「インターネットにつながるパソコン」「専用の勉強机」「スポーツ用品」「おこづかい」について、また、中学 2 年生では「インターネットにつながるパソコン」「携帯電話」について、「所有していない欲しい」と回答する比率に有意差が認められている。

◆経済的困窮と「経験格差」（33～35 ページ参照）

経済的困窮は、子どもの側からみると「経験格差」となって子ども期の暮らしを制約することになる。「毎月おこづかいを渡す」ことが「経済的にできない」という回答は、貧困層では小 1 保護者：18.8%、小 5 保護者：24.8%、中 2 保護者：33.1%である。部活をはじめ友人との行動範囲が広がる中学生の時期に、貧困層では 3 割強の子どもが「おこづかいがない」状況である。「習い事も通わず」ことが「経済的にできない」という回答は、貧困層では小 1 保護者：42.5%、小 5 保護者：37.9%、中 2 保護者：43.6%、「学習塾に通わず」ことが「経済的にできない」という回答は、貧困層では小 1 保護者：49.1%、小 5 保護者 53.4%、中 2 保護者：46.6%である。ちなみに中 2 保護者票から「1 ヶ月あたりの学校外教育費」の支出状況をみたものが表(考)－15 である。

1 ヶ月あたりの学校外教育にかかる支出額（中 2 保護者票） n=1168
表(考)－15

世帯収入	1ヶ月あたりの学校外教育費										
	支出はま たくない	5千円未 満	5千円～1万 円未満	1万円～1万5 千円未満	1万5千円～2 万円未満	2万円～2万5 千円未満	2万5千円～3 万円未満	3万円～5万 円未満	5万円以上	無回答	合計
0～200万円未満	91 41.2%	14 6.3%	25 11.3%	26 11.8%	31 14.0%	7 3.2%	2 0.9%	7 3.2%	0 0.0%	18 8.1%	221 100.0%
200～300万円未満	89 37.9%	21 8.9%	31 13.2%	31 13.2%	39 16.6%	6 2.6%	7 3.0%	5 2.1%	1 0.4%	5 2.1%	235 100.0%
300～500万円未満	102 32.2%	27 8.5%	37 11.7%	31 9.8%	67 21.1%	22 6.9%	17 5.4%	7 2.2%	0 0.0%	7 2.2%	317 100.0%
500～700万円未満	32 16.9%	13 6.9%	21 11.1%	20 10.6%	47 24.9%	17 9.0%	12 6.3%	16 8.5%	5 2.6%	6 3.2%	189 100.0%
700万円以上	16 14.5%	5 4.5%	12 10.9%	17 15.5%	34 30.9%	8 7.3%	8 7.3%	8 7.3%	1 0.9%	1 0.9%	110 100.0%
無回答	15 15.6%	4 4.2%	6 6.3%	7 7.3%	13 13.5%	5 5.2%	2 2.1%	1 1.0%	0 0.0%	43 44.8%	96 100.0%
合計	345 29.5%	84 7.2%	132 11.3%	132 11.3%	231 19.8%	65 5.6%	48 4.1%	44 3.8%	7 0.6%	80 6.8%	1168 100.0%

これは、中学2年生の子ども1人について、塾や習い事にかかる1ヶ月あたりの平均支出を尋ねたものである。「支出はまったくない」という回答をみると、「200万円未満」層では41.2%に及ぶのに対し、「700万円以上」層では14.5%にとどまり、差異が大きくなっている。

家族との体験にも格差が生じる。「1年に1回くらい家族旅行に行く」ことが「経済的にできない」という回答は、貧困層では小1保護者：71.9%、小5保護者：81.7%、中2保護者：79.7%である。非貧困層であっても、それぞれ38.4%、48.1%、53.0%となり、経済的あるいは時間的に家族旅行に行くゆとりがない世帯が半数程度いる状況であるものの、差異は大きい。

このような習い事・通塾経験は、学力の向上や進学に直接的な影響を及ぼすうえに、友人との共通の会話に支障が出る場合も少なくない。家族旅行の経験なども、長期休暇あけの子ども同士の会話のなかで語られることが多く、「子どもの経験格差」は子どもにとってコミュニケーション上の課題を抱えることにもつながっていく。

(2) 子どもの進路選択 (36~37 ページ参照)

子どもが属する世帯の経済格差が教育格差につながる現状は、各種の調査からも指摘されている。沖縄子ども調査では、「あなたのご家庭では、お子さんにどの段階までの教育を受けさせたいですか」という設問を設け、保護者の意識を尋ねている。「大学までの教育」を受けさせたいという回答をみると、小1保護者：71.4%、小5保護者：68.8%、中2保護者：65.1%である。これを貧困層と非貧困層でみると、貧困層であってもそれぞれ53.8%、50.9%、48.3%が「受けさせたい」と回答しており、子どもの進学への意識が高いことがわかる。一方、「経済的に受けさせられない」という回答をみると、小1保護者では貧困層27.0%・非貧困層7.4%で、小5保護者では、貧困層：27.0%・非貧困層9.3%、中2保護者では、貧困層：32.8%、非貧困層：11.0%と差異が広がっている。進路選択が現実のものに近づく学年になるほど、「経済的に受けさせられない」という比率が高くなっていく。

ちなみに、中2保護者票をもとに、保護者の学歴別にみたものが次の表(考)－16である。

表(考)－16 保護者の学歴別にみた進路の希望 n=1153

		大学までの教育				合計
		受けさせたい	経済的に可能だが受けさせたくない	経済的に受けさせられない	無回答	
母親の最終学歴	中学校卒	29	3	31	15	78
		37.2%	3.8%	39.7%	19.2%	100.0%
	高校卒	234	19	88	72	413
		56.7%	4.6%	21.3%	17.4%	100.0%
	高卒後各種専門学校卒	180	21	38	30	269
		66.9%	7.8%	14.1%	11.2%	100.0%
	短大・高専卒	210	7	25	18	260
		80.8%	2.7%	9.6%	6.9%	100.0%
	大学・大学院卒	92	3	6	7	108
		85.2%	2.8%	5.6%	6.5%	100.0%
	その他	2	1	0	0	3
		66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	無回答	11	1	3	7	22
		50.0%	4.5%	13.6%	31.8%	100.0%
合計		758	55	191	149	1153
		65.7%	4.8%	16.6%	12.9%	100.0%
父親の最終学歴	中学校卒	33	5	38	26	102
		32.4%	4.9%	37.3%	25.5%	100.0%
	高校卒	288	27	91	56	462
		62.3%	5.8%	19.7%	12.1%	100.0%
	高卒後各種専門学校卒	133	13	21	25	192
		69.3%	6.8%	10.9%	13.0%	100.0%
	短大・高専卒	41	2	6	5	54
		75.9%	3.7%	11.1%	9.3%	100.0%
	大学・大学院卒	222	5	12	21	260
		85.4%	1.9%	4.6%	8.1%	100.0%
	その他	2	0	1	2	5
		40.0%	0.0%	20.0%	40.0%	100.0%
	無回答	39	3	22	14	78
		50.0%	3.8%	28.2%	17.9%	100.0%
合計		758	55	191	149	1153
		65.7%	4.8%	16.6%	12.9%	100.0%

これをみるとわかるように、母親・父親の学歴が「中学校卒」である場合には大学までの教育を「経済的に受けさせられない」という回答が4割弱と高い。母親・父親の学歴が「大学・大学院卒」である場合

には5%前後であり、その差異が大きいことが確認される。その背景には、保護者の学歴階層に規定され、雇用労働における不利やそれに伴う収入格差があることが推察される。

では、このような沖縄子ども調査の結果は、全国と比較するとどのような傾向があるのだろうか。内閣府「親と子の生活意識に関する調査」(平成24年)では、「あなたは、お子さんに理想的にはどの段階の学校まで進んでほしいですか」という設問がある。この調査は、標本抽出された全国の中学3年生とその保護者が対象であるため、沖縄子ども調査の中学2年生保護者票と比較してみよう。選択肢が若干異なるために単純比較はできないものの、沖縄調査(中2保護者表)では「大学まで」と回答した比率が65%であるのに対し、内閣府調査で「大学まで」と回答した比率は57.5%(大学・大学院で60.5%)であり、近似している。

一方、相対的貧困層に限定してみると、内閣府調査では、「大学まで」は34.6%(大学・大学院までで35.5%)とより低い一方、沖縄子ども調査では、中2保護者では48%と若干高い。沖縄子ども調査の方が大学まで進学させたいと思う保護者の比率が若干高い背景にはどのような意識があるか、という点は検討を要する。全般的に経済困窮度が高い地域である現況のなか、子どもには学歴取得によって貧困を連鎖させまいとする保護者の意識があるのではないかと類推される。

4. 子どもの自己肯定感等：子ども調査(2学年)からの考察 (22ページ～27ページ)

小学5年生と中学2年生を対象とした子どもが回答する調査票では、子どもの自己肯定感等を把握する指標として、「がんばればむくわれる」「自分は価値のある人間だと思う」「自分は家族に大事にされている」「不安に感じることはない」「孤独を感じることはない」「自分の将来が楽しみだ」という6項目について、「とてもそう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の4択で尋ねている。

「とてもそう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた回答が8割を超えているのは、両学年とも「自分は家族に大事にされている」であり、小学5年生で89.2%、中学2年生で86.3%にのぼる。「そうは思わない」という回答は、貧困層においても小学5年生で2.5%、中学2年生で4.0%にとどまり、良好な親子関係が保持されている様相がみとれる。

小学5年生では、「がんばればむくわれる」「自分の将来が楽しみだ」と思っている比率も、「とても思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせて79.7%、83.0%と高く、多くの子どもが肯定的な感覚を抱いていることがわかる。中学2年生では、「がんばればむくわれる」と思う比率は77.5%とほぼ同様であるものの、「自分の将来が楽しみだ」と思う比率は68.9%に低減する。一方、「がんばればむくわれる」と思わない(「あまりそう思わない」「そう思わない」)子どもが、小学5年生では17.9%、中学2年生では21.0%おり、「自分の将来が楽しみだ」と思わない子どもが、小学5年生では15.5%、中学2年生では29.5%存在することに留意が必要である。中学2年生時点で、すでに約3人に1人が「自分の将来が楽しみだ」と感じられない背後に何があるのか、楽しみだと感じる子どもとの分岐点がどこにあるのか、多角的な分析が必要だろう。また、「がんばればむくわれる」と思わない子どもの比率は貧困層と非貧困層で有意差があり、貧困層の約12人に1人はすでに頑張っても報われたいと思っていないという回答が示されている。

また、「自分は価値ある人間だと思う」に対する回答では、「とてもそう思う」「どちらかといえばそう思う」比率は、小学5年生では52.5%、中学2年生では50.2%であり、約半数程度にとどまる。貧困層

の子どものうち、「そうは思わない」と回答した比率は、小学 5 年生で 20.1%、中学 2 年生で 14.1%である。中学 2 年生では非貧困層との差異は縮小するものの、小学 5 年生では非貧困層より 8.7 ポイント高くなっている。

このようにみると、経済状況にかかわらず自己肯定感が低かったり、孤独や不安を感じたりする子どもが一定数存在していることに目を向けなければならない。加えて、貧困に晒される暮らしが子どもの心理面に与える影響に留意し、個別の生活状況に応じた支援を展開していくことが求められている。